

内部資料
■
No.42

国別協力情報ファイル

シリア



国際協力事業団
企 画 部

シリア

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 4	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26564

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

シリア

国際協力事業団

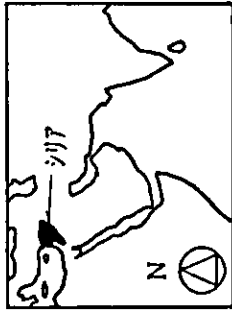
企画部

国際協力事業団

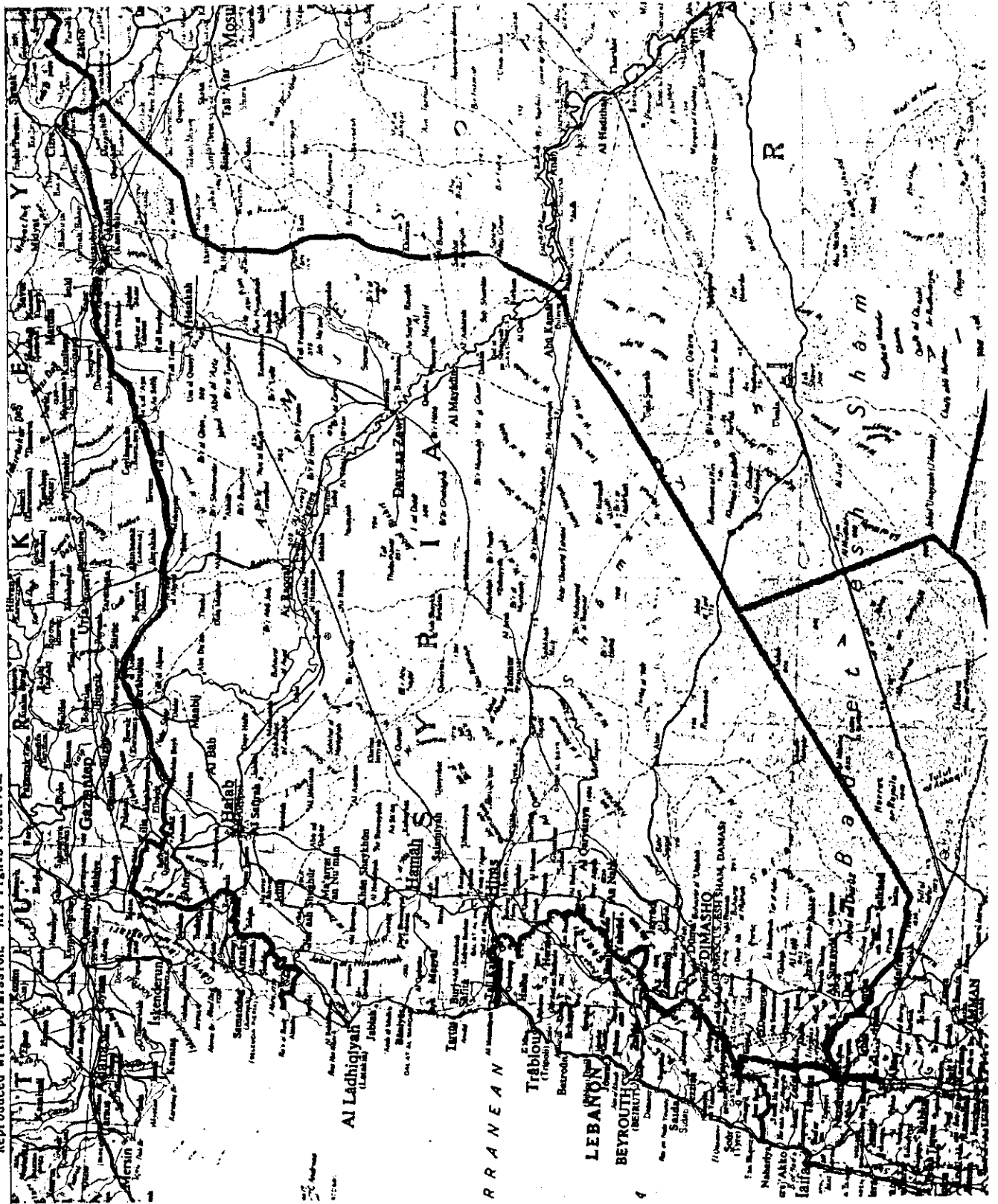
26564

SYRIA

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次

(シ リ ア)

基本情報

国別概況	0001
シリア概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(4) 略史	(5) 民族等
(7) 宗教	(8) 文化
(3) 人口	(6) 言語
(9) マス・メディア	
経済指標	
 I. 国別援助実施指針	 1001
 II. 政治、経済、社会概況	 2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題*	
2. 外 交	2005
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済	2016
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会	2038
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題*	

⑤ *印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3003
2-1. 経済の自由化	
2-2. 電力開発	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. アラブ諸機関	
2-2. 世界食糧計画 (WFP)	
2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-4. 国連開発計画 (UNDP)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. 国連食糧農業機関 (FAO)	
2-7. 世界保健機構 (WHO)	
2-8. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-9. 国連人口活動基金 (UNFPA)	
3. 主要先進国の動向	4013
3-1. ドイツ	
3-2. フランス	
3-3. イタリア	
3-4. オーストリア	
4. NGOの動向	4016
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5005
4. プロ形成調査の概要	5007
5. 評価調査の概要・留意点	5009
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6034
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6035
4. 帰国研修員同窓会	6038
5. 我が国との要人往来	6039
6. JICA要人との面談記録	6040
7. 我が国との協定等	6041

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11030
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11033
5. 青年招へい国別受入実績	11034
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11035
7. 移住実績	11036

更新箇所一覧表

(シ リ ア)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: シリア概況

① 正式国名	(和文) シリア・アラブ共和国 (英文) Syrian Arab Republic
② 独立年月日 旧宗主国	1946年4月17日 フランス (委任統治国)
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ハーフェズ・アル・アサド (Hafez al-Assad) 大統領 (1992年3月4選、任期7年)
⑤ 位置・面積	北緯32度~37度 東経35度~42度 185千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ダマスカス
⑦ 総 人 口	14,100千人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	アラブ人、アルメニア人、クルド人、パレスチナ人他
⑨ 公 用 語	アラビア語
⑩ 宗 教	イスラム教 (スンニ派、アラウィ派、ドルーズ派)、キリスト教
⑪ 暦	<p><日本との時差> -7時間 (夏期-6時間)</p> <p><祝祭日> (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>* 1月30日 断食明けの祭 (イスラム教祝祭日)</p> <p>3月8日 3月革命記念日</p> <p>* 4月8日 犠牲祭 (イスラム教祝祭日)</p> <p>* 4月17日 復活祭 (東方正教会)</p> <p>~20日</p> <p>* 4月28日 イスラム教新年</p> <p>* 7月7日 預言者生誕祭 (イスラム教祝祭日)</p> <p>7月23日 エジプト革命記念日</p> <p>9月1日 シリア・エジプト・リビア連合記念日</p> <p>10月6日 10月戦争記念日</p> <p>11月16日 国民の日</p> <p>* 11月17日 ムハンマドの昇天 (イスラム教祝祭日)</p> <p>12月25日 クリスマス (キリスト教祝祭日)</p> <p>(* 日が変わる可能性のある祝日)</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

シリアは、地中海東岸、北緯32度～37度、東経35度～42度に位置している（数値は外務省資料、1996）。面積は 185千平方キロメートルで（世銀資料、1997）、日本の約半分である。国土は、北はトルコ、東はイラク、南はジョルダン、南西はパレスチナとレバノンに国境を接している。

国土の大部分は山岳地帯と半砂漠地帯である。地形は変化に富んでおり、地中海岸とそれに迫る山地、その南方のオロンテス川流域は雨量が多く肥沃で緑も豊かである。東部の細長い平野は徐々に広大な半砂漠（バディヤ）に連なり、半砂漠はさらに東はイラクへ、南はジョルダンを越えてアラビア半島へ伸びるシリア砂漠に続いている。森林は少なく、海岸線に沿ったラタキアの子岳地帯にしか見られない。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概観」 1996 外務省
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(2) 気候

シリアの気候は、アラブ諸国の中では比較的温かな方であり、寒暑共に厳しくない。地中海沿岸部は地中海性気候である。ダマスカスは寒暖の差が大きく、夏季には日陰でも40度以上になり、冬季には氷点下になる。また、高原部では積雪もある。日中と夜間の温度差も大きい。

ダマスカスでは11月から4月までの雨季にときどき雨が降るが、年間降雨量は 150～250ミリメートル程度で、乾燥している。冬の雨量は沿岸地方では多いが、山岳地帯や東部の平野へ入るにしたがって少なくなる（数値は外務省資料、1990）。内陸部では雨量が少ない。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(3) 人口

1995年の総人口は 14,100千人（世銀資料、1997）である。

人口は都市部に集中しており、分布状況は94年6月で、ダマスカス 1,444,138人、アレppo 1,542,000人、ホムス 558,000人、ラタキア 303,000、ハマ 273,000人である（数値は Europa Publications 資料、1997）。しかし、近年、政府の地方の開発及び電化によって都市部への人口の集中は緩やかになってきている。

人口分布は、国の東側をアレppoーハマーホムスーダマスカスと南北に結ぶ带状地域及び紅海沿岸のラタキアータルトゥースの地域に集中している。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: シリア略年表

年	出来事
4世紀	ビザンチン帝国の支配下になる
7世紀	サラセン帝国樹立
16世紀	オスマン・トルコの支配下に入る
1918年	オスマン・トルコより独立、「アラブ政府」樹立される
1920年	フランスの委任統治下におかれる
1946年	フランスより独立
1948年	パレスチナ戦争(第1次中東戦争)
1956年	スエズ動乱(第2次中東戦争)
1958年	エジプトとの統合「アラブ連合共和国」形成
1961年	「アラブ連合共和国」から分離
1963年	バース党、軍部の支援により単独政権樹立
1966年	サラハ・ジャディード率いる急進派クーデター
1967年	米国と国交断絶 第3次中東戦争敗北、ゴラン高原喪失
1971年	アサド大統領就任
1973年	第4次中東戦争でエジプトと同盟 国民投票により憲法承認
1974年	米国と国交回復
1976年	レバノン内戦に軍事介入
1979年	キャンプ・デービッド合意の後、エジプトと断交
1980年	旧ソ連との間に友好協力条約締結
1982年	侵攻のイスラエル軍と戦闘
1987年	レバノン内戦仲介で西バイルートに進駐
1988年	レバノン内戦仲介でバイルート南部に進駐
1989年	エジプトと国交回復
1990年	イラクのクウェイト侵攻に対し派兵
1991年	大統領の選出期間に関する憲法を修正
1992年	内閣の一部を改造、新内閣発足
1993年	アラファトPLO議長シリア訪問
1994年	クリントン米大統領シリア訪問
1995年	アサド政権樹立25周年
1996年	7月、内閣改造

出所 「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省
『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団
Country Report: Syria 3rd quarter 1995 EIU
『中東研究』 12月号 1995 中東調査会
『中東研究』 8月号 1996 中東調査会

(5) 民族等

長い歴史を通じて、シリアには数多くの移住者や征服者が入来した。そのため国民は民族的にも宗教的にも混血であるが、7世紀のイスラム征服後アラブ色が濃くなり、現在、人口の85%がアラブ人で、以下、アルメニア人5%、クルド人3%、パレスチナ人2%（パレスチナ難民30万人）という民族構成になっている（数値は共同通信社資料、1995）。内陸の砂漠地帯には遊牧民が、西、北にかけては多くの民族がモザイク状に居住するほか、北にはクルド人、都市部にはアルメニア人が居住する。また、ダマスカスとアレppoには、数千人のユダヤ人が居住している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

(6) 言語

アラビア語を公用語としている。他には主に、クルド語、アルメニア語が用いられる。外国語としては、英語及びフランス語が通用する。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(7) 宗教

イスラム教徒が85%であり、うち70%をスンニ派が占め、アラウィ派が11%、ドルーズ派が4%と続いている。他にはイスマイル派 1.5%、シーア派等がある。諸宗派は地域的に分布し部族に結びついており、スンニ派は都市、アラウィ派はラタキア地方、ドルーズ派はスワイダ地方、イスマイル派はハマ州となっている。

キリスト教各派は人口の13%程度存在し、他にユダヤ教徒もいる。シリア国内における宗教は、全般的にサウディ・アラビアのように厳しい戒律ではなく、比較的自由的な態度をとる人が少なくない（以上数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(8) 文化

世界最古の国の1つであるシリアは数々の侵略を受けてきた。このため、古来から受け継がれたシリア独自の文化とともに、数々の勢力の文化の跡も認められる。

シリアは昔からアジア、アフリカ、欧州を結ぶ文化のかけ橋であり、その歴史は遠く紀元前 3,000年頃までさかのぼる。シリアを支配したさまざまな帝国の興亡の跡を留める古代遺跡は非常に多数存在し、エブラ、マリ等紀元前の寺院・宮殿やパルミラに代表される都市遺跡は世界的にも有名である。

ダマスカスにある4劇場とオペラハウスを持つ国立劇場は、1973年の第4次中東戦争により一時建設が中止されており、その建設開始からは既に12年が経過しているが、95年9月には完成する予定である(数値は EIU資料、1994)。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

Country Report: Syria 3rd quarter 1994 EIU

(9) マス・メディア

1) 新聞

主要新聞は、バース党機関紙「アルバース」(6万5千部発行)、「ティシュリーン」(7万部発行)、「アッサウラ」(5万5千部発行)の3アラビア語紙と英語紙の「シリア・タイムス」(1万2千部発行)である。その他の日刊新聞は、Al-jamahir al Arabia (1万部発行)、Ash-Shabab (9千部発行)、Barq ash-Shimal (6千4百部発行)、Al-Oroubat (5千部発行)、Al-Fida' (4千部発行)の6紙である。新聞社は、通信社のSyrian Arab News Agency (略称: SANA)を含め、すべてが国営であり、民間の新聞社は存在しない(数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

2) 放送

ラジオはシリア・ラジオ放送、テレビはシリア・テレビ放送(2チャンネル)があり、いずれも国営である。ラジオは1945年より放送を開始し、アラビア語、フランス語、英語、ロシア語、ドイツ語、スペイン語、ポルトガル語など、計11か国語で放送を行っている。テレビは60年より放送を開始している。

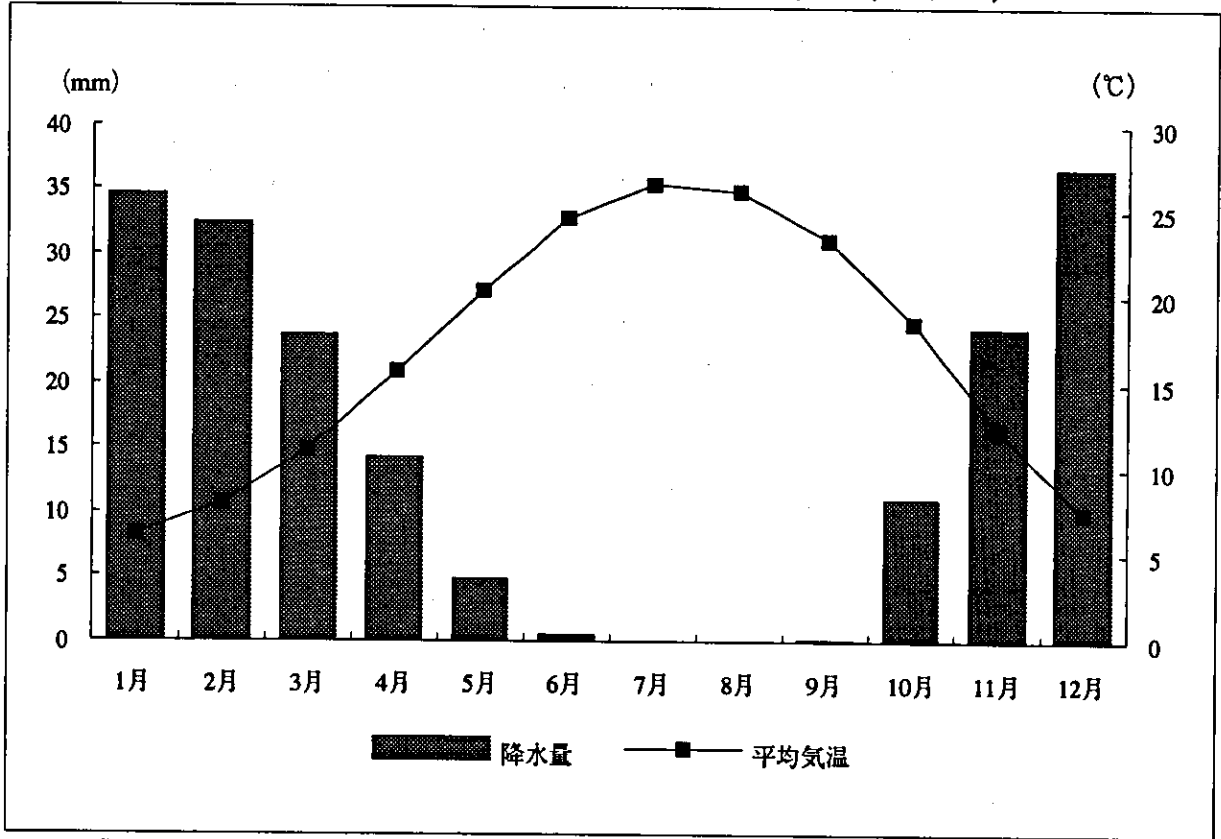
1992年時点、シリア国内には 339万台のラジオと81万台のテレビがある(以上数値はEuropa Publications 資料、1995)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

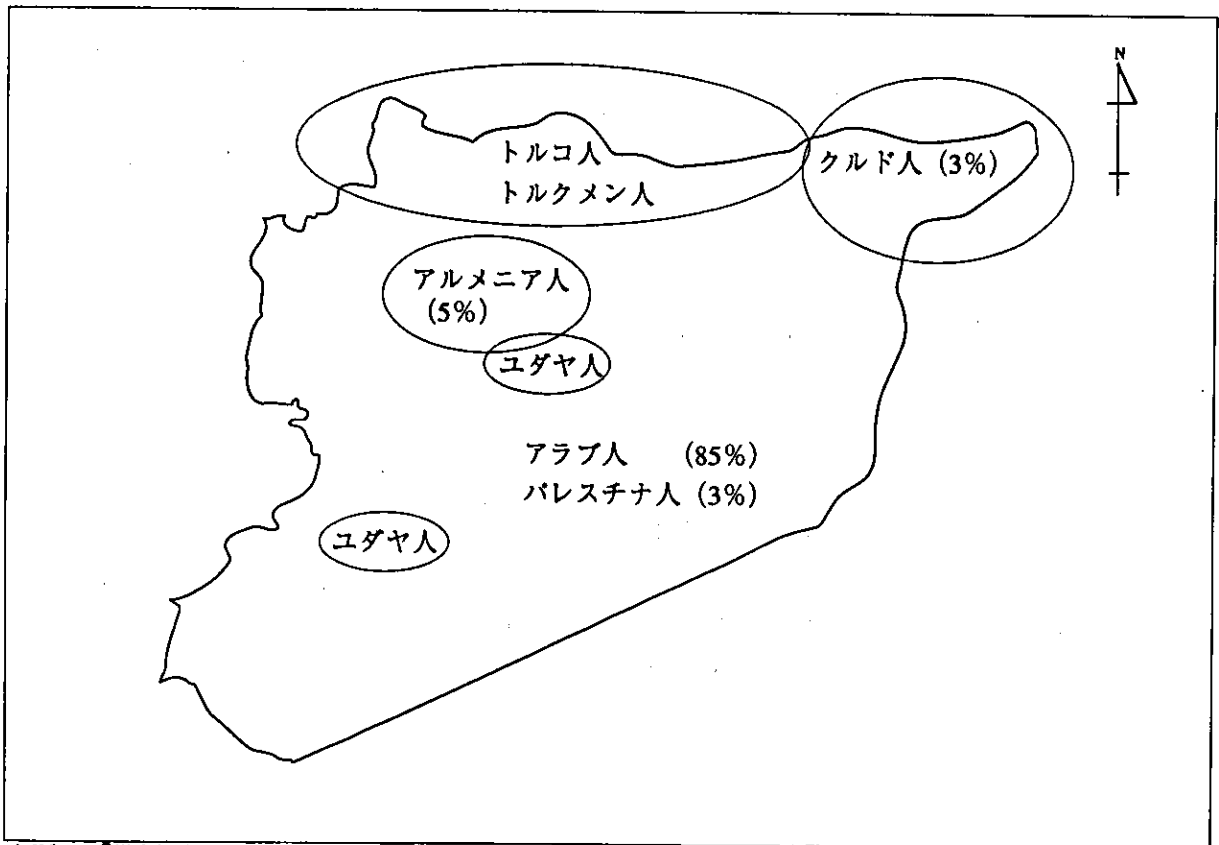
The Europa World Yearbook 1995 1995 Europa Publications

ダマスカスにおける降水量・平均気温 (シリア)



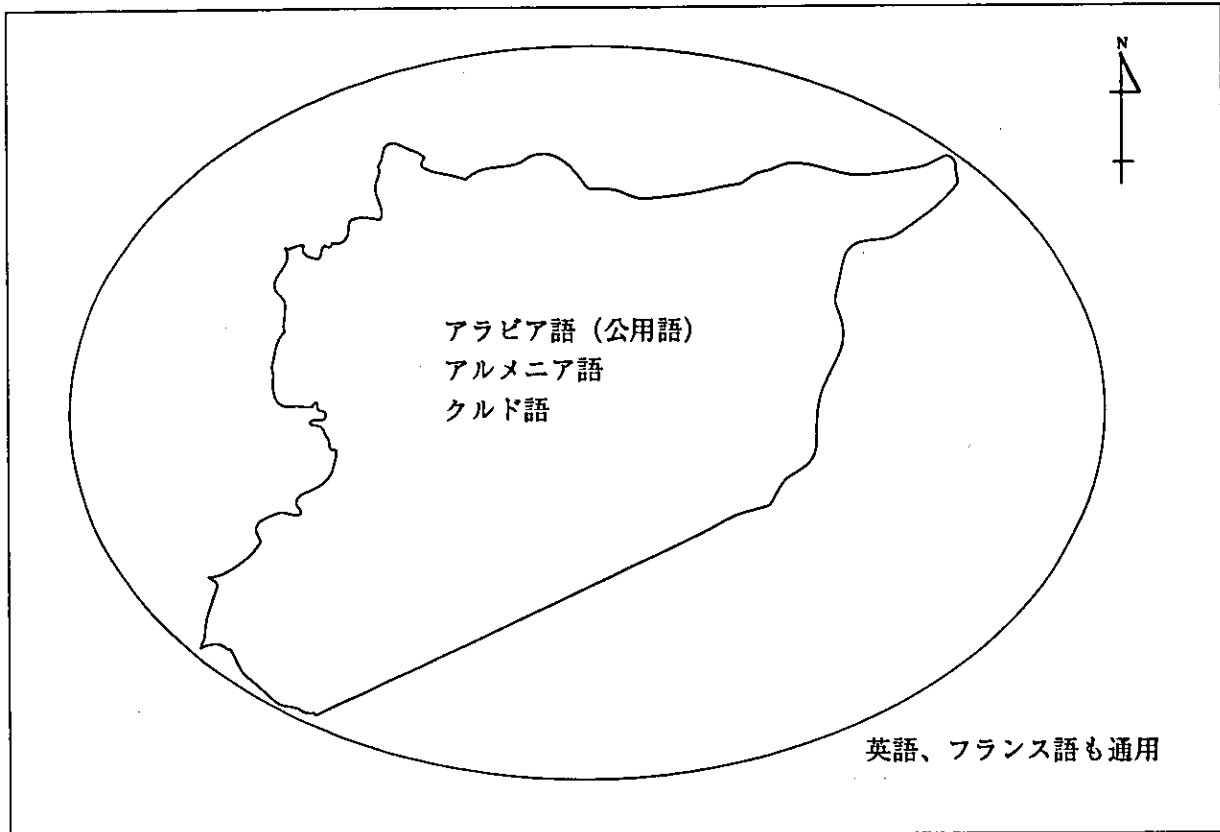
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族 (シリア)



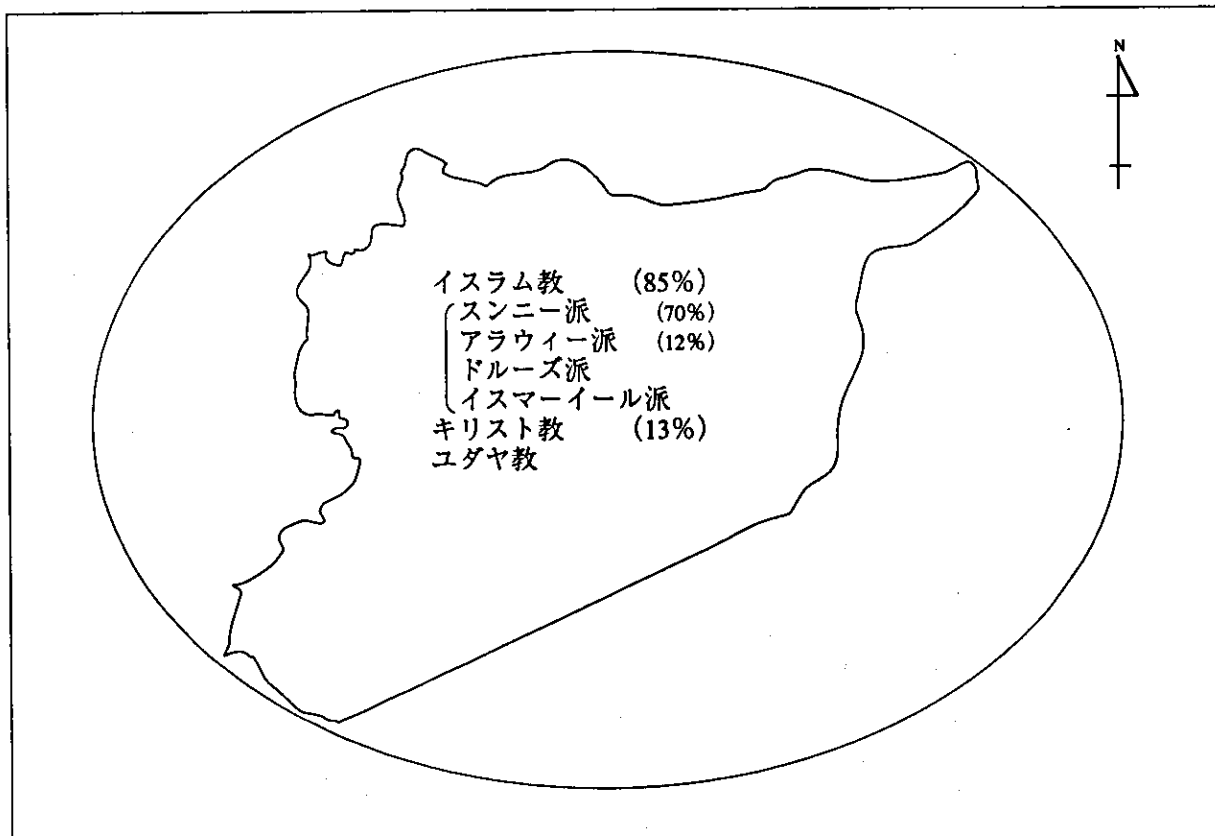
出所 【世界再発見：西アジア・中央アジア】 1992 同朋舎出版
 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社

言語 (シリア)



出所 【国際情報大辞典】 1992 学習研究社

宗教 (シリア)



出所 【情報アトラス：アラブの世界】 1991 集英社
【国名：シリア・アラブ共和国】 1995年11月 外務省

表-3: 経済指標 [シリア]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万S£) (注1)		413,755	496,504
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.* ¹	N.A.* ²	1,120
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.7	6.2	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		11.8	9.2	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-273	-814	N.A.
輸出額 (fob)		3,203	3,755	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		3,476	4,569	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1995年) 輸入 (1995年)	ドイツ (16.7%) イタリア (8.6%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		-493	-560	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		19,976	20,558	21,318
債務返済比率 (%) (注5)		5.4	7.0	4.6
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		記載なし	記載なし	N.A.
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: シリア・ポンド (S£) 1ドル = 40.0000シリア・ポンド (一般レート)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注)*¹ : 低位中所得として推定 (696~2,785F/L)。

*² : 低位中所得として推定 (726~2,895F/L)。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO
 (注4) Country Report: Syria 3rd quarter 1997 EIU
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

シリア・アラブ共和国
国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

「肥沃な半月地帯」を有し、歴史的にも農業国であるシリアは、途上国にありがちなモノ・カルチャー経済ではなく、鉱工業・商業などバランスの取れた産業構造を有し、国民の教育・技術水準も高く、経済発展の潜在力は大きい。他方、約30年にわたる社会主義閉鎖経済体制により、行政・経済の活力は失われ、各種インフラ整備も必要になっている。かかる背景の中で、当面かつ中期的に最も優先されるべき課題は次のとおりである。(1)大きな潜在力を有する農業の更なる質的・量的な開発。(2)国内生産される石油・天然ガスを最大限有効利用しつつ、国营企業システムにより活力が失われた工業開発を中心とした経済の活性化。

なお、上記開発を進めるに当たって、社会インフラ及び環境保全等への配慮は是非とも必要である。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、JICAとして次のような取組にむけて努力していく。

- (1) 農業の質的開発としては、既存農地の生産性向上、畜産経営改善、農民生活向上等において、政策策定にかかる協力及び、右に基づいた個々の技術的改善にかかる協力（水・農地の効果的・効率的利用、土壌劣化防止、品質改良、普及システム向上、家畜衛生・生産向上等）について、無償資金協力を含め、開発調査、専門家派遣・協力隊派遣等に対応。さらに量的開発としては、シリア農業可能地の3分の1を占める半乾燥地の有効利用、地域としては北東部に対する協力（天水の最大限利用を中心とした飼料作物栽培、牧畜、遊牧民の生活向上等）を専門家派遣・協力隊派遣等で展開。
- (2) 工業開発を中心とした経済活性化に資する協力については、行政及び組織改善を含めた品質管理技術全般の向上にかかる協力と共に、地についた工業開発のための製造業育成分野、経済活力の牽引力となる市場経済化支援、また経済インフラ整備にかかる協力につき、研修員受入を含め、開発調査・専門家派遣、協力隊派遣等に対応。

3. 援助実施上の留意点

約四百年にわたるオスマン・トルコ帝国の圧政、更に仏の統治を経て、独立した後も社会主義閉鎖統治体制であったため、シリアの組織は、自ら進んで計画を作成し、改善を図ったり、外国援助を要請することにも極めて不慣れであるといえる。したがって、要請発掘・形成にかかる積極的な対応（企画調査員、プロジェクト形成調査など）が必要であるとともに、当国の高い援助吸収能力とわが国援助に対する高い評価を勘案しつつ、中東和平プロセス支援の一環として、国民の民生の向上に資する援助実施に取り組むべきである。

II. 重点分野と取組み

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組み		重点地域
	自給自足体制の確立	経済の安定成長	貧富・地域格差是正	項目	内容	
経済運営		◎ ◎		(1) 効果的・効率的開発計画の策定・実施能力の向上 (2) 経済政策の見直し	①総合的開発計画策定機関の機能強化 ①経済政策決定機関機能の強化	
農林水産業	○ ○ ○ ○	◎ ◎ ◎ ◎	○ ○ ○ ○	(1) 農業生産性の向上 (2) 輸出用農作物の多様化 (3) 農産物流通加工の育成強化 (4) 遠隔地農村基盤整備 (5) 畜産業の振興	①農林水産資源現況調査 ②農業基盤整備 ③砂漠化防止及び塩害対策 ④自然条件に適応した品種の育成 ⑤適正技術指導、普及 ①生産技術の改善 ②品種改良、規格化の推進 ③技術普及のための組織化及び技術者訓練 ①農業生産体系に密着した農村工業の振興 ②品質検査体系強化及び技術向上 ③農業統計システムの整備 ④流通機能改善 ①農産物輸送道路等の整備 ②教育の充実 ①品質管理（家畜用医薬品を含む） ②品種改良	北部、東北部及び南西部の農業地帯
鉱工業等	○ ○ ○ ○	◎ ◎ ◎ ○		(1) 工業化の推進、産業多角化 (2) 生産性及び品質の向上 (3) 中小企業育成 (4) サービス産業育成 (5) 産業公害対策	①中・長期的産業振興政策の策定 ②研究技術開発能力の向上 ③海外投資促進のための法制度整備 ①国営企業再活性化（特に繊維産業等） ②工業規格標準化、検査能力の強化、および製造業の基盤となる金属加工技術等の向上 ①製造業、商業振興のための企業家育成及び技術導入 ①観光開発 ①産業廃棄物処理 ②排ガス対策 ③産業廃水処理	臨海部中部及び首都圏の工業地帯 ダマスカス

セクター	重点課題			各セクターにおける重点課題に対する取組		重点地域
	自給自足体制の確立	経済の安定成長	貧富・地域格差是正	項目	内容	
経済インフラ	○ ○ ○	◎ ◎ ◎	○ ○ ○	(1) 石油天然ガス開発 (2) 電力開発 (3) 港湾開発 (4) 工業用水開発 (5) 産業基盤の整備拡充 (6) 電気通信開発	①総合開発計画策定 ①新規発電所建設 ②既存発電所のリハビリ ③送・配電網のリハビリと新設 ④電力技術者訓練 ①既存港のリハビリ及び新港建設 ①水資源開発 ①産業道路、空港、工業団地建設 ①電気通信網のリハビリと新設 ②技術者訓練	東部 主として首都圏 臨海部 主として首都圏及び大都市圏
社会インフラ		◎	○	(1) 人材開発 (2) 国土保全、環境衛生および生活基盤整備 (3) 医療体制の強化	①公務員研修の強化 ②実践的技術教育にむけての高等教育機関の強化 ③産業要請に対応し得る職業訓練の拡充強化 ④婦人の社会進出 ①環境保護法制の整備 ②上下水道整備 ③産業廃棄物、生活関連ごみ処理能力の向上 ④砂防及び造林の強化 ①医療機関の整備 ②医師、看護婦、衛生技師等の育成 ③障害者対策	主として首都圏

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ①シリアは長期にわたる社会主義独裁国家として、閉鎖的経済政策を取っていたため、経済インフラが劣悪な状態となっているのに加え、技術者不足が極めて顕著である。更に外国援助要請に不慣れ（T/Rすら満足に記述できない。ただ単に不慣れなだけであるが。）なため、座していたのでは決して要請は出てこないと思慮すべきである。しかしながら当国の人材の質の高さ、農業開発、石油開発のポテンシャルの高さ及び中東における文化的、政治的地位の高さ並びにわが国に対する極めて高い敬意と期待感等を考慮すると、積極的にわが方から要請を勧奨する必要がある。基本的には当国第8次5か年計画（未発表）に沿った協力が高いプライオリティーを有すと解されるが、実施官庁の技術能力、行政能力を勘案し、実態的に熟度の高い案件から積極的に取り組む必要がある。
- ②湾岸戦争、中東和平等における当国の政治的地位の高さは、湾岸基金というファイナンス引き出しを可能ならしめ、石油開発と相まって、早急なる国家建設が実施されつつあり、欧米の技術、欧米の協力が急速に入り込みつつある現状に鑑み、わが国技術の導入も積極果敢に行うべきと思慮する。
- ③当国人材の誠実さ、比較的長期におよぶ計画策定能力、及びいかなる分野でもいかなる協力でもわが国から技術を得たいとする熱い期待を考慮に入れ、時宜を失わない援助実施が是非とも望まれる。
- ④協力の歴史が長い一次産業分野（特に酪農、獣医）での協力を引き続き行うことは、上記との関連で十分意味を持つものであるが、過去の協力のスタイルを吟味し必要に応じて新しい協力手法を用いることが大切である。プロ技の実施、専門家・協力隊派遣と単独機材、研修員受け入れを積極的に組合せることにより、協力効果の高まりとシリア側のAppreciationの両方が可能となる。
- ⑤Global issuesである環境、人口、女性については、シリアも昨今大いに関心を示してきており、具体的な案件発掘、形成の際、十分留意する必要がある。
- ⑥文化、教育部門（日本語教育、芸術）での協力の期待度が高まっている。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ①シリア国窓口機関は十分な案件発掘、形成能力を有しているとはいいがたいが、わが方の意見を極めて尊重してくれるところ、先方と充分意見交換を行うと共に、わが方から積極的に案件発掘、形成をオファーし共同でプロジェクト形成を行うことが、援助の効率的・効果的実施の上でも有益と思慮する。他方、要請の決定が中央主導で行われる傾向が強く、これに時間を要するとともに、必ずしも現場ニーズに対応していない点についても留意が必要である。
- ②当国実施官庁は旧ソ連の上からの押しつけ援助にならされ計画策定能力の不足及び実施後の管理運営にかかわる技術者の絶対数が不足している。ただし、権限は大臣と少数の技術者に集中しており、こちらから、相手の立場を尊重しつつ、技術移転を図るという強い意思を持って援助を実施すれば、いかなる援助も多大の評価を得られるものと確信する。
- ③案件採択に当たり、関連分野の援助実績、データが少ない、先方が問題点を正しく把握していない等の理由で、採択を逡巡もしくは延期するよりは、共同でプロジェクトを運営しつつ、先方技術者を育てるといった積極的な対応が是非とも必要である。
- ④当国は英語圏と位置づけられているが、実務レベルにおける英語によるコミュニケーションは困難が多く、現場での調査においてはアラビア語の通訳の備上も考慮する必要がある。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1946年4月17日

(3) 元首

ハフェズ・アサド大統領（1930年10月6日生まれ、1971年就任）。
1991年12月の国民投票で99.98%の圧倒的支持を獲得。
1992年3月第4次アサド政権発足。

(4) 政治機構

- ①立法：一院制（人民議会）、任期4年、議席250
- ②行政：憲法によって強力な行政権（実質的な立法権も）を付与されている大統領の下、3名の副大統領が置かれ、また実務については首相を初めとする37名の閣僚により実施。
- ③司法：形式上行政から独立しているが、大統領は最高裁判官の任命権を持っており、また一般の刑事・民事裁判所の上に軍事裁判所の設置が認められている。
- ④政党：250の議席のうち無所属84を除く166のうち134をアラブ復興社会党（バース党）が占めており社会及び国家を指導する党としてバース党は特殊な地位を与えられている。

(5) 内政

優先的施策としては、a.国民の基本的要求の充足、b.生産の量的、質的向上、c.自己依存等の方針の下、（イ）経済強化、（ロ）輸出入のバランス是正、（ハ）労働メカニズムの近代化等が打ち出されている。

(6) 政治動向

湾岸戦争後、西側との関係回復が進む。日本、EU諸国、湾岸諸国からの資金協力（有償、無償）のとりつけ。レバノン、エジプトをはじめとする周辺アラブ諸国との関係強化。1992年6月内閣改造。開放路線を進める一方、イスラム過激派に対しても強い影響力を堅持するという硬軟両方を使い分けている。

(7) 外交

- ①1991年7月、米の中東和平会議提案受け入れ。各国がそれを評価。
- ②1991年10月、マドリッドでの中東和平会議に出席。
- ③その後ワシントンに舞台を移しての3回（91年12月、92年1、2月）のイスラエルとの直接会議では具体的な成果はみられず。
- ④1993年7月レバノン南部におけるイスラエルとイスラム過激派との戦闘に関し、シリアの強い影響力が示され、中東和平におけるシリアの位置付けが高まった。
- ⑤1993年9月11回和平会議にてガザ・ジェリコ先行自治案採択（イスラエル・PLO歴史的相互承認）。

⑥1994年5月PLOとイスラエルがガザ・ジェリコ先行自治協定に調印。

⑦1995年9月村山首相がシリアを訪問。日本首相の来シは初めて。

2. 経済状況

(1) 一般動向

シリア経済は開発途上国によく見られるモノカルチャー経済ではなく、農業、鉱工業、商業等各産業間のバランスが良く取れていることに加え、他のアラブ諸国に比べ民度（教育・技術水準）が高く人材が豊富で、基本的に自給自足の可能性を有している国である。しかしながら、長期にわたる社会主義閉鎖経済政策の結果、電力を始めとする経済・社会インフラすべてが劣悪化しているところ、近年急速に開放経済への移行を図ると共に、湾岸諸国を主とする外国援助を受けつつ新たな国家建設の道を歩み出している。

シリア政府の開発計画における2大支柱は①農業生産の増大、食糧自給率の向上、および②国内生産される石油・天然ガスを最大限利用しつつ、国営企業システムにより活性が失われた工業開発を中心とした経済の活性化、である。①に関しては大規模な灌漑プロジェクトが進行しており（日本政府もメスケネ灌漑プロジェクトに対し円借款を供与）、生産量を高め、余剰農産物を加工し、付加価値を高めて輸出することを重視している。さらに日本政府は、シリア北東部のハッサケ地区及びその他の小麦栽培地区を対象に、食糧増産援助無償資金協力を実施。②に関しては、石油は輸出へ、ガスを国内消費にという政策に従って発電所やセメント、肥料工場などを石油利用からガス利用へ転換しつつある。さらに、複層経済体制と称し、国営企業、民間企業およびそれらのジョイント企業の導入を図りつつ、それぞれの活性化を含めて経済全体の活性化に向け努力中。日本政府はセメント工場建設フィービリティ調査を実施。その他経済インフラ部分に関しては電力、通信、港湾開発等の産業基盤整備、水資源開発・給水システム改善、観光が主な分野で、わが国も発電所に対する円借款の他、電力リハビリ・人材育成マスタープラン調査、港湾開発マスタープラン調査、電気通信網拡張マスタープラン調査、水資源開発マスタープラン、ダマスカス市給水システム改善フィービリティ調査等を実施。

(2) 主要産業別動向

1980年代半ばより、デリゾール地区に新たに油田が発見され始めた結果、1989年、シリアは初めて石油純輸出国となった。その後、石油生産量は順調に伸びており、現在、60万B/Dに達しているといわれている。一方、1989年の輸出実績では、石油を除く輸出額において、初めて民間部門が公営部門を上回った。これは、商業活動に関する規制緩和などの民間活力導入政策の成果が現れ初めたことを示していると思われる。1991年5月には海外からの投資をよびよせる目的で新規に投資法が制定されるなど、制度上は整備されつつあるものの、硬直した官僚機構などの障害もあり、民間部門が本格的に活性化するまでにはまだしばらく時間がかかりそうである。農業面においては、94年、95年に引き続き96年も豊作が期待されているが、石油の価格の低迷による外貨収入の減少により、96年以降のシリア経済は若干厳しさが予想されている。

(3) 財政政策

88年より為替レートをより実勢に則したレートに切り下げの方針を打出すとともに、民間活力導入の路線を示唆するなど、社会主義体制の枠組みの範囲内ではあるが、自由経済のメカニズムを積極的に取り入れる姿勢をより鮮明にした。現在までのところ、為替レートの一本化は実施されていないが、経済の自由化は段階的・部分的に実施されており（法人宛送金レートの実勢レートの適用等）密輸取り締まり

強化等一時的引き締めはあるも一層自由化が進むものと予想される。

(4) 国際収支

1) 国際収支 (シリア中央銀行、IMFをもとにした大使館資料：以下同じ)

	(百万ドル)					
	1990	1991	1992	1993	1994	1995
A 経常収支	1,763	699	55	-608		-485
貿易収支	2,094	1,084	159	-323		-772
輸出 (FOB)	4,156	3,438	3,100	3,153		4388
輸入 (FOB)	-2,062	-2,354	-2,941	-3,476		-5161
貿易外収支	-804	-969	-967	-926		
利子収支	-786	-1,032	-1,146	-1,196		
観光収支	71	154	340	450		
移転収支	473	584	863	641		
公的移転	88	234	313	41		
B 長期資本収支	-731	-35	-173	167		
C 短期資本収支	208	210	291	436		
D 誤差・脱漏	125	-112	70	137		
総収支 (A~D)	1,365	762	589	132		

2) 公的外貨準備高 (シリア中央銀行) (百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
準備高	163	235	311	355	930	

3) 対外債務残高 (世銀) (百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
債務残高	16,443	16,181	14,181	19,975	20,577	

4) 貿易動向

(イ) 貿易額 (シリア中央銀行、IMF) (百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
輸出 (FOB)	4,156	3,438	3,100	3,153		4388
輸入 (FOB)	-2,062	-2,354	-2,941	-3,476		-5161

(ロ) 主要貿易品目 (全体比% ; シリア中央統計局、税関、石油・鉱物資源省)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
<輸出>						
石油・石油製品	44.9	53.4	69.6	66.7	56.2	
繊維製品	13.1	14.1	3.3	8.9	15.5	
工業製品	22.3	12.3	6.1	2.6	-	
家畜・肉・野菜加工品	6.1	4.1	4.5	4.0	2.4	
果物・野菜	5.4	5.0	8.0	8.9	10.7	
綿花	3.6	5.0	5.5	5.5	5.5	
<輸入>						
食糧品	21.7	15.7	10.7	13.9	15.4	
機械類	15.8	14.9	17.8	21.4	24.4	
金属・金属製品	15.4	17.1	14.7	13.7	16.1	
繊維製品	7.1	7.8	7.5	8.4	7.1	
砂糖	5.9	4.8	2.8	-	-	
石油・石油製品	3.0	2.4	3.9	4.3	1.6	
輸送機器	3.9	6.5	13.2	12.5	12.5	

(ハ) 主要貿易相手国 (シリア中央統計局) (百万シリアポンド)

<輸出>		1992		1993		1994	
イタリア	12,104	イタリア	10,861	イタリア		イタリア	
フランス	6,446	フランス	5,400	フランス		フランス	
レバノン	4,516	レバノン	3,718	レバノン		レバノン	
サウディ	1,498	スペイン	2,740	ロシア		ロシア	
ドイツ	853	サウディ	1,729	スペイン		スペイン	
日本	103	日本	106	サウディ		サウディ	
<輸入>							
ドイツ	4,730	ドイツ	4,006	日本		日本	
イタリア	3,818	日本	3,900	ドイツ		ドイツ	
日本	3,798	イタリア	3,208	アメリカ		アメリカ	
フランス	3,290	フランス	2,479	フランス		フランス	
アメリカ	2,992	トルコ	2,431	トルコ		トルコ	

(5) 対日経済関係

我が国の対シリア輸出は275百万ドル、輸入は16百万ドル(1993年)とシリア側の一方的入超。我が国の主な輸出品目は機械類、輸入品目は綿花。三菱商事、三井物産、伊藤忠商事、住友商事、丸紅、トーマン、豊田通商の7社が事務所を構えている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

- ①教育：アラブ世界の中では、識字率はトップ。就学率も高い。若年層の間では非識字率がほぼ0に近づいている。
- ②保健：国立病院はこれまでの行政のまずさと外貨不足のため医療機材、薬品の確保が困難。国営製薬工場もあるものの、同じ理由で原料の輸入が困難。保健省は、クウェート等の湾岸諸国の基金を導入し、病院の整備拡充に急速に力を入れている。1992年度及び93年度には日本からも無償資金協力による救急機材（主に救急車及びICU施設）の援助を実施。
- ③都市化：地方に都市が分散されているが、近年ダマスカスなどの大都市では、交通渋滞、騒音、ごみ処理及び公害等の都市問題が起きつつあり急速な開放経済導入、近代化政策導入に伴って諸問題が指摘され始めている。
- ④電力：社会主義閉鎖経済政策時代、援助国であった旧ソ連が建設した発電所のほとんどが老朽化の一途をたどっており、湾岸諸国、日本、EU等の借款によってなんとか安定的な電力確保の目処がつき始めている。
- ⑤給水：安定した水量の確保が難しい上、給水システムの老朽化等による漏水、盗水等により、首都圏でも夜間断水を行っているのが現状である。近年の各種開発調査の実施により、今後の事業化による水資源・給水事情の改善が期待される。
- ⑥その他：クウェート基金により電話事情が著しく好転したが（93年4月）全体の需要を満たすには程遠い。

(2) 所得分配・地域間格差

公的部門が多く、雇用の確保は一応はなされている。しかし出生率が高く、かつ進学率も高いことから、大卒者レベルの就職が必ずしも十分でない。高学歴者の潜在的失業率が高い。公務員の給料が極めて低く、いわゆる"2ndJob", "3rdJob"を持つ者の数が非常に多い。

(3) その他

アメリカ、カナダへの移住が多い。

4. 特記事項

(1) 環境

環境汚染、人口抑制への関心が高まってきている。これをテーマとしたシンポジウム等の開催も多い。

(2) 開発と女性

シリアでの女性の各分野での積極的な登用があり（一例：文化大臣、高等教育大臣は女性）、小学校の純就学率は男子100%、女子93%と格差は少ないが、識字率はそれぞれ88%、69.4%と多少男女差¹が見られる。また、女性の就業人口は全体の17%と低く、就業している女性の44%は農業に従事しているが、収入の割合は男性の64%である、女性の地位度は世界で下から38番目と低くなっている。²

WID関連の機関として「シリア婦人連盟」(Syrian Women's Federation)がある。

* 1 シリア統計資料を元にしたUNDPレポート(1993年のデータ)

* 2 IFAD: 「The State of World Rural Poverty」1992/データは1988年現
(International Fund for Agricultural Development)

(3) 軍事支出等

国防予算365億シリアポンド（国家予算歳出総額の22.0%—大使館資料）

(4) 民主化、基本的人権

近年、3,400名の政治犯の釈放、在シリアユダヤ人の外国旅行制限の撤廃、レバノンの人質開放へのイニシヤチブなど、かつての強権派、タカ派のイメージの払拭に努力している。

5. 指標

	国土面積	185,180平方メートル (日本の約半分)
	人口	1,339万人 ('93年推定)
	途上国区分 (DAC分類)	低中所得国 (Lower-Middle Income Country)
経済指標	GDP (百万米ドル)	17,236 (1991)
	実質GDP成長率	7.7% (1991)
	一人当たりGDP (米ドル)	1,670 (1988)→980 (1989)→1,000 (1990)→690 (1993)
	産業別GDP構成比	農業30%, 鉱工業23%, サービス業47% (1992)
	産業別成長率	農業-0.3%, 鉱工業7.6%, サービス業0.3% (1980~92)
	産業別雇用	農業23%, 鉱工業29%, サービス業48% (1990~92)
	消費者物価上昇率	7.7% (1991) → 9.5% (1992) → 13.2% (1993)
	失業率	6.8% (1991)
	輸出額 (百万ドル)	5,594 (1991) → 3,262 (1992) → 3,153 (1993)
	輸入額 (百万ドル)	3,002 (1991) → 3,365 (1992) → 3,476 (1993)
	経常収支 (百万米ドル)	699 (1991) → 55 (1992) → 608 (1993)
	対外債務残高 (百万米ドル)	16,353 (1991) → 15,912 (1992) → 16,234 (1993)
	外債務返済比率	9.7% (1991) → 6.1% (1992) → 5.3% (1993)
外貨準備高 (百万米ドル)	235 (1991) → 311 (1992) → 355 (1993)	
社会指標	人口増加率	3.5% (1980~93)
	出生時平均余命 (1989)	男 64.5 女 68.5 (1993)
	乳幼児死亡率	33/1,000 (1993)
	一人当たりかり-摂取量	
	初等教育就学率	74.9% (1993)
	中等教育就学率	19.7% (1993)
	高等教育就学率	5.4% (1993)
	成人識字率	67.7% (1992)
	絶対的貧困水準以下の人口比率	地方47% (1980~90)

為替レート：公定レート \$ 1.00=LS11.20 奨励レート \$ 1.00=LS43.50

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要：目標と課題

第6次5ヶ年計画（1986-1990）実施済。第7次5ヶ年計画（1991-1995）が計画されたがその内容は未発表。現在は第8次5ヶ年計画（1996-2000）を作成中。第6次5ヶ年計画においては「食糧の安定供給のための農業開発及び食品加工業の振興」及び「工業生産の振興、石油・天然ガスの開発」「発電設備の拡充」が重点政策として挙げられている。

当事務所が考える目標と課題は以下の通り。

- 目標 1.自給自足体制の確立 2.安定的経済開発 3.富の公正な分配
 課題 1.食糧の安定供給 2.産業基盤の整備、環境 3.経済開発・自由化の促進
 4.公的機関の活性化及び人材育成 5.貧富間格差・地域間格差是正
 6.保健・医療振興 7.社会サービス振興、観光開発

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 食糧の安定供給	①農業振興 ②人口抑制	①低い農業生産性 ②ユーフラテス河川利用をめぐるトルコ・イラクとの調整 ③畜産、水産、林業を含めた農業生産技術開発及び環境保全の必要性 ④未発達な農産物加工技術 ①年3.9%の人口増加 ②アンバランスな人口構成（総人口の約半数が15才以下）
(2) 産業基盤整備、環境	①総合的産業開発のための基盤整備 ②産業高度化に対応しうる基盤整備 ③環境対策	①石油・天然ガス開発の必要性 ②電力不足 ③通信網、輸送網、水資源不足 ①港湾、主要道路、空港、工業団地の必要性 ①組織及び法規制体系の未整備 ②廃棄物の最終処理技術の不足
(3) 経済開発・自由化の促進	①健全な経済活動を阻害する各種法規や規制の撤廃 ②国営企業の再活性化 ③民営化の推進及び民間企業育成 ④為替レート、価格等の決定における市場原理の導入 ⑤中小製造業育成 ⑥中小商業資本の育成	①旧ソ連支援時代よりの官僚主義 ②中・長期的な産業振興政策の欠如 ①ノウハウ不足、技術者不足 ②官僚主義 ①官僚主義的規制 ②ノウハウ不足 ①官僚主義 ①資本、ノウハウ、技能労働者不足 ②工業規格、検査体制の未整備、工業製品製造技術の未熟 ①政府統制の緩和

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(4) 公的機関の活性化及び人材育成	①公務員人事活性政策 ②外国人専門家の導入	①不明瞭な責任体制
(5) 貧富間格差及び地域間格差是正	①教育振興、特に技術教育及び職業訓練教育振興	①技術者不足
(6) 保健・医療振興	①病院建設及び既存病院のレベルアップ	①医師、看護婦及び医療技術者等の不足
(7) 社会サービス振興及び観光開発	①障害者対策 ②婦人の社会進出 ③観光資本の導入及び施設の拡充 ④スポーツ振興	①ノウハウ不足 ①政府規制 ②長期間に渡る社会主義政策がもたらした「サービス」に対する意識の欠如 ①コーチ不足

3. 開発計画のための投資計画

74,099 (百万シリアポント*) 詳細未発表

4. 国家予算

1620,40 (百万シリアポント*) 詳細未発表
 為替レート：公定レート \$ 1.00=LS11.20 奨励レート \$ 1.00=LS43.50

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向 出典：我が国の政府開発援助（1995）

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：113.5百万ドル（1993）

	ドイツ	フランス	イタリア
援助額	20.2百万ドル	11.8百万ドル	3.1百万ドル
シェア	17.7%	10.3%	2.7%
援助形態	借款、無償、技協	技協	借款、技協
重点分野			

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：24.8百万ドル（1993）

	UNRWA	WFP	EDF
援助額	24.2百万ドル	14.3百万ドル	2.9百万ドル
シェア			
援助形態			
重点分野			

3. 我が国の援助（純額）

対シリアODAにおける順位：1位 シェア：67.3%（1993）

援助額（百万ドル、1994）	援助動向
技 協 8.57	専門家派遣13人、協力隊派遣27人、研修員受入33人、 機材供与0.44億円、調査団派遣98人 (日本の年度区分による)
無償資金協力 16.53	
有償資金協力 304.93	
合 計 330.03	

4. 援助機関の連携等

定例の対シリア国援助ドナー会合は開催されていないが、UNDP、WFP、UNRWA、FAO、ドイツ等と情報交換を行っている。

5. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：主要なNGO機関なし

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：現アサド政権は1971年の就任以来、長期政権を維持し内政も安定しているが、後継者候補だった長男が事故死し、後継者問題が内外共に注目されている。96年5月には、連続爆破事件が6都市で生じた。

外交：湾岸危機に際してシリアは反イラクの立場を取り、同危機収拾の過程では米国との関係を改善するなど、従来の親旧ソ連外交から大幅な転換を図った。また1990年秋からは、アラブ世界の分裂を背景に、長年の懸案であったレバノン問題をシリア優位で解決した。しかし、95年現在、イスラエルとの和平交渉の進展は鈍く、中東和平の動きに事実上遅れを取っている。

経済：1980年代終盤より経済自由化の取組みを始めた。90年代の経済は、石油生産の好調や投資の増大により、安定した経済成長を続けている。貿易、金融等のさらなる自由化とインフレ抑制が課題である。

社会：市民生活から政治に至るまでイスラム教の影響が強い。

1. 内政

1-1. 政治体制

シリアは共和制社会主義国である。大統領が最高権力者で、事実上の独裁である。

元首は大統領である。大統領は、軍最高司令官、バース党（Baath Party）書記長、与党連合の国民進歩戦線議長を兼務する。大統領の選出は、バース党の提案に基づき、議会の推薦を受け、国民投票で信任を得る。任期は7年である（数値は共同通信社資料、1996）。

立法機関は、1971年に設立された人民議会（The People's Assembly）で、一院制である。人民議会は、直接選挙により選ばれる250人の代議士から構成され、任期は4年である。また250議席のうち84議席が無所属の独立候補者に確保されている。立法制度下においては、大統領が特別の権限を握っており、人民議会の閉会中及び「絶対的必要な場合」に重要な立法権を行使することができる。更に、大統領は国益に関する重要事項を国民投票で決定することができる（数値はEuropa Publications資料、1996）。

内閣は大統領が任免する。首相1人と閣僚33人からなり、うち3人が副首相に任命されている。内閣の下には30の省が置かれている（数値はEuropa Publications資料、1995）。

地方行政は、全国を14州（Mohafaza）に分割し（Europa Publications資料、1996）、州知事によって地方行政が執行される。その他に各省の出先機関があり、専門行政を分担している。州は、さらに46県（Mantika）に分割され、その下にさらに190郡（Nahia）がある（JICA資料、1992）。この他に、77市、207町、6,239村が行政単位として分割されている（JICA資料、1992）。

司法機関は形式上政府から独立しているが、大統領は最高裁判所裁判官及び司法の独立を確立することが責務である高等司法評議会裁判官の任命権を持っており、また一般の刑事・民事裁判所の上に軍事裁判所を設置することも認められている。

現行の憲法は1973年発効のものであり、汎アラブ主義、社会主義などをうたっている。またバース党に内政上特殊な地位を与えており、第8条には「バース党は社会及び国家を指導する政党」と規定されている。また、同84条は、大統領の選出はバース党の提案に基づき人民議会の推薦を受けた上で国民投票により信任を得ることとなっている。

1972年に、バース党を中心としてアラブ社会主義党 (Arab Socialist Unionist Party)、社会主義連合党 (Syrian Arab Socialist Union Party)、社会主義統一党 (Socialist Unionist Democratic Party)、共産党 (Communist Party) などが「国民進歩戦線」 (National Progressive Front 略称: NPF) を結成し、94年8月に行われた人民議会選挙において、定数 250議席のうち 167議席を獲得した。そのうち134議席はバース党が占めている。残る83議席は無所属である (数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査 (農業分野: 保健・医療分野) 結果資料』
1992 国際協力事業団

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

「国別援助実施指針: シリア・アラブ共和国」 1995 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1946年の独立から、70年にアサド政権が成立するまでは、シリアの政情はクーデターが頻発し非常に不安定な状態が続いた。58年2月、バース党は諸政党、軍部などと協力して、エジプトとの統合を実現し、ナセルを元首とするアラブ連合共和国が成立した。しかしエジプト主導の経済政策、軍部の人事などに反発し、61年に統合は崩壊。軍によりクーデターが発生しシリアは再び独立した。

1963年バース党は、軍部の支援で政権を樹立し、ソ連との関係強化を図った。その後、党内で急進派と穏健派が対立したが、66年に急進派が実権を握り、急進的な社会主義と対イスラエル強硬姿勢を打ち出した。

1967年の第3次中東戦争後の方針を巡り、急進派とアサドら穏健派の対立が再燃した。70年11月、アサド国防相 (当時) が無血クーデターにより政権を掌握、アサド政権が成立した。その後、71年3月にアサド氏は国民投票で大統領に選出され、同年5月にはバース党書記長にも就任した。アサド大統領は国内少数派のイスラム教アラウィ派に属しているが、国内多数派のスニ族の登用等の巧みな対策を通じて、国内の政治的不満を最低限に封じ込めることに成功し、25年の長期政権を維持している (数値は共同通信社資料、1996)。

1970年に立法機関としての役割を果たす人民議会（The People's Assembly）が設立された。72年にはアサド大統領を委員長とする与党国民進歩戦線〔National Progressive Front 略称：NPF（バース党、アラブ社会主義党、社会主義統一党、共産党などによる与党連合）〕が構成された（数値は共同通信社資料、1996）。

1983年11月、アサド大統領は持病の心臓病に糖尿病、肝臓病を併発し、数ヵ月政務から退いた。その間、アサド大統領の権力継承をめぐり、実弟のリファート・アサド首都警備隊司令官を含む3人の軍首脳を中心として、権力抗争が激化した。これを受け、アサド大統領は3人の副大統領制を導入して事態収拾を図った（数値は共同通信社資料、1996）。

アサド大統領のイスラム教アラウィ派に対する多数派スンニ派の不満がくすぶり、1978年から82年にかけてイスラム原理主義のムスリム同胞団が反政府活動を行った。アサド大統領は82年2月、中部のハマで起きた大規模な反政府暴動を弾圧し、数万人といわれる犠牲者を出した。また、同胞団の活動は衰退した（数値は共同通信社資料、1996）。

1985年の任期満了に伴う大統領選挙でアサド大統領は3選され、また86年の人民議会選挙ではバース党が当時の議席数 195議席のうち 160議席を占めるなど、アサド・バース党体制は国民の圧倒的な信任を得た（数値は外務省資料、1990）。

しかし、1986年4月、首都ダマスカスをはじめ国内各地で反体制派による爆破事件が発生したり、87年には7年9ヵ月（外務省資料、1990）にわたり首相を務めたカセム氏が軍との対立、経済政策の失敗及び閣僚、官僚の汚職問題などが原因で首相を辞任するなど、混乱が生じた。新首相にはゾアビ氏が任命され、国内経済不振の問題が根深く、また、官僚の腐敗構造が各層に浸透している中で、新内閣の改革手腕が注目された。

1989年以降の東欧社会主義諸国の民主化の動きのなかで、アサド大統領は政治的自由化の方向を打ち出す必要性を察知し、90年2月の人民議会で広範な政治参加の促進を表明した。この表明を受けて、90年に行われた人民議会選挙では、バース党をはじめとする複数政党で構成される与党NRFが 250議席中 166議席を獲得する圧勝をおさめ、このうちバース党は単独で 134議席を獲得した。バース党が議会での過半数を確保しつつも、独立系議員数が増加したことで、より広範な層からの議会参加が進められた（数値は Europa Publications資料、1994）。

1992年6月、ゾアビ首相は内閣の一部を改造し、新内閣を発足させた。またアサド大統領は92年中数回にわたって計 4,000人（共同通信社資料、1993）の政治犯に恩赦を与えた。

アサド大統領の健康問題と後継者問題が取り沙汰されている折、1994年1月21日、アサド大統領の長男のバーゼル氏が交通事故により突然死亡したことから後継者問題に関して内外の関心が高まった。バーゼル氏はアサド大統領の警護隊長を務めており軍の若手将校の支持も厚く、大統領の後継者として確実視されていた。後継候補の1人は、大統領の実弟のリファート副大統領である。また、大統領の次男のバッシャル氏も、後継者としての地位を固めているとの見方が強まっている。

1994年3月、アサド大統領は4選された。また、同年8月23日、24日の両日実施さ

れたシリア人民議会（定数 250）選挙の開票結果が27日、ハルバ内相から発表され、アサド大統領が書記長を務めるバース党を中心とする与党連合 N P F が1議席増の167議席を獲得、残る83議席は無所属で、前回選挙とほとんど変わらない結果となった（数値は朝日新聞社資料、1994）。

対イスラエル和平の進展に伴い、アサド大統領は、1994年7月から8月にかけて、特別師団のアル・ハイダル司令官を含む対イスラエル和平の強硬派の軍幹部16人を解任した（数値は Europa Publications資料、1994）。

1995年11月、アサド大統領の大統領就任25周年記念式典が行われた。これに合わせて、政府はイスラム同胞団など1,200人の囚人を釈放した。これは、現政権の政権維持の確信の現れと見られている（数値は EIU資料、1996^a）。

1996年5月、首都ダマスカスなど6都市で、連続爆破事件が生じた。ダマスカスでは、同月下旬、アサド大統領が公式行事出席のために使用した道路が爆破された。また、84年以来トルコ政府に対してゲリラ活動を行っている組織の長宅も爆破された。シリア当局は、一連の爆破事件で、特に事件が多く発生した北部を中心に、500～600人のトルコ系シリア人を逮捕したとされている（数値は EIU資料、1996^b）。

1996年6月、シリアの石油大臣が汚職容疑のため辞任した。シリアでは汚職は蔓延していると言われ、汚職追放キャンペーンが焦点となっているが、詳細は明らかになっていない。

アサド政権にとっての最大の課題は、自らの健康問題にも絡んだ後継者問題であると見られている。

（参考文献）

『シリアの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査（農業分野：保健・医療分野）結果資料』
1992 国際協力事業団

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

「朝日新聞」 1994年8月29日 朝日新聞社

「シリア・アラブ共和国概要」 1990、1995 外務省

『世界年鑑』 1993、1994、1995、1996 共同通信社

The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications

Country Report: Syria 1st、2nd、3rd quarter 1995 EIU

Country Report: Syria 1st^a、3rd^b quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

シリアの外交原則はアラブ民族主義、反帝国主義、非同盟主義を三本柱とするもの（バース党綱領）である。シリアは従来、アラブ世界の対イスラエル強硬派のひとつであり、米国からの援助を受けているイスラエルに対抗するため、軍事面を中心に旧ソ連と緊密な関係を保っていた。しかし、冷戦の終結後、国際的デタントの進行、ソ連の崩壊、米国と旧ソ連両国の関係改善等、国際情勢の変化に伴い、シリアは種々の機会を通じて米国との接触の活発化を図っており、従来の立場を変更しつつある。また、イスラエルに対しては、ラビン新政権の誕生以来同国に対して、徐々に軟化の姿勢を示しており、閣僚レベルではあるが、交渉は継続している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Syria 3rd quarter 1995 EIU

2-2. 主要対外関係

(1) 対イラク関係

両国の関係は、シリア・イラク両国で実権を掌握しているバース党同士のアラブ世界における主導権争い及びアサド、フセイン両大統領の個人的反目等の理由で従来から冷却化していた。イラン・イラク戦争でシリアがイランを支持したことから両国の対立は決定的となり、1980年10月にはイラクとの国交を断絶した。90年8月のイラクのクウェイト侵攻に際しても、シリアはイラクに対して激しい非難を表明し、いち早くサウディ・アラビア等湾岸産油国支援の立場を表明、反イラク陣営の立場をとった。また、シリアは、イラクの反体制派に対して、武器等の軍事的な提供は行っていないが、支援を表明している。

1992年以降、シリアとイラクは実務レベルで一定の関係を維持している。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省

『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report:Syria 1st、2nd quarter 1995 EIU

(2) 対イラン関係

イラクとの敵対関係を背景に、シリアはホメイニ革命を支持する立場をとっており、イラン・イラク戦争でもシリアがイラン側に立ったことから両国関係は基本的に良好であった。しかし、1987年のイランによるイラン・イラク戦争に関わる国連安保理決議をシリアが受託したことで、両国間に摩擦が生じた。しかし91年4月には、ラ

フサンジャニ・イラン大統領が就任以来初の訪問国としてシリアを訪問している。また、92年9月にはイランとアラブ首長国連邦間のアフムサ諸島領有を巡る紛争の仲介のため、シリアのシャラ外相がイランを訪問し、その後もシリア、トルコ、イランの3国は地域的安全保障を目指して会談を行っている。

1994年1月には、シリアの駐イラン大使が、イスラエルとの和平が達成されても、シリア・イラン関係は揺るがない旨を述べるなど、現在友好関係を維持している。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(3) 対ジョルダン関係

ジョルダンは中東和平問題でシリアと異なる立場をとっており、ジョルダンがアラブ穏健派の中心的存在として動いたこと、またイラン・イラク戦争でイラク支持に立ったことなどからシリア・ジョルダン関係は悪化した。1985年以降、政府要人の往来が活発化し、関係改善の兆しが見えていたが、89年のジョルダンの総選挙ではシリアとの関係が必ずしも良くないバトラーン政権が誕生した。また同年には、イスラムのメッカへの巡礼列車として建設されたヒジャーズ鉄道の6年ぶりの再開が話題となる一方で水利問題で対立が生じるなど、シリアとジョルダンの複雑な関係が浮き彫りになった。

1992年7月、ジョルダンのフセイン国王がシリアを訪問、中東和平交渉についてアサド大統領と会談したが、93年9月13日、ジョルダンがイスラエルとの和平に応じたことで、シリアは「イスラエルとジョルダンの和平交渉は、シリアの安全と存続に影響を与える」と警告した。このシリアの警告に対し、ジョルダンのフセイン国王が関係改善のためダマスカスを同年11月に訪問した。

1994年6月、ジョルダンとイスラエルは国境の画定、水資源の配分、安全保障などについて二国間合意に達し、この結果、同年7月25日、ワシントンでイスラエル・ジョルダン共同宣言が発表された。この宣言についてシリアは正式には何の反応も示さなかったが、シリア首相及び外相が出席する予定であったアンマンでのジョルダンとの公式会議はシリアの要請により中止となった。しかし、パレスチナ解放機構(Palestine Liberation Organization 略称: PLO) -イスラエル合意の場合とは違い、今回は合意直前にクリストファー米國務長官がシリアを訪問したほか、ジョルダンのフセイン国王も首脳会議が公になる前にアサド大統領に説明しており、そうした配慮がシリアの静観につながったとみられている。

シリアは1994年10月17日、イスラエルとジョルダンが平和条約締結のための草案に仮調印したことに対する批判的な論評を明らかにしたが、この批判はシリアの重要性を強調するのが狙いとみられ、両国の平和条約締結に強硬に反対する姿勢はみられない。しかし、アサド大統領は、同平和条約に基づいてジョルダンがイスラエルから返還される領土の一部をイスラエルに賃借することを強く批判、シリアがジョルダン方

式の和平を受け入れることはないとの立場を明らかにした。

また、1994年、アムネスティ・インターナショナルがシリアに対して、同国の人権侵害を非難、政治犯などの釈放要求を続けていることを受け、シリアは、バース党ジョルダン人政治犯の釈放を行った。

1995年現在、シリアとジョルダンの間に目立った動きはない。しかし、94年10月ジョルダンが対イスラエルとの和平と引き換えにクリントン米大統領から取りつけた対米債務帳消しを、95年2月に米議会が拒否し、免除額を大幅に縮小したことで、米国に対する強い反発がジョルダンに広がった。平和への報酬としての米国の債務取り消しが、アラブ諸国をイスラエルとの和平に引きつけてきたことから、米議会の対ジョルダン債務免除大幅削減決議は、シリアとイスラエルの和平に深刻な悪影響を与える恐れがあると見られている。

アラブ連盟国としての二国間の関係は順調で、1995年4月にニューヨークで開かれた核不拡散条約（Nuclear Non-Proliferation Treaty 略称：NPT）再検討・延長会議において、エジプト、レバノン、イランとともに、シリアとジョルダンは無期限延長反対の姿勢をとった。

（参考文献）

- 『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会
「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省
『世界年鑑』 1995 共同通信社
「朝日新聞」 1994年10月19日
1995年3月8日、4月27日、朝日新聞社
Country Report: Syria 1st quarter 1995 EIU

（4）対イスラエル関係

シリアとイスラエルは、主に①安全保障措置、②イスラエル軍のゴラン高原からの撤退スケジュール、③両国国境線、の3点において対立しており、二国間の中東和平会議個別交渉は、米国のクリストファー国務長官を仲介役として現在も継続している。

1993年6月15日にワシントンで中東和平会議第10回個別交渉が行われ、イスラエルーシリア間のゴラン高原返還問題に関し、ゴラン高原からのイスラエルの完全撤退を求めるシリアに対し、イスラエル側は国交関係の樹立など前提条件を示すのが先決との見方を表明したため、シリア側は態度を硬化させた。これに関連して米国のクリストファー国務長官は、イスラエルーシリア両国が和平協定に前向きに対処した場合、ゴラン高原周辺安全保障問題について米国が積極関与する用意があることを表明した。

シリアは、対イスラエル交渉において、アラブ側が一枚岩となって交渉に当たるべき、という包括和平案を主張していたが、1993年9月13日のPLOーイスラエル間の暫定自治協定の調印により、シリアの主張は大きく傾いた。また、中東和平交渉の流

れから取り残されないように、交渉の加速を迫られ、米国等からの和平圧力を高めることにもなった。

その後、アサド大統領は、1994年1月16日スイスのジュネーブで開かれたクリントン米大統領との会談で、新中東包括和平案を提示し、米国のテロ支援国リストからのシリアの削除、シリア領のゴラン高原、レバノン南部など全占領地からのイスラエル軍の撤退を条件にイスラエルと和平を達成する包括的な「土地と和平の交換原則」について、米国の支持を求めた。また、シリアは、シリア国内にいる約850人のユダヤ人のうち500人に出国ビザを出す一方、82年のレバノン戦争で行方不明となった8人のイスラエル兵の捜索のためレバノンを訪れた米議員団に積極的に協力するなど友好的な態度を見せた（数値は日本経済新聞社資料、1994^{*}）。クリントン米大統領とアサド大統領の初顔合わせとなったこの94年1月の会談は、シリアが第三国で「対等の立場」の首脳会議を持ったこと自体に意義があり、また、その存在を世界に印象付けたことが大きな成果といえる。

1994年1月24日、中東和平のアラブ-イスラエル二国間直接交渉（第12ラウンド）がワシントンで再開された。アサド大統領がクリントン米大統領に対し、包括和平達成を条件にイスラエルと国交正常化の用意があると表明したことを受け、この二国間交渉では、シリア-イスラエル交渉が焦点となった。イスラエルは、シリア代表団から直接国交正常化の具体策を聞くことを求め、シリアはイスラエルに対して、占領地ゴラン高原の全面返還を表明するよう求めたとみられる。しかし、イスラエルは、一度ゴラン高原からの撤退及び国民投票に言及しながらも、国内世論の強い反対によりゴラン高原については譲歩しないとした。また、イスラエルはゴラン高原のシリアへの返還の条件としてその非武装化を主張していた。最終的にこの交渉では、シリアとイスラエルは国境の両側を非武装化することで合意した。

1994年4月30日、5月1日の2日にわたり、アサド大統領と中東歴訪中のクリストファー米國務長官が会談し、同國務長官は、ゴラン高原の返還を3段階に分け、8年間かけて行うというイスラエルの新和平提案を伝えたが、シリアはこれを拒否し、ゴラン高原の全面返還を求めるシリア政府の立場は変わらないことを強調した（数値は日本経済新聞社資料、1994^o）。

1994年9月8日、イスラエルのラビン首相は、第1段階でゴラン高原の一部から撤退し、次の段階では3年間の試行期間において安全保障と両国の関係正常化を確認した上で次の撤退について検討する、という新和平案を提示した。これまでの部分撤退案に比べ、最初の撤退期間を5～8年から3年に短縮したのが特徴である（数値は日本経済新聞社資料、1994^o）。これに対してシリア政府の案は、イスラエルの撤退期間は2年とする、第1段階の撤退には入植地を含む、関係正常化は撤退完了後に話し合わせ外交関係の樹立のみとする、などの内容になっている（数値は朝日新聞社資料、1994^{*}）。両国は共にお互いの案について、拒否する姿勢を見せているが、撤退期間などで両者の主張にはわずかずつ歩みよりがみられた。

1994年9月29日、イスラエルのベレス外相は、国連総会での演説の中で中東和平交渉に触れ「シリアの威嚇とイスラエルの安全保障を犠牲にせず、ゴラン高原の返還問題に関するシリアとの交渉を妥結させたい」と表明し、シリアに対して政治家レベ

ルの直接対話を呼びかけた。

1995年に入ると、ゴラン高原撤退問題に関する事務手続きの双方の立場の違いから和平交渉は一時中断したが、95年3月、エジプトなどの仲介により和平交渉は再開した。

1995年3月にクリストファー米國務長官が中東を来訪、その斡旋を受けて、3月20日より同月末まで、ワシントンにおいて、シリア・イスラエル両国の駐大使間の交渉が行われた。しかし、双方の主張の隔たりは縮まらず、交渉は難航した。

1995年4月18日には、イスラエルのペレス外相が対シリア交渉の議題として、①イスラエル軍のゴラン高原撤退のタイム・テーブル、②安全保障措置、③両国の和平と将来の領国関係の性格等をあげ、外相レベルでの交渉を望むとの意向を表明した。これに対しシリア側は、安全保障措置の合意がなされていないことを理由とし、交渉レベルの格上げを拒否するなど、消極的な姿勢を崩さなかった。

1995年6月27日、イスラエルとシリアは、軍参謀官レベルの安全保障会議を3日間の日程で行い、ゴラン高原からイスラエル軍が撤退した場合の措置として、非武装地帯の範囲、国境侵犯の防止策などで合意をめざしたが成立せず、協議の継続を確認するにとどまった。

1995年9月24日、イスラエルとパレスチナによるパレスチナ自治拡大暫定協定の仮調印に対し、シリアは「イスラエルの利益にしかならない合意」（バース党等機関紙）と、批判的な姿勢を明らかにしたが、エジプト、ジョルダン、パレスチナ自治の各政府はシリアに「対イスラエル融和促進」を要求する外交政策をとっており、シリアに対する外圧は高まっている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「日本経済新聞」 1993年6月16日、1994年1月14日^a、5月2日^b、9月14日^c、30日^d

1995年9月25日、26日、日本経済新聞社

「朝日新聞」 1993年9月15、18日、12月10日、

1994年1月9日、16日、17日、25日、2月14日、9月12日、15日^a

1995年6月9日、23日、28日、7月2日、29日、9月26日

朝日新聞社

Country Report:Syria 1st、2nd、3rd quarter 1995 EIU

(5) 対レバノン関係

レバノンとの関係は、シリアにとってその歴史的一体性、自国の安全保障にとっての重要性などから常に外交の重要課題となっており、現在レバノンには、約4万人（中東調査会資料、1994）のシリア軍が駐留し、治安維持に努めている。これは自国の安全保障のための戦略的均衡をねらったものであり、こうした軍事力を背景としてシリアのレバノンに対する影響力はますます強まっている。

レバノンでは1988年に2つの政府が誕生したが、90年10月、シリアはイラクの支援を受けていたアウン将軍を追放し、91年5月、レバノンと同胞協力条約を結んだ。また、92年8月、9月のレバノン総選挙では、シリア系議員が75%（共同通信社資料、1994）の議席を確保している。

首脳レベルの往来は数多く行われており、1993年8月には91年の同胞協定に基づきシリア・レバノン最高評議会会合が開催されたほか、同年9月には経済協力協定を締結した。また、94年9月にも運輸、農業など4分野において協定に調印しており、貿易、水資源、電力等諸分野での協力関係も進んでいる。レバノン国民和解憲章（タイプ合意）により、93年9月の予定であったシリア軍のベカー高原東側への撤退は現在まで実施されていない。

シリアはレバノンでの影響力を拡大しており、レバノンでは駐留軍を背景とする「シリアによる平和」によって治安が維持されているが、同時に政治、社会面でもシリアの影響力が強まっており、事実上の「勢力圏」形成が進んでいる。レバノンに駐留しているシリア軍に関して、ビシャーラ・メルヘジ・レバノン内相は、シリア軍の役割について「レバノンの安定に寄与することと、イスラエルからシリアを守る戦略的な任務」とし、その戦略的任務についてもレバノンが駐留に同意していることを明らかにした。

また、シリアはレバノン南部でイスラエルへの攻撃を続けるイスラム原理主義組織ヒズボラに関しては、占領に対する正当な抵抗活動だとして黙認する姿勢をとっている。

1994年1月19日、5月5日、11月5日には、ダマスカスでアサド大統領とハラウィ・レバノン大統領が会談を行った。

（参考文献）

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『シリア・アラブ共和国概要』 1990 外務省

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

（6）対エジプト関係

バース党は諸政党、軍部などと協力して1958年2月にエジプトとの統合を実現し、「アラブ連合共和国」が形成されたが、シリアがエジプト主導の経済政策、軍部などに反発し、61年に統合は崩壊した。

また、1978年のキャンプ・デービッド合意の後、シリアは79年にエジプトと断交したが、89年12月には国交を回復した。湾岸危機・戦争では共に反イラク陣営を構築したことで関係が好転、91年には相互に代表部を置くことで合意した。

1994年3月末、イスラエルとPLOがヘブロン安全保障問題で合意したことを受け、暫定自治実施をめぐる状況やシリアも当事者である中東和平二国間交渉の行方について、エジプトとシリアの間で意見交換が行われた。

1994年10月18日、アサド大統領がエジプトを訪問、ムバラク・エジプト大統領と会談し、イスラエルとヨルダンの平和条約草案の仮調印を受け、中東平和交渉の展望について意見交換を行った。

1995年1月17日には、サウディ・アラビア、イエメンの国境紛争が再燃するのに伴い、シリアはエジプトと共に仲介役を果たすなど、友好関係を保っている。

(参考文献)

- 『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団
「朝日新聞」 1993年10月17日、1994年4月5日 朝日新聞社
『世界年鑑』 1994 共同通信社
「日本経済新聞」 1994年1月21日、10月18日
1995年1月17日、日本経済新聞社

(7) その他のアラブ諸国との関係

シリアはイラン・イラク戦争で反イラク、パレスチナ問題でも反アラファト路線をとり、レバノン問題でもシリア独自の立場を維持している。

1994年1月9日、ダマスカスで開かれた湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）とエジプト、シリアの「ダマスカス宣言」加盟8ヵ国外相会議は、宣言の柱とも言える集団安全保障に向けた軍事協力計画を放棄する方針を決めた。

経済・貿易面でのシリアとトルコの関係は良好であるが、シリアはクルド労働者党（Kurdish Workers' Party 略称：PKK）に武器、人員の援助を行っており、このことが両国の関係を損なっている。また、クルド問題及び地域安全保障に関するシリアーイランートルコ三国間合意にもかかわらず、ユーフラテス川の水資源配分問題などをめぐってのトルコとの紛争は続いている。

1994年9月、クウェイト政府は、シリアがクウェイトに対して負っている総額1億2,900万ドルの公債を棒引きにする方針を決定した（数値は日本経済新聞社資料、1994^b）。

1994年9月30日、GCCがアラブ・ボイコットの部分的解除を発表したが、これについてアラブ連盟及びシリアは、全アラブ領からイスラエル軍が完全に撤退するまで解除すべきではないと強く反発した。

(参考文献)

- 「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省
「朝日新聞」 1994年10月2日 朝日新聞社
「日本経済新聞」 1994年1月11日^a、9月22日^b、10月3日^c 日本経済新聞社
『世界年鑑』 1995 共同通信社
Country Report: Syria 2nd quarter 1993 EIU
Country Report: Syria 1st quarter 1994 EIU
Country Report: Syria 1st quarter 1995 EIU

(8) 対旧ソ連関係

従来は軍事面を中心に旧ソ連とは緊密な関係にあり、1980年の友好協力協定締結後は同国から武器供給、技術援助を受けてきたが、政治的には常に一定の距離を保ってきた。また、ゴルバチョフ大統領（当時）の就任、米国と旧ソ連の軍縮の進展などによってシリア・旧ソ連関係も徐々に変化した。湾岸危機以降、シリアは米国に対して歩み寄りの姿勢をとっており、また、旧ソ連の崩壊を受け、両国間の関係は縮小化の傾向にある。

1992年3月、シャラ・シリア外相が独立国家共同体(Commonwealth of Independent States 略称：C I S)の各共和国を訪問した。

1994年4月27日、シリアはロシアと軍事、経済、科学技術協力など広範にわたる分野での協定に調印した。

シリアは、武器購入を主とする約120億ドルの対ロシア債務を有しているが、現在返済は旧ソ連の崩壊に伴い停止されたままである。1994年11月、ロシアの使節団がダマスカスを訪れ、シリアの対ロシア債務の約80%を帳消しにする申し出を行ったが、シリア側は、「ロシアは既に軍事的な役割を果たしていない」として、債務契約自体の無効性を主張している。95年10月現在、二国間において新たな貿易取り決めも締結されず、武器調達交渉も進んでいない(数値は EIU資料、1995^a)。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省

「日本経済新聞」 1994年4月28日 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile: Syria 1994-1995 1994 EIU

Country Report: Syria 1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU

(9) 西側諸国及び対米関係

シリアは、軍事的には旧ソ連とコミットしつつも、従来より西側諸国との政治対話を維持してきた。湾岸危機に際して西側諸国とともに反イラク側の立場を表明、多国籍軍に参加したことで、シリアと西側との関係はより強化された。特に米国との外交関係は、湾岸危機発生以降急速に緊密化している。

1993年12月7日付の米紙ニューヨーク・タイムズによると、米国政府は、テロ支援を理由に79年以来シリアに課してきた制裁措置を緩和することを決定した。この決定は、同月5日にクリストファー米務長官とアサド大統領が会談した際、正式にアサド大統領に伝えられた。この制裁緩和は、シリアを中東和平に積極的に参加させ、また、シリアと米国との関係を改善するための用意が米国側にあることを示すものであるといわれた。

1994年8月、アサド大統領は、米国ユダヤ協会の指導者らが申請していたシリア訪問を認める決定をした。シリア国内にはごく少数ながらユダヤ人が住んでいるが、海外のユダヤ人組織が公式に同国を訪れるのは初めてのことである。

また、クリストファー米務長官は、1994年7月から9月にかけて4回中東諸国を歴訪し、特に難航しているシリアとイスラエルの和平交渉促進を図るため、いわゆる「シャトル外交」を展開、同年10月27日には、米大統領としては20年ぶりにクリントン大統領がダマスカスを訪問しアサド大統領と会談を行った。

1994年10月27日、クリントン大統領が米大統領として故ニクソン大統領以来20年ぶりにシリアを訪問した。首脳会談後の記者会見で、アサド大統領はイスラエルの完全撤退を前提とした「完全和平」に言及し、クリントン大統領が評価するなど、関係の進展が見られたが、のちにクリントン大統領が「会談したからといってシリアをテロ支援国から除外する気はない」と述べ、それに対しアサド大統領が、「シリアにテロ支援の証拠があるのか」と述べるなど、双方の認識の食い違いが浮き彫りになった。

1994年11月28日、EUにおいて、シリアに対する武器禁輸措置の解除が決定された。これは、シリアが中東和平問題などで国際協調の姿勢を強めてきたことを評価したものであるが、これについてイスラエルのペレス外相は、時期尚早と批判した。

1995年6月、クリストファー米務長官は中東を歴訪し、シリア歴訪の際のアサド大統領と会談し、意見を交換した。

米国は1996年に大統領選挙を控えているなどの国内事情から、今後も中東和平交渉へ積極的に関わっていく模様で、シリアとの交渉も積極的に行っていくものと見られている。

(参考文献)

「シリア・アラブ共和国概要」 1990 外務省

『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団

「朝日新聞」 1993年12月8、10日、1994年1月25日、8月7日、10月28日
1995年6月13日

朝日新聞社

「日本経済新聞」 1994年8月26日、11月29日、1995年9月26日

日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-3. 我が国との関係

我が国は1953年12月にシリアと国交を樹立、翌年ダマスカスに日本国公使館が開設された。その後シリアのエジプトとの統合により58年に総領事館となったが、61年シリアのアラブ連合からの分離独立に伴い、62年から大使館に昇格した。シリアの在京大使館は78年に開設された。以後両国は比較的良好な関係を保っており、経済協力では、シリアは日本の主要援助国の一つとなっている。94年5月には、柿澤外相（当時）が外相としては4年ぶりにシリアを訪問し、アサド大統領、シャラ外相と会談を行った。我が国からの進出企業は93年現在で1社、在留邦人の数は128人（日系人2人を含む）となっている（数値は東京書籍資料、1995）。

我が国政府は、カンボディア、モザンビークに続く3番目の国連平和維持活動（Peace-Keeping Operation 略称：PKO）参加として、イスラエル占領地のゴラン高原に展開している国連兵力引き離し監視隊（United Nations Disengagement Observer Force 略称：UNDOF）の後方支援のための自衛隊派遣について、1995年1月に現地調査団を派遣する方針を決め、閣議を重ねた。

1995年8月26日、政府は自衛隊のゴラン高原へのPKO参加を正式に決定した。これを受けて防衛庁は、96年2月から2年間をめどに自衛隊を派遣するため、その前段階として現地調査団の派遣などの準備に入った。

（参考文献）

- 『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団
『中東・北アフリカ年鑑』 1992 中東調査会
『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会
『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
「朝日新聞」 1994年6月1日、7月20日、12月13日
1995年8月26日 朝日新聞社
「日本経済新聞」 1995年8月26日、29日、30日 日本経済新聞社

2-4. 国防及び軍事支出

シリアの国防概況については表Ⅱ-2-1の通りで、軍事支出の対GDP比は1985年の16.4%から94年には8.6%と大きく減少した（数値はメイナード出版資料、1996）。軍事予算全体は、92年が1,210.00百万ドル（メイナード出版資料、1994）であったのに対し、94年が2,620.00百万ドル（メイナード出版資料、1996）と、大幅に増加した。旧ソ連の崩壊に伴い、シリアの軍装備の主要供給国は旧ソ連、東欧から中国、北朝鮮へと交代した。またシリアは、米国の武器削減方針には賛意を示しながらも、国家安全保障の観点から、自国兵器の拡大と質の向上を主張している。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：30ヵ月)
総兵力 陸軍 海軍 空軍 (注1)	423,000人（予備役：650,000人。45歳まで） 315,000人（徴集兵25万人） 8,000人（推定） 40,000人
軍事予算 (注1)	2,620.00（百万ドル）（1995年）*
他国からの援助 (注1)	記載なし
軍事支出の対GDP比 (注2)	16.4%（1985年） 8.6%（1994年）
武器輸入額 (注2)	194（百万ドル） （1994年）
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	693 （1994年）

（注）*：ドル換算値は公式レート（1ドル=11.3S£；1993～95年）に基づくものでない。

出所 （注1）『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
（注2） Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

『ミリタリー・バランス 1993-1994』 1994 メイナード出版
『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1995 メイナード出版
『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Country Report: Syria 1st quarter 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

シリア経済は、従来からの中心産業である農業、工業に加えて、近年伸びの著しい石油産業を持つなど、相対的に多角化している。また、他のアラブ諸国に比べ教育・技術水準が高く人材が豊富で、経済的自給自足の可能性を有している国である。しかし、これまでの度重なる戦争、自由主義経済体制からの企業国有化、農地改革を含む厳格な社会主義経済体制への移行（1963年のバース党政権出現時）等により経済発展が妨げられてきた。

1970年代、シリアは社会主義計画経済は堅持しつつも現実路線の経済政策をとり、民間部門の参画を目的とした諸政策を実施した。この政策は概して成功し、同政権下で政治的安定を達成したこと、アラブ産油国からの資金援助を受けたことなども寄与して、特に70年代前半は平均10%（JICA資料、1992）に近い経済成長を実現した。

しかし1980年代の経済は低迷した。天候不順による農産物の減収と石油輸出の落込みによって拡大した貿易赤字、対イスラエル配備及びレバノン駐留に伴う莫大な軍事費負担等で経済成長は鈍化し、第5次5ヵ年計画（1981～85年）期間中のGDP成長率平均は年率2.2%に留まった。また86年以降は、周辺アラブ産油国の資金援助減少のため、深刻な外貨不足に陥った。さらに、この間の人口増加率は3%を超えており国民生活水準の低下にもつながった。88年までシリア経済は、慢性的な歳入欠陥を海外、主にサウディ・アラビア等湾岸産油国からの経済援助（国家予算の約30%）で補うという構造が続いた。しかし88年より為替レートをより実勢に即したレートに切り下げる方針を打ち出すとともに、民間活力導入の路線を示唆するなど、社会主義体制の枠組みの範囲内ではあるが自由経済のメカニズムを積極的に取り入れる姿勢をより鮮明にした（数値はJICA資料、1992）。

1990年代に入るとシリアは本格的な経済自由化への取組みを開始し、91年5月には新たな投資法（法律第10号）を制定して国内外の投資の積極的な受け入れ態勢を整え、また94年には株式交換所の設立に関する法律が議会を通過した。これらを背景として石油生産の増加、農業ビジネス分野の相次ぐ企業設立による農業部門の成長等が安定した経済成長への道を開き、90～93年の平均GDP成長率は7.3%（EIU資料、1995*）を記録した。94年、95年も、石油生産の好調と投資の伸びを反映して、5～6%台（EIU資料、1996）の成長率を維持している。

民間資本に対する開放政策・輸出促進政策は、長年シリア経済の懸案であった外貨不足を解消し、貿易収支の黒字額の増加に大きく寄与している。民間セクターの一層の拡大を狙って、1995年から政府は民間投資拡大のため、政府援助額の切り下げを決定した。また、EUは、シリア国内の銀行に対して、サービスの活性化の促進のための援助を行うことを決定した。主な計画の内容は、シリア中央銀行（Syrian Central Bank 略称：SCB）、シリア商業銀行（Commercial Bank 略称：CB）に対して、組織の改編と機械化の促進について援助を行うとするものである。

(参考文献)

- 『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団
- 『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会
- 「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1995 国際協力事業団
- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
- 『中東経済』 Vol.21 No.10、Vol.22 No.1 1995 中東経済研究所
- Country Report:Syria 4th quarter 1993 EIU
- World Development Report 1994 The World Bank
- Country Report:Syria 1st quarter 1994 EIU
- Country Profile:Syria 1995-96 1995^a EIU
- Country Report:Syria 1st^b、2nd^c、3rd^d quater 1995 EIU
- Country Report:Syria 3rd quater 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

経済自由化政策の開始に伴い、実質GDP成長率は1990年、91年は7%を達成し、92年には10%を超えたが93年には3.9%にとどまった(表Ⅱ-3-1参照)。その後実質GDP成長率は94年6.2%、95年は推定5.8%(EIU資料、1996)と、80年代に比べて安定的な推移を示している。96年は、石油価格が上昇して輸出が成長し、また投資が着実に伸びているものの民間消費が停滞しているため、実質GDP成長率は前年よりやや低下して5.2%(EIU資料、1996)と予測されている。

インフレ率は1980年代後半、定期的な食糧及び消費物資の不足による物価上昇に二重市場構造が拍車をかけて上昇し、88年には34.5%(EIU資料、1995)に達したが、その後経済自由化政策の開始に伴い低下した。しかし、食料補助金の部分的廃止や高流動性、為替レートの調整等を反映して上下動が続いている。94年、95年のインフレ率は再び上昇してそれぞれ20.0%、推定22.0%(EIU資料、1996)となり、96年も20%程度(EIU資料、1996)にとどまると予測されている。

失業率は1991年の段階で6.8%(表Ⅱ-3-1参照)となっているが、実際はその2倍(Europa Publications資料、1995)にはなっていると見られており、経済自由化を遅らせている要因であると共に深刻な社会問題となっている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	7.6	7.1	10.5	3.9	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	19.4	7.7	9.5	11.8	N.A.
失業率*1 (注2)	N.A.	6.8*2	N.A.	N.A.	N.A.
GDPの割合** (注3)					
政府一般消費	14	N.A.	14*7	記載なし	記載なし
民間消費等	72	N.A.	79*7	記載なし	記載なし
国内総投資**4	14	N.A.	16*7	記載なし	記載なし
資源収支**5	-1	N.A.	-9*7	記載なし	記載なし
国内総貯蓄のGDPに対する割合**6 (注3)	14	N.A.	7*7	記載なし	記載なし

(注) *1 : 各年の9月時点。

*2 : 4月時点。

*3 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*4 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*5 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*6 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

*7 : 表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Syria 1995-96 1995 EIUThe Europa World Yearbook 1995 Europa PublicationsYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOWorld Development Report 1992-1996 The World BankCountry Report: Syria 3rd quarter 1996 EIU

(2) 国家財政及び金融

シリアの1980年代の財政は慢性的な赤字構造であった。その要因は、歳入の伸び悩み、国防費及び補助金などの歳出増加、アラブ諸国からの援助の激減、対外債務の返済増などである。このため、開発資金の大幅な削減を強いられる一方で、財政赤字を中央銀行からの借入で賄った結果、80年代後半の高インフレの一因となった。

1991年には、政府は80年代後半の緊縮予算から拡張的な予算編成に転換し、同年度及び92年度の名目歳出総額はそれぞれ30%、15%の増加を示した。92年度より投資支出が大きく増加し始め、94年度予算では歳出総額の47%が投資支出に割り当てられた。95年度予算は歳出総額が1,620億シリア・ポンド（公式自由市場レートで38億ドル）、歳入総額が1,257億シリア・ポンドで、財政赤字は363億シリア・ポンドとなっている。歳出の22%が国防に割り当てられており、この比率は94年度予算とほぼ同レベルである。投資支出は歳出総額の45%と若干比率が低下した（数値はEIU資料、1995*）。

1996年4月に国会を通過した同年度予算では、歳出総額が対前年度比16%増の1,880億シリア・ポンドとされている。財政赤字は前年度よりやや少ない310億シリア・ポンドと見積もられている。国防費が歳出の19%程度にまで低下したのが注目される（数値はEIU資料、1996）。

政府は経済自由化を目指し、民間企業の輸出増加のために商法を改正するとともに国内の設備投資を強化している。また、通貨の統合と株式の市場公開も進められており、それに伴って、様々なセクターの銀行業務への参加、コンピュータの導入、新しい銀行法の制定等の銀行部門の改革も行われた。しかし、政府は個人の銀行業への参加は認めたが、その活動は制限しようとしており、貯蓄金利は2～9%に固定されたままである。広義のマネーサプライは1988年、89年と20%強で増加し（数値はEIU資料、1995*）、90年～92年も20%以上の伸び率で増加した（表II-3-2参照）。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1993
金利					
貸出金利 (%)	記載なし				
貯蓄金利 (%)	記載なし				
広義のマネーサプライ (単位: 百万シリア・ポンド)	146,772	191,566	239,908	N.A.	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万シリア・ポンド)

	1991	1992	1993
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	80,960	92,038	95,483
② 歳入 (③+⑥)	70,965	85,788	92,619
③ 経常歳入	70,965	85,788	92,619
④ 租税収入	56,361	72,082	72,244
⑤ 非税収入	14,604	13,706	20,375
⑥ 資本歳入	-	-	-
⑦ 贈与受取額	9,995	6,250	2,864
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	76,776	85,765	95,368
⑨ 歳出	76,776	85,765	95,368
⑩ 経常歳出	57,216	62,552	63,630
⑪ 資本歳出	19,560	23,213	31,738
⑫ 純貸付額	-	-	-
⑬経常収支 (③-⑩)	13,749	23,236	28,989
⑭財政収支 (①-⑧)	4,184	6,273	115

(注) * : -はまたは 0.5 (百万シリア・ポンド) 未満。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

(単位: 百万シリア・ポンド)

	1991	1992	1993
歳出	76,776	85,765	95,368
一般サービス	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
国防	32,483 (42.3%)	33,412 (39.0%)	29,948 (31.4%)
公安	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
教育	6,568 (8.6%)	7,592 (8.9%)	9,304 (9.8%)
保健・医療	1,478 (1.9%)	1,956 (2.3%)	2,196 (2.3%)
社会保障・福祉	1,433 (1.9%)	1,492 (1.7%)	2,191 (2.3%)
住宅・生活関連施設	1,647 (2.1%)	1,546 (1.8%)	2,551 (2.7%)
レクリエーション・文化	992 (1.3%)	1,248 (1.5%)	1,409 (1.5%)
エネルギー	2,890 (3.8%)	4,190 (4.9%)	4,324 (4.5%)
農林水産業	6,457 (8.4%)	7,893 (9.2%)	9,432 (9.9%)
鉱工業・建設業	589 (0.8%)	944 (1.1%)	1,664 (1.8%)
運輸・通信	2,054 (2.7%)	2,317 (2.7%)	4,668 (4.9%)
その他	16,789 (21.9%)	20,501 (23.9%)	24,376 (25.6%)

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

- 『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査(農業分野:保健・医療分野)結果資料』
1992 国際協力事業団
- 『開発途上国国別経済協力シリーズ:シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
- Country Report:Syria 1st、2nd、4th quarter 1993 EIU
- Country Report:Syria 1st quarter 1994 EIU
- Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF
- International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
- Country Profile:Syria 1995-96 1995^a EIU
- Country Report:Syria 1st quarter 1995^b EIU
- Country Report:Syria 3rd quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

1989年に過去30年間で初めて貿易収支が黒字に転じた。これは、石油収益の伸びと、民間部門の非石油製品の旧ソ連への輸出の成長によるものであった。しかし、90年の貿易収支は前年より黒字幅を大幅に拡大させたものの、経済自由化による輸入規制の緩和や民間部門の成長によって輸入が急増した。同様の傾向はその後も続き、貿易収支は急激に黒字を減らして93年には再び赤字に転じた。クウェイトなどで働くシリア人からの送金が国内で操業する外国石油企業への支払いで相殺されるため、経常収支は貿易収支とほぼ同調して推移しており、80年代は赤字基調であったが89年に黒字に転じ、93年には再び赤字となった(表II-3-6参照)。その後自由化政策の進展と経済の回復に伴って、経常収支赤字は94年に637百万ドル、95年に863百万ドルと増加している(数値はEIU資料、1996^b)

政府は1989年以来経済の自由化政策を掲げ交換レートの一元化を推進している。91年5月には法10条を制定して、国外からの投資の手続きの簡略化などを行った。その結果、シリア国内の個人投資は活発化した。国外からの投資はまだそれほど活発ではない。また、貨幣の交換レートの一元化も難航しているが、法人宛送金レートの実勢レートの適用等が実施されている。

貿易自由化については、1987年より民間部門が輸入できる品目は増加を続けており、一定の農産物、工業製品及び原材料を含むようになってきているものの、基礎商品の輸入は基本的には依然として国家あるいは公的機関により行われることになっている。また、2,000シリア・ポンド(EIU資料、1995^a)以上の輸入についてはほとんど全てがライセンスを必要とする。

1991年5月、政府は、民間部門の参加促進と投資の振興を目的とした新たな投資法(法律第10号)を制定し、経済の自由化に乗り出した。これは国外及び個人の投資を増大させ、雇用を増加させ、技術を国外より導入し、輸出を増加させることを目的としており、新法下で操業する企業は、5~7年間の期間にわたって法人税が免除されるほか、輸入設備については関税が免除される。また、資本輸入の義務の廃止、利益及び資本金の5年後以降の本国送付も認められている(数値はEIU資料、1994^a)。

1995年12月、民間投資案件の申請受理・承認を管轄する Higher Investment Council (略称: H I C) は、23の新たな民間工業プロジェクトが承認され、投資額は500百万ドルに相当すると発表した。H I Cが91年より承認した民間投資プロジェクトの総額は60億ドルを超えたとみられる。また、政府は国内に6ヵ所設定された自由貿易区域において、すでに米国企業を含む471企業が投資を行ったと発表した(数値はEIU資料、1996*)。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	N.A.	N.A.	N.A.	記載なし	記載なし
輸入カバー率(月数)	N.A.	N.A.	N.A.	記載なし	記載なし

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	1,762	699	55	-607	N.A.
貿易収支	2,094	1,084	159	-322	N.A.
商品輸出(fob)	4,156	3,438	3,100	3,153	N.A.
商品輸入(fob)	-2,062	-2,354	-2,941	-3,475	N.A.
貿易外収支	-804	-968	-966	-926	N.A.
サービス(受)	874	1,065	1,281	1,498	N.A.
サービス(支)	-892	-1,002	-1,102	-1,228	N.A.
投資所得(受)	45	65	69	80	N.A.
投資所得(支)	-831	-1,096	-1,214	-1,276	N.A.
移転収支	473	584	863	641	N.A.
經常移転(受)	476	588	871	649	N.A.
經常移転(支)	-3	-4	-8	-8	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	-1,836	-515	-50	571	N.A.
直接投資(収支)	-	-	-	-	N.A.
証券投資(収支)	-	-	-	-	N.A.
その他(収支)	-1,836	-515	-49	571	N.A.
誤差・脱漏	110	-112	70	100	N.A.
総合収支	36	72	76	64	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している
ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

*2 : 0または0.5(百万ドル)未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
Country Report: Syria 4th quarter 1993 EIU
World Development Report 1990-1994 The World Bank
Country Report: Syria 1st quarter 1994* EIU
Country Profile: Syria 1994-95 1994* EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile: Syria 1995-96 1995* EIU
Country Report: Syria 1st*, 2nd* quarter 1995 EIU
Country Report: Syria 1st*, 3rd* quarter 1996 EIU

(4) 対外債務

シリアは1986年に世銀に対する債務の返済を停止し、世銀は援助の凍結を行った。その後、シリアは400百万ドル（EIU資料、1995*）と推定される対世銀債務の遅延分を月額6百万ドル（EIU資料、1995*）ずつ返済している。また、シリアはパリ・クラブの債権国に対する債務を30億ドル程度抱え、この扱いに関する交渉は長らく行われてこなかった。しかし、500百万ドル（EIU資料、1996）の対ドイツ債務（旧東ドイツよりの債務に関連）についての交渉を皮切りに、パリ・クラブとの交渉開始は可能だとの見方が出てきており、今後の展開が期待されている。

1990年に債務返済額は1,273百万ドルと大幅に増加したが、91年には476百万ドルに激減し、93年においては283百万ドルとなった。対外債務残高に比較して利払いの負担が軽いのは、シリアの対外債務の大部分を長期の二国間債務が占めているからである。債務返済比率も近年低下傾向にある（表Ⅱ-3-7参照）。

旧ソ連に対する債務は約120億ドル（EIU資料、1995*）と見られているが、返済の為替レートに関する交渉が未解決なために返済は1992年に停止されている。シリアはロシアの返済要求に対し、同国が旧ソ連の政権を継承する資格がないとして債務の返済を拒否している。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

(単位：百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	17,068	18,942	19,017	19,976	20,557
長期債務	14,917	16,353	15,913	16,235	16,539
公的債務	14,917	16,353	15,913	16,235	16,539
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	0	0	0	0	0
短期債務	2,151	2,589	3,104	3,741	4,018
対外債務返済額	1,273	476	305	283	398
債務返済比率(%)	23.3	9.7	6.1	5.3	N.A.

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
Country Profile:Syria 1994-95 1994 EIU
Country Profile:Syria 1995-96 1995* EIU
Country Report:Syria 1st^b、2nd^c quarter 1995 EIU
Country Report:Syria 3rd quarter 1996 EIU
World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

1970年以前において農業はシリアにとって基幹産業であったが、80年には鉱工業が農業に代わって最大のシェアを占めるに至った。しかし、政府は80年代から農業への投資を拡大し、90年代に入ってから特に林業、漁業育成に対して力を注いでおり、1985～94年において農業部門の年平均GDP成長率は2.4%（Europa Publications資料、1996）の緩やかではあるが順調な伸びをみせている。93年のGDPに占める農業の割合は20.6%となっており（EIU資料、1995）、就業人口の約28%（1992年）が農業に従事している（EIU資料、1995）。

鉱工業部門のGDPのシェアは1970年代から始められた石油生産により拡大し、特に鉱業は1980～91年において年平均11.3%（Europa Publications資料、1996）の高成長をみせたが、91年以降の年成長率は5%前後となっている。93年時点での鉱工業部門のGDPに占める割合は28.1%（EIU資料、1995）で、同年の原油輸出は総輸出額の約6割以上（Europa Publications資料、1995）を占めている。製造業に関しては、脆弱な部門構造と慢性的な外貨不足による低生産によりGDPに占める比率は小さいが、就業人口の14%（EIU資料、1995）が製造業に従事している。主な産業は、石油化学製品、繊維、食品加工などである。

その他、建設業が93年において13.1%（表II-3-9参照）の高い実質成長率をみせ、同年のGDP比は2.6%であった（EIU資料、1995）。また、サービス業のなかでも卸売業・小売業のGDPに占める割合は19.1%（EIU資料、1995）と大きい。93年の実質成長率はマイナス1.8%となっている（表II-3-9参照）。

1991年5月に、民間部門の経済活動への参加促進と投資の振興を目的とした外資投資法（法律第10号）が新規に制定されるなど、制度上の整備が進みつつあるが、社会主義国特有の秘密主義や官僚機構の硬直性などが依然問題として根強く残っており、資金確保のための前段階の整備がさらに進められる必要がある。

表II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*1}
（単位：%）

	1990	1991 ^{*4}	1992 ^{*4}	1993	1994
農業	28	30	30	記載なし	記載なし
工業 ^{*2}	22	23	23	記載なし	記載なし
（製造業）	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	記載なし	記載なし
サービス業等 ^{*3}	50	47	48	記載なし	記載なし

（注）^{*1}：GDP及びその構成要素は購入者価格による。

^{*2}：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

^{*3}：サービス業等は未配分を含む。

^{*4}：数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II-3-9 : 部門別成長率
(単位: %、1985年を基準とする)

	1989	1990	1991	1992	1993
農業・漁業・林業	-30.0	20.9	6.8	18.8	0.1
工業・製造業・公益事業	21.7	15.6	4.3	7.6	4.4
建物・建築	-17.5	2.3	10.1	3.4	13.1
サービス					
卸売業・小売業	-26.0	-6.5	9.4	22.2	-1.8
輸送・通信	1.0	2.6	2.7	3.4	17.2
金融・保険	-10.3	10.0	5.4	9.7	5.4
社会・個人サービス	13.0	13.9	15.0	7.2	2.3
公共サービス	9.6	-0.1	13.8	-3.1	6.3
他のサービス	-10.1	5.1	8.4	8.9	10.2
GDP (市場価格)	-9.0	4.1	3.6	6.9	1.2

出所 Central Bureau of Statistics.
(Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

2) 農業

シリアの農業は社会主義生産方式を採っており、主要生産物の生産量、生産者、消費者、輸出の各価格は政府が決定する。従来は生産者保護の姿勢を取っていたが、これは社会主義共通の作付けの統制、価格の硬直化を招き、生産者、流通業者、消費者全般に不評であった。そのため、1988年以降、政府は次第に農業部門の自由化に着手している。また、農業政策も土地使用や商品配分への直接管理から、生産目標の達成を目的とした、調達価格、ボーナス、補助金の調整へと変化している。

しかし、国内生産量は食糧の自給に達しておらず、多くの食糧を輸入に依存している。年々増大する食糧輸入を抑えるため、政府は生産インセンティブを上げて国内の農業を振興しているが、国際価格と政府買入価格との調整を図ることや補助金を減らして消費者価格の適正化を図ることなどが、シリアの経済政策にとって困難な課題となっている。

シリアにおける耕作可能面積の92%に当たる約 540万ヘクタールが1993年時点において農用地として開墾されている。灌漑に関しては、シリア政府は、天候に大きく左

右されてきた年毎の生産高を安定させることを目的として、灌漑及び水利システムの整備拡充を74年より重点課題としてきた。その結果、125にも及ぶ灌漑ダム建設が行われ、101万3,000ヘクタールが灌漑整備されており、現在もさらに灌漑農地拡大のために数ヶ所でダム建設が進められている（数値は EIU資料、1995）。

主な農作物は、穀類（小麦・大麦・トウモロコシ等）、綿花、果物、たばこなどである。特に綿花は、1974年に石油に取って代わられるまでは、全輸出額の33%を占める最大の換金作物であったが、近年ではそのシェアは低く、92時点においては全輸出額の僅か6%までに縮小している。しかし、95年に入り、綿花の市場価格が最近11年間の最高値を期待されていることから、95年の作付け面積は211千ヘクタールと、94年の197千ヘクタールに比べて8%の増加を示している。93年の綿花の生産量は63万9,000トンで、80年代後半の平均生産量に比べて17~20万トン多いものとなっている。また、砂糖は工業用農作物として政府により生産が80年代より奨励されており、93年時点におけるサトウダイコン生産量は123万7,000トンと豊作であった（数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-10 : 農業生産の動向

(単位: 記載のないものは千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
穀物					
小麦	1,020	2,070	2,140	3,046	3,627
大麦	271	846	917	1,091	1,553
ミレット	3	3	6	8	6
メイズ	109	200	225	215	200
工業用作物					
原綿	431	441	555	689	639
サトウダイコン	411	422	652	1,365	1,237
タバコ	13	19	16	24	15
果物					
オリーブ	121	460	226	519	325
ブドウ	407	424	487	462	354
乾燥豆					
ヒラマメ	64	110	50	75	95
家畜 (千頭)					
牛	800	787	771	765	680
ヤギ	1,011	1,000	963	951	986
羊	14,011	14,509	15,194	14,665	10,147
鶏	13,634	14,794	14,786	17,513	17,103

出所 Central Bureau of Statistics, "Statistical Abstract";

Ministry of Agriculture.

(Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU より作成)

(参考文献)

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

3) 鉱工業

鉱工業はシリアの基幹産業で、中でも石油はシリアの最も重要な天然資源の一つである。デリゾール地区に新たに油田が発見された結果、1989年にシリアは初めて石油純輸出国となり、生産量も大幅に増え、石油はシリア外貨獲得及び政府歳入の貴重な源泉となっている。原油の生産量は、82年の900万トンから89年には1,720万トンにまで上昇し、93年には2,970万トンと順調に伸び、92年には全輸出額の63.8%に達している（数値は EIU資料、1995）。

1993年初頭時点における原油の確認埋蔵量は、公式には約17.3億立方メートル（ EIU資料、1995）で、現在のペースで採掘していけば後10年で枯渇するとみられており、新油田の発掘が重要課題とされている。今後、生産増大のためには掘削、精製、輸送の各設備の拡充と新規投資が不可欠であるが、現在の財政は膨大な軍事費に圧迫されており、外国からの援助や投資に頼らざるを得ない状態である。シリアの石油の大半は、アル・フラット石油社（The Al-Furat Petroleum Company）、シリア石油社（The Syrian Petro-leum Company 略称：S P C）、Pecten（米国シェル）、シリア・シェル（英国とオランダの合弁シェル）、Deminex社（ドイツ）によって生産されている。なお、95年に入り、Tullow油田において新しい油源の発見が報じられたが、その規模と商業的な価値は不明であり、現在のところ88年のオマール油田の発見以来、商業ベースに乗るような油田の発見はない。

また、シリアでは豊富な天然ガスの埋蔵が確認されており、政府は天然ガスの利用による工業開発及び電力生産を重点課題として天然ガス田の開発に力を入れている。政府は西暦2000年までに国内エネルギー需要の30%（90年時点では3.2%）を天然ガスによる発電で賄いたいとしている。1991年時点での天然ガスの埋蔵量は約2,250億立方メートルと推定され、94年時点の日産量は約130万トンとなっている（数値は EIU資料、1995）。

燐鉱石は1971年以来ホムスで生産されており、シリアにとって最も重要な鉱物資源の一つである。生産量は78年の80万トンから89年には230万トンに伸び、同期間の輸出額は1,930万ドルから5,480万ドルに増大したが、90年以降、生産量は減少傾向にあり、92年には126万5,000トンとなっている（数値は EIU資料、1995）。

表 II-3-11 : 石油生産の動向

(単位：百万トン)

	1987	1988	1989	1990	1991	1992
生産高	11.9	13.8	17.2	20.3	27.2	29.7

出所 Central Bureau of Statistics, "Statistical Abstract."
(Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU より作成)

(参考文献)

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

主要な輸出品は原油と石油化学製品で、1992年以降全輸出額の50%以上を占めており（表Ⅱ-3-12 参照）、95年には69%（EIU資料、1995）となっている。繊維は石油に続く重要な輸出品であったが、輸出先である旧ソ連圏などの社会主義国崩壊により繊維の輸出に占める割合は89年の29.6%から92年には7.5%まで激減している（EIU資料、1995）。近年では、果物、野菜などの輸出が徐々に増加しつつある。

主要な輸入品は機械・輸送機器などの資本財、金属、食料品となっている（表Ⅱ-3-13 参照）。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向*1

(単位: %)

	1991	1992	1993*2
原油	44.7	59.8	60.1
石油製品	8.7	7.2	6.6
織物	22.0	7.5	7.9
綿花	5.0	5.5	5.5
果物・野菜	5.0	8.0	N.A.
他の工業製品	4.5	4.3	N.A.
家畜・肉・野菜製品*3	4.1	4.3	N.A.
磷酸肥料	1.0	1.4	0.5
羊毛	0.1	0.1	N.A.

(注) *1 : 通関ベース、公定為替レート。

(原油および精製製品は、石油・天然資源省の資料による)

*2 : 暫定値。

*3 : 皮革類を含む。

出所 Central Bureau of Statistics, "General Directorate of Customs";

Ministry of Oil and Mineral Resources.

(Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-13 : 主要輸入品の動向*

(単位 : %)

	1990	1991	1992
原油	1.4	N.A.	N.A.
化学製品	10.2	12.2	9.8
金属・金属製品	15.4	17.1	14.7
その他の食品	21.7	15.5	10.3
機械類	15.8	14.9	17.8
織物	7.1	7.8	7.5
輸送機器	3.9	6.5	13.2
砂糖	5.9	5.0	2.8
石油製品	1.6	2.8	3.9
果物・野菜	0.6	0.7	0.7

(注) * : 通関ベース、公定為替レート。

(原油および精製製品は、石油・天然資源省の資料による)。

出所 Central Bureau of Statistics, "General Directorate of Customs";

Ministry of Oil and Mineral Resources.

(Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

2) 貿易相手国

1989年時点では東欧・旧ソ連・中国などの社会主義諸国が最大の輸出相手国（42.1%）であったが、旧ソ連の崩壊、湾岸危機などを経て西側諸国との関係が改善されたため、90年にはEU諸国の輸出に占める割合（41.5%）が東欧諸国（34.2%）を上回り（表Ⅱ-3-14 参照）、92年で62.8%、93年で58.4%を占めている（EIU資料、1995）。また、主要輸入相手国は、80年代前半よりEU諸国が常に最大の取引国であり、93年時点では40.2%を占めている（EIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出入相手国の動向^{*1}

(単位: %)

	1988	1989	1990	1991	1992
輸出					
EU	33.8	31.0	41.5	47.9	62.8
他の西欧諸国	1.3	1.9	3.3	3.4	3.6
東欧・旧ソ連・中国	41.4	42.1	34.2	24.0	5.6
アラブ共同市場・CAEU ^{**}	2.8	3.8	3.8	5.0	} 24.8
他のアラブ諸国 ^{**}	10.3	12.9	14.9	17.9	
米国・カナダ	1.7	2.4	0.9	0.6	0.8
その他	8.7	5.9	1.5	1.2	2.4
輸入					
EU	36.1	41.7	40.1	36.8	36.2
他の西欧諸国	11.3	12.5	12.8	14.6	10.1
東欧・旧ソ連・中国	19.0	13.4	12.5	14.7	17.3
米国・カナダ	6.7	8.1	11.1	9.5	6.5
アラブ共同市場・CAEU ^{**}	1.7	2.6	3.0	2.0	} 5.7
他のアラブ諸国 ^{**}	3.5	3.0	3.3	3.1	
その他	21.7	18.7	17.2	19.3	24.2

(注) ^{*1} : 通関ベース（公定為替レートによる）。

^{*2} : CAEU: Council of Arab Economic Unity アラブ経済統一理事会
（構成国は、エジプト、イラク、ジョルダン、リビア、ソマリア、スーダン、シリア、イエメン、クウェイト、アラブ首長国連邦）。

^{*3} : アルジェリア、バハレーン、レバノン、カタール、モロッコ、サウディ・アラビア、チュニジア。

出所 Central Bank of Syria: General Directorate of Customs

(Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

道路は幹線が東西、南北方向に走り、主要都市と地中海、イラク、トルコ、レバノン、ジョルダン方面を結んでいる。1992年12月末の時点での総延長は、高速道路850キロメートル、国道5,665キロメートル、その他の2級道路19,372キロメートルとなっている（Europa Publications資料、1996）。また、91年時点において舗装道路は33,956キロメートル（EIU資料、1995）となっている。

今後の整備予定プロジェクトは、第1に、アリーハ、ラタキア間のハイウェイ建設計画があり、1995年現在ヨーロッパ投資銀行（European Investment Bank 略称：EIB）に融資を申請中である。第2は、農業生産地帯の東部地域と北部を結ぶハイウェイの建設計画で、ラッカからティルゾールを経てアブ・カマールに至る全長320キロメートルが予定されており、着工から3年の工期を予定している（数値はEuropa Publications資料、1996）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

シリアの鉄道網は、旧ソ連の支援のもと、燐酸肥料、石油製品、穀物、綿花などの貨物輸送を中心に主要都市と港間を結ぶかたちで建設された。1993年時点で鉄道の総延長は2,261キロメートルである。主要路線は、81年に完成したラタキア-カミシュリア間757キロメートルと、83年に完成した貨物専用 ホムス-ダマスカス間209キロメートル等である。また、近年ホムス-タルトゥース間、ホムス-バルミラ間の路線が完成した他、現在ダマスカス- Deraa- Deir al Zor- al Bukamalをつなぐ鉄道が建設されている。

鉄道乗客数は、1988年の434万9,000人から年々下降傾向にあり、93年時点の乗客数は300万4,000人へと大幅に減少している。また、貨物輸送量も88年の599万2,000トンから93年には390万1,000トンと激減している（以上数値はEIU資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

3) 海運

シリアは政治的理由により港湾の通過を制限しており、旧ソ連からの輸入の減少も加わって、港湾の使用状況にも影響が出ていたが、1989年に外国貿易を再開したことによって、貨物取扱量は88年にはラタキアとタルトゥースを合わせて約 511万トンであったが、89年には約 602万トンとなり18%増加した。

シリアの主要港はラタキア港で、その他にもバニヤース港、タルトゥース港がある。ラタキア港では1988年には 135万 8,000トン、93年には 283万 2,000トン、タルトゥース港では88年に 375万 1,000トン、93年には 348万 8,000トンの貨物を取り扱った（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

4) 航空

国際空港は現在ダマスカス空港のみとなっているが、アレppo空港において国際線の受入のための施設整備が進められている。また、その他に国内線専用の空港が3ヵ所ある。

シリア航空は、欧州、中東、北アフリカ、インドなど27ヵ国に乗り入れている。

空港利用者数は、1990年 180万人、91年 140万人であった。そのうち利用者の92%がダマスカス空港を、5%がアレppo空港を利用した（以上数値は EIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

1993年時点の電話設置台数は約 351万 5,000台（Europa Publications資料、1996）となっているが、普及率でみると国民 100人あたり僅か5.42台（APIC資料、1995）と低い数値で、シリアの国内需要を満たすには程遠い状態となっている。

1991年に政府はドイツのシーメンス社と 100万本（EIU資料、1995）の新たな電話線の取り付けの契約を行い、93年初めにプロジェクトの第1フェーズである電話交換所の設置が、ダマスカス、ホーン、ハマ、アレppo、ラタキアにおいて完成した。現在同社がさらなる回線の増設を行っており、95年11月稼働開始の予定となっている。また、国際電話の改良のためのキプロスへのケーブル設置や、レバノンと結ぶデジタル・マイクロウェーブの導入も計画されている。

ファックスは1993年まで禁止されていたが、現在は政府の許可のもと使用可能となっている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

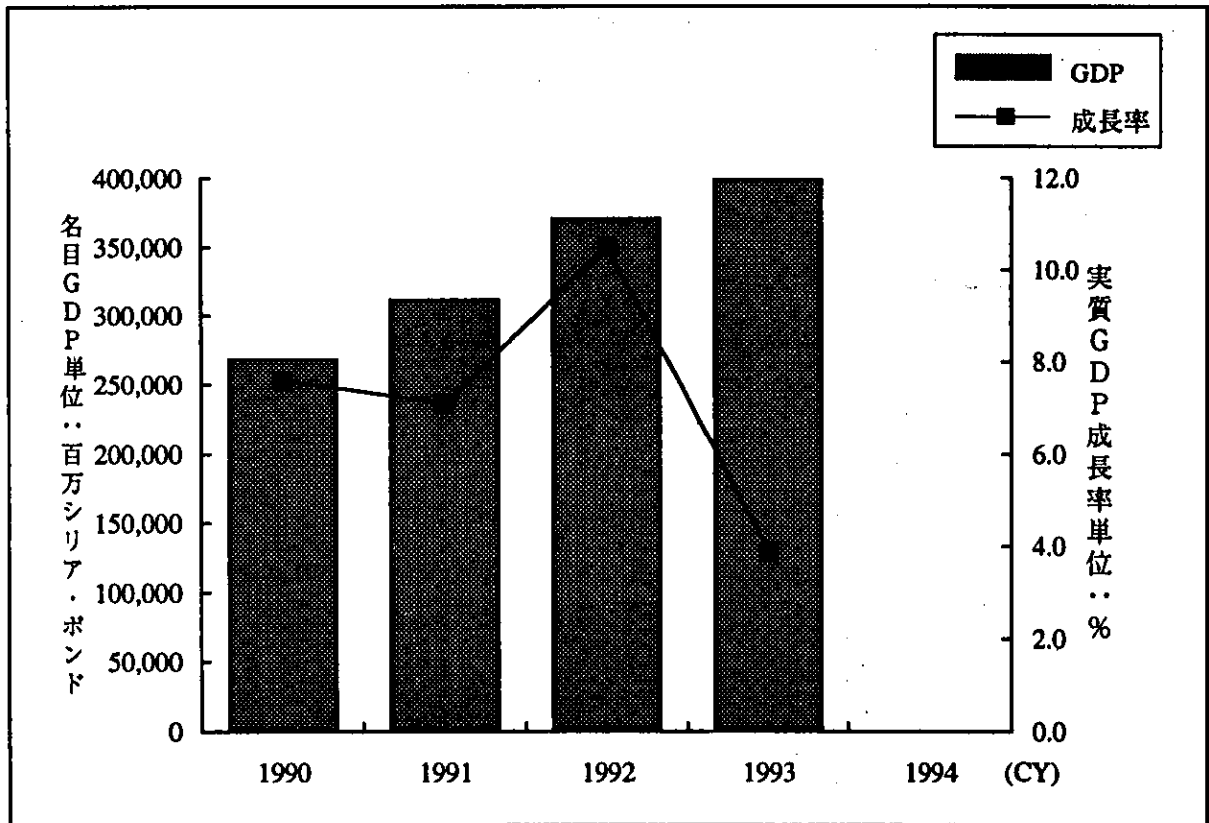
6) 電力

シリアの電力は主に水力発電により生産されているが、その発電量は恒常的な水不足により発電能力を下回るものとなっている上、急速な経済成長による電力需要の増大のために慢性的な電力不足に陥っている。ちなみに1992年時点において発電量が12.4億キロワット時であったのに対して、電力需要は既に15.4億キロワット時と発電供給量を上回っている。このため、1年を通じて日に5～20時間の計画停電が行なわれており、国民の日常生活のみならず、産業活動も多大な影響を受けている。政府は電力不足を解消するために、ティシュリーン発電所、ダマスカス北部発電所（発電許容 300メガワット）、アレポ発電所（1,000メガワット）などの新たな発電施設の建設を急いでいる。また、政府は石油ではなく天然ガスを利用した火力発電施設を中心に建設する方針を打ち出しており、西暦2000年までに国内エネルギー需要の約30%を天然ガス利用で賄いたいとしている。現在ホムス付近に125メガワットの発電許容をもつガスタービン発電所建設が進行中である（数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

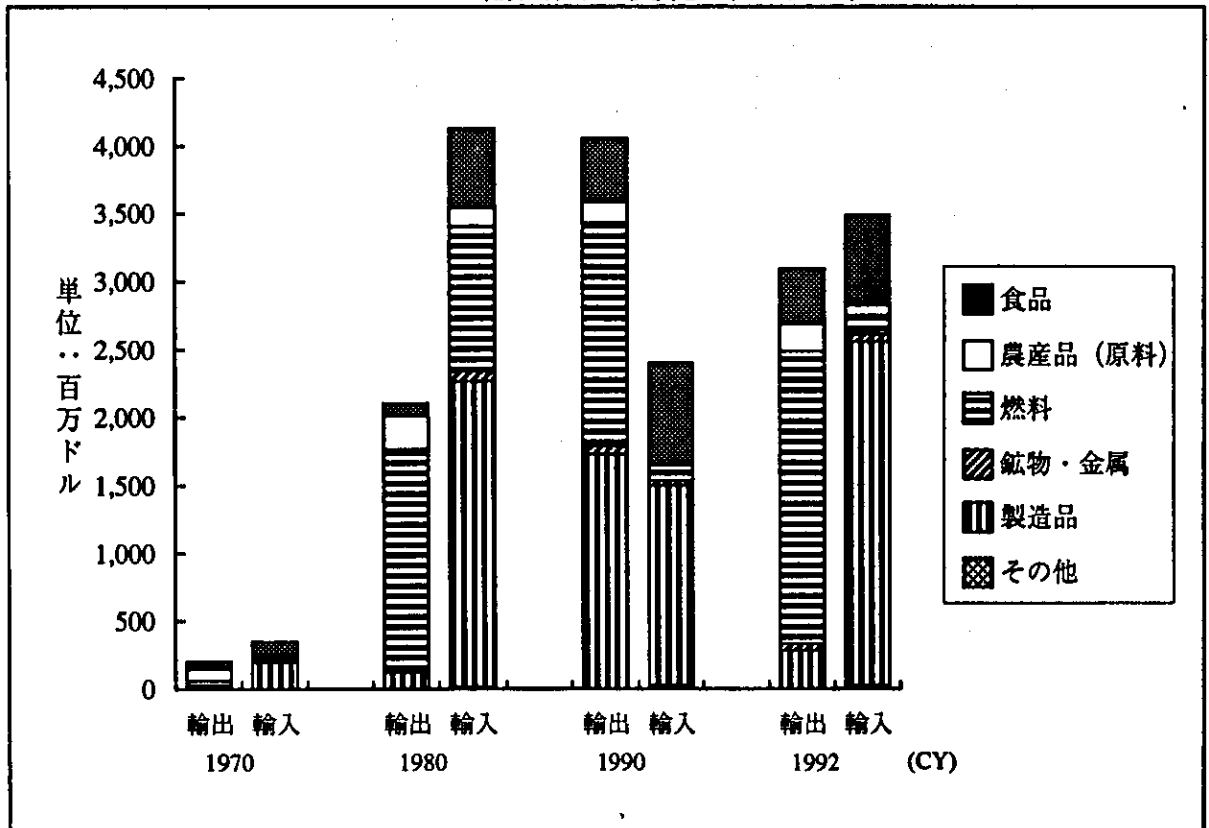
Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

GDPの推移 (シリア)



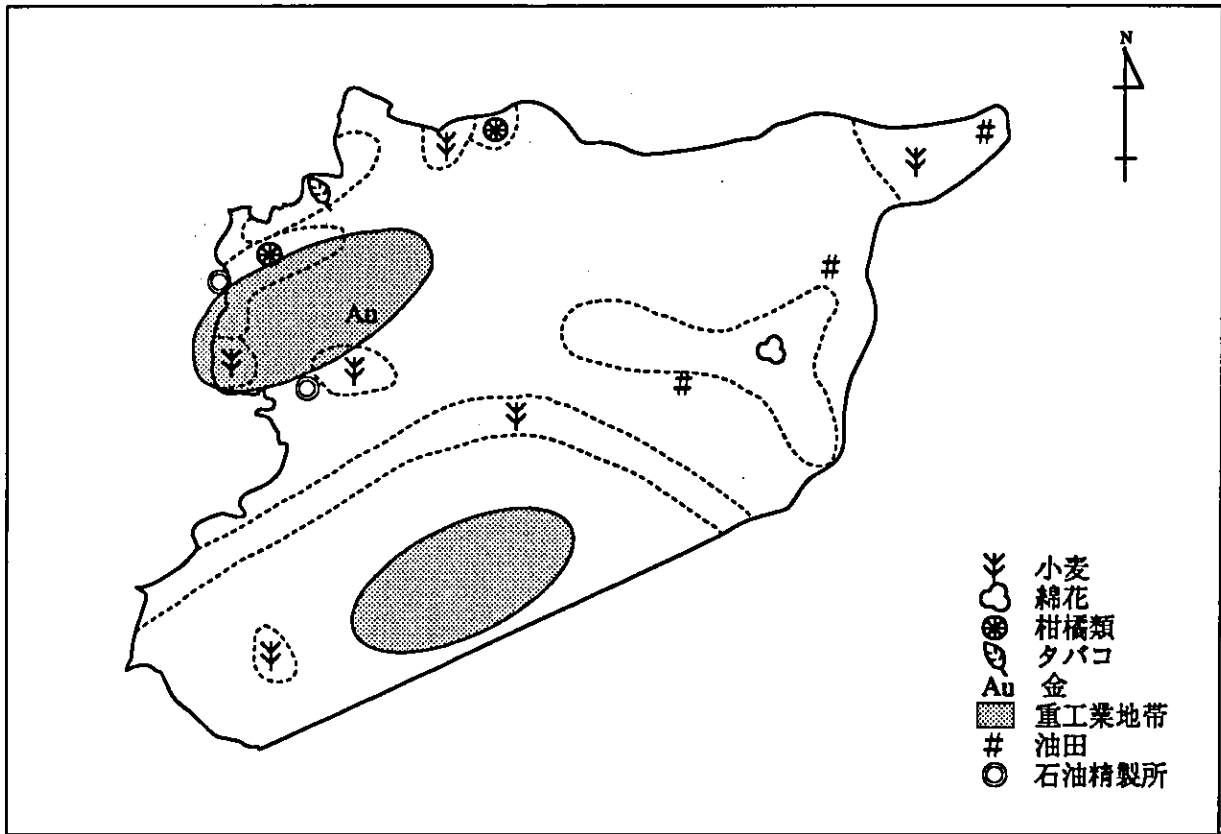
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (シリア)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産業 (シリア)



出所 【世界再発見：西アジア、中央アジア】 1992 同朋社出版
 The Cambridge Atlas of the Middle East and North Africa 1987 Cambridge University Press

4. 社会

4-1. 雇用

産業別就業人口の割合は、産業別GDPの割合とほぼ一致しており、サービス業の就業人口の割合が最も多い（表Ⅱ-3-8、表Ⅱ-4-1参照）。

シリアの熟練労働者は豊かな近隣の産油国に出稼ぎに行ってしまうことが多く、1990年半ばには約2百万人が海外で生活していたと見積もられている。そのため、国内での労働力人口はかなり少なくなっている（数値は EIU資料、1995）。

1980年代中期の中東地域における不景気時と同様、90年のイラクのクウェイト侵攻時には海外で出稼ぎをしていた数十万人の人々がシリアへ帰国したことにより、短期間での失業率は増加した。しかし多くの帰国者がすでにクウェイトに戻っている（数値は EIU資料、1995）。

シリアでは、公務員の給料が極めて低く抑えられているため、公務員が別の仕事を持っているケースが非常に多く、また、季節労働者や不完全雇用者なども多く存在している。失業率は1991年4月の段階では235,432人（Europa Publication資料、1994）となっているが、実際にはその倍はあると見られており、経済発展の阻害要因であると同時に、深刻な社会問題となっている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	シリア		アラブ諸国*	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 18		(1994) 17	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	52	23	59	40
工業	20	29	15	21
サービス業	28	48	26	39

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1994 国際協力事業団
The Middle East and North Africa 1995 1994 Europa Publications
Country Profile: Syria 1994-95 1994 EIU
Human Development Report 1995 UNDP
Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

4-2. 人口動態

シリアの人口増加率については、1993～2000年の年平均人口増加率が3.4%と、同期間のアラブ諸国平均2.5%と比べると高くなっている。93年の粗出生率は40.9で、これも地域平均34.2よりもかなり高くなっている。一方、同年の粗死亡率は5.7で、これは地域平均8.5よりも低くなっている。また新生児千人あたりの乳児死亡率は60年の135人から93年には39人へと大幅に減少した。出生時平均余命は、60年の49.8歳から67.3歳へと大幅に伸びている。

人口はアレppo-ハマ-ホムス-ダマスカスを結ぶ東部の南北に細長い帯状地域とラタキア、タルトゥースの海岸に集中しており、都市人口の総人口に占める割合は1960年の37%から93年の51%へと増大している。しかし、都市への人口集中も政府の農村地域の電化計画などにより緩やかになってきている（以上数値はUNDP資料、1996）。

表 II-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 World Bank に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Syria 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

4-3. 保健医療

シリアの保健・医療はこの20年で急激に改善されており、医師一人当たりの人口は1965年には5,400人（EIU資料、1994）だったが、1988～91年の数値では1,220人と大幅に増加している（表Ⅱ-4-3参照）。妊産婦死亡率は低く、総出産数に占める保健員の付添を得た出産の割合はアラブ諸国の46%に比べて61%と非常に高く、医師や看護婦一人当たりの人口も高い（表Ⅱ-4-3参照）。

また、一人当たりの一日のカロリー供給量も、3,175カロリーと、アラブ諸国と比較してかなり高い（表Ⅱ-4-3参照）。

シリアには大学に医学部があるほか、複数の行政地域に医療短大、医療・歯科・薬剤学校が散在している。1992年時点で民間病院186、国立病院52を含む665の一般及び特別保健センターが存在している。しかし、主要都市における近代的医療設備・サービスに対して、地方の施設は老朽化していること、また保健医療の充実度において、都市と地方との格差が大きいことが深刻な問題となっている（数値はEIU資料、1995）。

そのため、政府は地方に総合病院やヘルス・センターなどを新設し、そのネットワークを強化していくことに力を注いでいる。また、政府は、病気に対する最も重要な予防方法であり、しかも低予算で実行可能との認識から、プライマリー・ヘルスケアに重点を置いている。しかし、保健・医療部門の歳出に占める割合は、1992年度において2.3%と、91年における1.9%からはわずかに上昇したものの、依然として非常に低く、改善の必要がある（表Ⅱ-3-4参照）。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	シリア	アラブ諸国*
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 180人	(1993) 392人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 61%	(1983-94) 46%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,220人	(1988-91) 1,509人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 1,031人	(1988-91) 991人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 3,175 カロリー	(1992) 2,820 カロリー

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	シリア	中東と北アフリカ*
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 85 92 78	(1990-95) 全国 都市 農村 76 93 58
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 83 84 82	(1990-95) 全国 都市 農村 62 87 35
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 90 96 84	(1985-95) 全国 都市 農村 85 97 72
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	100	89
3種混合	89	83
ポリオ	89	84
はしか	84	84

(注)* : 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査(農業分野:保健・医療分野)結果資料』
1992 国際協力事業団

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Country Profile: Syria 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

シリアの教育概況については、あまり明らかにされていない（表Ⅱ-4-5参照）。

他のアラブ諸国と比べシリアでは、教育が合理的に行われており、質の高い労働者を輩出している。これは政府が教育設備の拡大、識字率上昇のためのプログラムなどを行っているためである。1994年における識字率は成人男性が64%、成人女性が51%であった（EIU資料、1995）。また、歳出に占める教育部門の割合は、1990年度の7.4%から93年度に9.8%に上昇し、徐々に増加の傾向にある（表Ⅱ-3-4参照）。

初等教育は6歳からの6年間で、公式には義務教育となっている（表Ⅱ-4-5参照）。1993年の初等教育の就学率は95%（Europa Publications資料、1996）であった。中等教育は12歳からの6年間で、3年間ずつ前半と後半に分かれている（Europa Publications資料、1996）。93年の中等教育の就学率は42%（Europa Publications資料、1996）であった。学校での教授用の主要言語はアラビア語であるが、英語やフランス語も第2言語として広く使用されている。

1991年で小学校は9,683校、中学校・高等学校は2,207校、大学は4校（ダマスカス、アレppo、ティシュリーン、アルバース）存在する。その他、技術、商業、農獣医学等の専門校が107校ある。一部の地方では学校施設と教員数が不足しており、小学校と中学校において2部制を実施している（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6年間（6歳から11歳まで）	（注1）
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	（注3）
成人の 非識字率	N.A. （女性 記載なし）（1995年）	（注2）

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
 （注2） World Development Report 1996 The World Bank
 （注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団
 『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査（農業分野：保健・医療分野）結果資料』
 1992 国際協力事業団

Country Profile: Syria 1994-95 1994 EIU
Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO
Country Profile: Syria 1995-96 1995 EIU
World Development Report 1995、1996 The World Bank
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

シリアの大きな環境問題としては、土地の劣化、水質汚染、近海の汚染が挙げられる。水質汚染は下水道システムの不足と産業廃棄物の投棄によるもので、土地の劣化は過度の灌漑により塩害が起こっているためであり、近海の汚染は石油によるものである。

シリアでは、近年、車の個人所有の増加により大気汚染の問題も起こっている。環境大臣は、ダマスカスの大気汚染の70%（EIU資料、1994）が排気ガスによるものであるとしており、政府は公的輸送機関に対して排気ガスを減らすよう指示したが効果はなかった。また、世界銀行も、政府に対して車の個人所有の制限や産業廃棄物の監視などの政策を要望したが、歳出削減の中で政府が産業開発から環境プログラムへ歳出を向けるのは困難と思われる。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

(参考文献)

Country Report: Syria 3rd quarter 1994 EIU
Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、平均余命や人口指数は、アラブ諸国の平均並みか、それをやや上回っている。教育に関する数値は、中等教育就学率を除き、識字率、就学率ともに地域平均を上回る良好さである。しかし女性の労働力指数は地域平均以下と低い数値になっている（表Ⅱ-4-7）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	シリア	アラブ諸国**
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 69.4 (男) (65.4)	(1993) 女 64.1 (男) (61.5)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 98	(1992) 97
成人識字率 (注1)	(1993) 女 53.0 (男) (84.3)	(1993) 女 40.4 (男) (65.6)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 60.4 (男) (70.0)	(1993) 女 51.0 (男) (63.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 92 (115) 中等教育 39 (130)	(1992) 就学率 指数*1 78 (119) 44 (155)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 1,419** (147)	人 数 指数*1 925** (222)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 23	(1990) 25
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) 13

- (注) *1 : 1980年を100とする。
 *2 : 人口十万人当たりの人数。
 *3 : 15歳以上。
 *4 : 国の分類は出所の通り。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
 (注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

<p><u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDPに記載なし</p>
--

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困の割合については表Ⅱ-4-10の通りであるが、1980～90年で農村においては54%と高い割合を示している。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：	N.A.	(1980-90)
	都市：	N.A.	(1980-90)
	農村：	54 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

4-8. 民主化等

憲法はあるが、三権分立は、立法権・司法権の一部に大統領の権力行使が認められており、完全なものとはなっていない。政治にはイスラム教の影響が強く、現在はアサド大統領をはじめ少数派のアラウイ派による支配体制が確立している。政党では、人民議会で過半数を占めるバース党が、憲法上、内政面で社会及び国家を指導する政党として特殊な地位が与えられている。

選挙制度は、1990年に、195だった人民議会の議席数が250（共同通信社資料、1996）に増加し、55議席の増加分（JICA資料、1992）が無所属の独立候補に割り当てられ、限定的ながら民主化推進の姿勢が示された。

報道機関はすべて国営で、民間報道機関は存在しない。

現在政府は、在シリア・ユダヤ人の海外旅行制限の撤廃など、かつての強硬派イメージ払拭に努めている。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

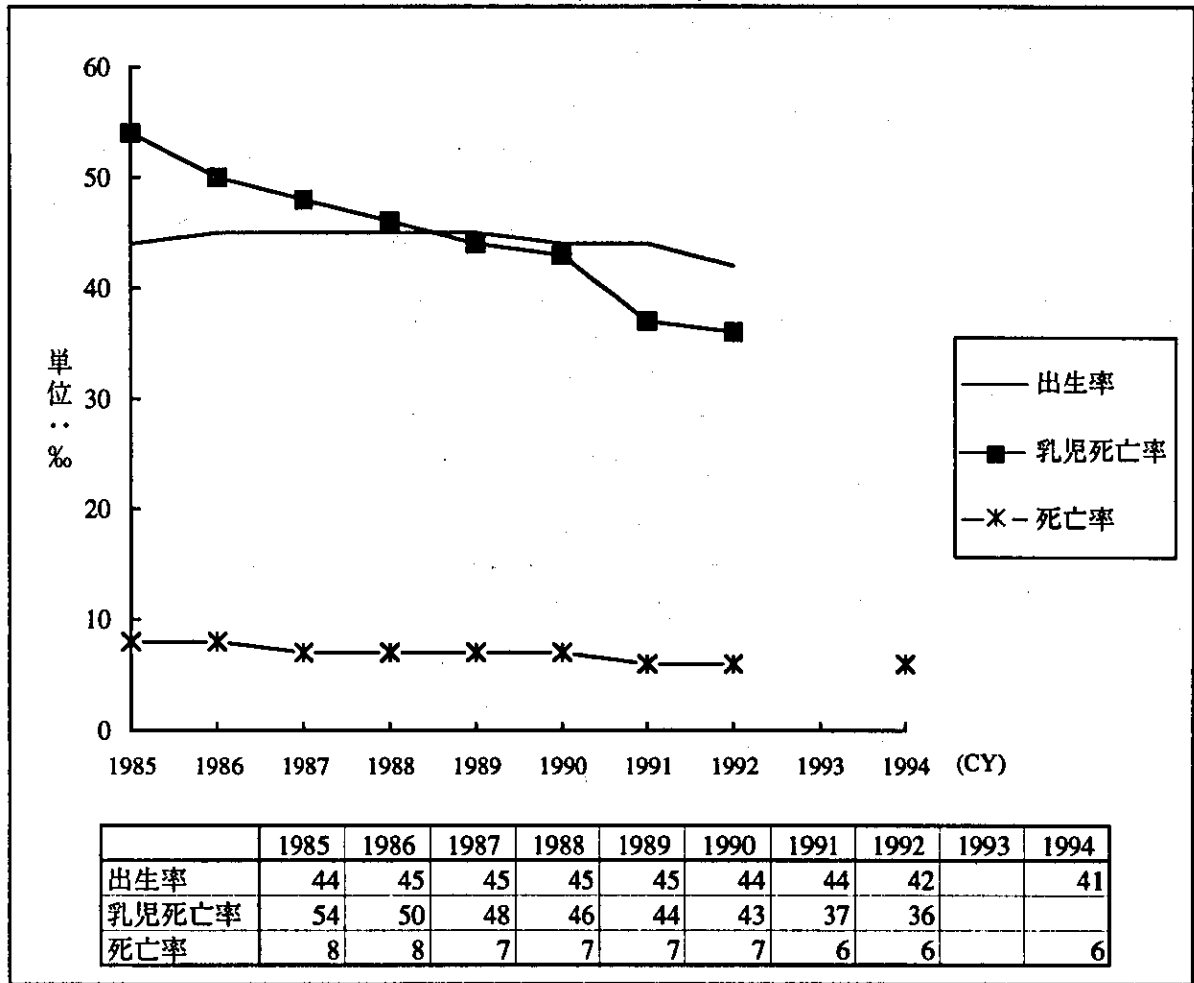
『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団

「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1993 国際協力事業団

『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report: Syria 1st quarter 1995 EIU

人口 (シリア)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年7月3日、アサド大統領は内閣改革を実施した。Nadi Nabulsi石油相が更迭されMohamed Maher Hosni Jamal に、Musalam Mohamed Haw が官房長官に、Mohamed Abdul-Raouf Ziada がイスラム担当相に就任した。大統領報道官は、内閣改造の理由は述べず。4日のUPは、同人事については汚職による改造と報道した。ナブリシ前石油相は、賄賂と公金流用の容疑で起訴されたとされる。同スキャンダルには、元閣僚の他、財仏国のビジネスマンであるオスマン・アル・アイディも含まれる。

(参考文献)

『中東研究』 8月号 1996 中東調査会

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996年9月16日、95年度実質GDPは3.9%と報道された。

10月7日、アル・ワサト紙は、政府筋によればシリアの平均失業率は概ね8~9%で推移し、失業者は40万人以下(労働人口380万人)と推定されると報道した。最近の経済成長率は年5.5%であり、91年の投資促進法第10号により総投資額は2.850億シリア・ポンドに達しており10万人を雇用したとしている。

(参考文献)

『中東研究』 10、11月号 1996 中東調査会

3-3. セクター別動向

(3) 経済インフラ、エネルギー

5) 通信

1996年7月18日、国営通信公社のMakram Obeid局長は、過去3年で電話台数は倍増したと述べる。93年の55万台から97年末には168.4万台に増えると述べる。移動電話導入の準備も開始しており、インターネットも導入すると述べる。

(参考文献)

『中東研究』 8月号 1996 中東調査会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

シリアでは第8次5ヶ年開発計画（1996－2000年）を作成中である。詳細は、「平成9年度国別援助実施指針」を参照のこと。

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

第7次5ヵ年計画（1991～95年）は、農業、灌漑、工業化及びインフラ整備の完成に重点を置いている。91年11月発表の1991/92年度予算によれば、すでに多数の投資プロジェクトが認可されている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期 間	概 要
第1次 5ヵ年計画	1960～1965年	総投資予定額は27.2億SP、目標成長率は8.0%。 プロジェクトの中心は経済インフラの整備で、灌漑、土地開拓、運輸、通信、鉱工業に重点がおかれた。しかし西欧諸国からの借款が進まないこと等の原因により投資計画は大幅未達成に終わった。
第2次 5ヵ年計画	1966～1970年	総投資予定額は56.5億SP、目標成長率は7.7%。 プロジェクトの中心は経済インフラ整備と石油開発であったが、第3次中東戦争の影響を受け、投資、成長率とも目標を大きく下回った。しかし、ユーフラテスダム建設開始、石油開発の進展など産業基盤整備面で一定の成果を上げた。
第3次 5ヵ年計画	1971～1975年	総投資予定額は80.0億SP、目標成長率は8.2%。 工業開発に重点を移行し、鉱工業、電力、公共事業、住宅建設などを課題に掲げた。第4次中東戦争の影響を受け一時中断したが、以降順調で、目標を達成した。特に民間部門で著しい成長がみられた。
第4次 5ヵ年計画	1976～1980年	総投資予定額は541.7億SP、目標成長率は12.0%。 工業開発が一層重視され、とくに重化学工業開発に重点が置かれた。しかし、過大な投資計画等を原因として新規プロジェクトは全面中止となり、目標は大幅に下回った。
第5次 5ヵ年計画	1981～1985年	総投資予定額は1,015億SP、目標成長率は7.7%。 農業部門強化で都市と農村の地域格差の縮小に重点を置き、進行中のプロジェクトの完成を目指したが、国際収支悪化、政治情勢悪化などで成長率2.2%の結果に終わる。
第6次 5ヵ年計画	1986～1990年	総投資予定額は1,252億SP、目標成長率は7.2%。 農業部門強化、停電解消への電力部門拡充、外貨獲得を目指した石油開発の加速に重点を置いたが、外貨不足などから結局十分な実績は達成できなかった。

出所 中東経済研究所、中東協力センター他

（『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会 より引用）

1-2. 現行の開発計画

第7次5ヵ年計画（1991～95年）では、投資総額で第6次5ヵ年計画実施における支出の倍以上にのぼる2,950億SP達成を目指している。91年11月の発表によれば、すでに多数の投資プロジェクトが認可されている。また、第6次5ヵ年計画における金融セクターの政策は第7次5ヵ年計画においても継続される。各分野の割当額等に関する政府担当官のコメントによれば、第7次5ヵ年計画でも第6次5ヵ年計画と同様に穀物の自給自足の達成をめざしており、農業分野及び灌漑の整備・拡充、工業化、インフラ整備などが重点課題となっている。

（参考文献）

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

2. 開発重点課題の概況

2-1. 経済の自由化

(1) 現状

1971年にアサド大統領が政権を掌握して以来徐々に資本財輸入規制の緩和、法人所得税の減税、外国資本の流入などを限定的に導入してきた。またそれまで東側社会主義国寄りだった外交面においても、90年の湾岸戦争を境に米国を主として西側諸国と接近、西欧諸国との経済的なつながりも深めている。

1991年5月に政府は法10条を制定し、経済自由化に乗り出したため、シリアの経済の自由化はゆっくりとしたスピードではあるが着実に進んでいる。また、経済の自由化に伴う民間セクターの拡大、外貨の獲得も順調に進んでおり、95年6月には、副首相が「外貨不足は解消された」旨を述べており、経済成長の安定成長を示すものと見られる。

(参考文献)

『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査（農業分野：保健・医療分野）結果資料』

1992 国際協力事業団

Country Report:Syria 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Syria 3rd quarter 1995 EIU

(2) 政府の取組み

政府は、1991年5月に法10条を制定し経済の自由化に乗り出した。これにより海外の投資を増大させ、雇用を増加させ、技術を海外より導入し、輸出を増加させることを目的としている。また、投資企業には、税金の免除、資本輸入の義務の廃止、利益及び資本金の5年後以降（EIU資料、1993）の本国送付を認めた。さらに94年、株式交換所の設立に関する法律が議会を通過した。

政府は、1988年より為替レートをより実勢に即したレートに切り下げる方針を打ち出しており、また、複数の交換レートについては、政府は96年までに交換レートを統一したいとしている。

(参考文献)

『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査（農業分野：保健・医療分野）結果資料』

1992 国際協力事業団

「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1995 国際協力事業団

Country Report:Syria 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Syria 1st quarter 1995 EIU

(3) 問題点

経済自由化の動きは進んでいるものの、複数の交換レートの存在、課税構造の問題、インフレ、高い失業率などの国内問題により阻害されている。制度上は民間活力導入が進んでいるが、硬直した官僚機構などの障害もあり、民間部門が本格的に活性化するまでにはまだしばらく時間がかかりそうである。

(参考文献)

- 『任国情報：シリア』 1992 国際協力事業団
『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査（農業分野：保健・医療分野）結果資料』
1992 国際協力事業団
「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1995 国際協力事業団
Country Report:Syria 4th quarter 1993 EIU
Country Report:Syria 3rd quarter 1994 EIU

2-2. 電力開発

(1) 現状

シリアでは、1年を通じて首都ダマスカスで1日5～7時間の計画停電、アレppoでは1日数時間のみの通電となっている（数値はJICA資料、1995）。シリアの発電はその大部分を水力発電で賄っており、一部ではあるが火力発電も行われている。しかし、水力発電については、恒常的な水不足のために発電能力の3分の1（APIC資料、1989）しか稼働していないことも珍しくない。また、社会主義閉鎖経済政策時代に援助国であった旧ソ連が建設した発電所のほとんどが老朽化の一途をたどっており、ジョルダンから一部買電しているが、それでもまだ慢性的な電力不足は解消されおらず、1980年代から続いている外貨不足等の経済事情から、時折電気の供給は中断する状況である。

現存の発電所は既に稼働率、電力産出能力共に限界となっている上に、経済成長により電力需要が増大し、1992年には発電量は12.4億キロワット時であったが、91年の電力需要はすでに15.4億キロワット時となっており、発電量は大幅に不足している（数値は EIU資料、1994）。

1989年後半に2基（APIC資料、1989）の蒸気発電所が完成したが、新たな発電所の建設が急がれている。現在計画されているプロジェクトは、1）テイシュリーン・ガス火力発電所、2）ダマスカス北部発電所、3）アル・ザーラ石油火力発電所、4）ジャンダル・ガス・スチーム発電所、他1基の計5つである。これら5つのプロジェクトの実行が軌道に乗れば、2000年までには電力の受給が均衡するものと期待されている。

(参考文献)

- 『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会
「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1995 国際協力事業団
『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会
Country Profile:Syria 1994-95 1994 EIU

(2) 政府の取組み

1993年に、政府は慢性的な電力不足解消のための対策に乗り出し、発電エネルギーとして石油を減らし天然ガスの利用を増加させようとしている。

発電量を増加させるためのコストは、約 1.3億ドル（EIU資料、1994）と見られており、クウェイト、サウディ・アラビア、その他の湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council 略称：GCC）諸国からの援助により、アレppo、ダマスカス、ティシュリーンなどで発電所の建設が行われている。このプロジェクトが完了すれば、2000年には、電力の需給状況が均衡し、電力不足は解消の方向に向かうものと見られているが解消されるものと見られている。

我が国からも、1896年のバニヤス火力発電所増設計画や、91年のジャンダール火力発電所建設計画に対して有償資金協力を行なっている。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会
Country Profile: Syria 1994-95 1994 EIU

(3) 問題点

電力政策としては、単に発電量を増大させるだけでなく、長時間のパワーカットやオーバーホールを減少させなくてはならない。また、シリアではセメントの生産が年間 4.5百万トン（EIU資料、1994）しか行われておらず、政府が建設を計画している発電所を全部完成させるにはセメントの絶対量が不足している。そのため、シリア政府はセメント工場の建設を予定しており、クウェイトからの融資を受けることになっている。しかし、全体的な電力問題の解消には依然時間がかかりそうである。

(参考文献)

Country Report: Syria 1st quarter 1994 EIU
Country Report: Syria 2nd quarter 1995 EIU

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

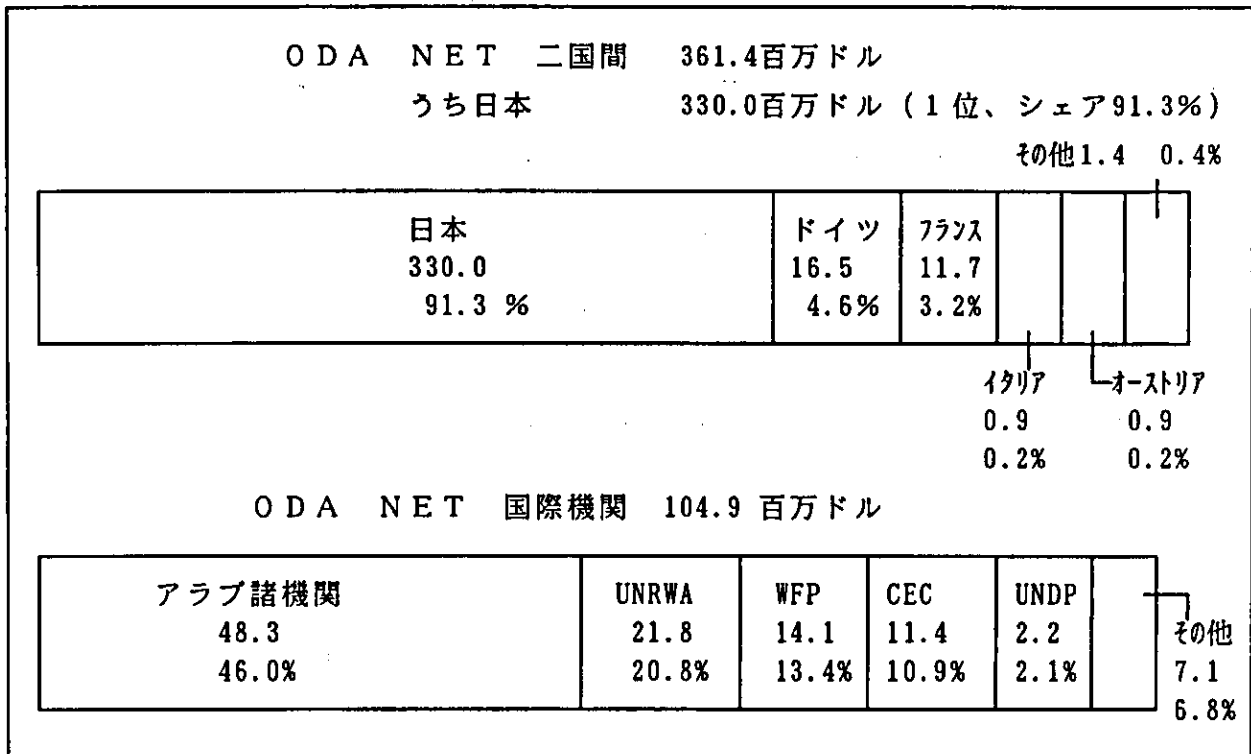
対シリアの1994年のODAのシェアは、日本91.3%、ドイツ 4.6%、フランス 3.2%、イタリア 0.2%等となっている（表IV-1-1参照）。

ODA純額は、1990年の683.9 百万ドルから、91年が 381.4百万ドル、92年は 197.2百万ドルと、それぞれ前年の2分の1ほどに減少し、93年以降は増加に転じ、93年は 259.4百万ドル、そして94年には 745.1百万ドルとなった（表IV-1-2参照）。

トップ・ドナー国は、1991年に日本、92年はドイツであった。しかし1993年に入り、再び日本がトップ・ドナー国になり、94年も91.3%のシェアを占めている（表IV-1-1参照）。トップ・ドナー国際機関は、91年はWFPであったが、92年より援助を開始したUNRWAが92年、93年とトップとなった。しかし94年はアラブ諸機関が大きく援助額を伸ばし、46.0%のシェアを占めた（表IV-1-1参照）。

援助形態について見てみると、有償資金協力、贈与ともに増加傾向で推移し、有償資金協力のODA純額に占める割合は50%以上を占め、1994年には75.7%となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	236.4	50.4	113.3	361.4
日本	115.3	9.3	76.2	330.0
ドイツ	99.6	17.2	20.2	16.5
フランス	13.3	12.8	11.8	11.7
イタリア	2.2	8.8	3.1	0.9
オーストリア	1.0	1.0	0.9	0.9
その他	5.0	1.3	1.1	1.4
国際機関 (Net)	22.9	88.6	28.6	104.9
アラブ諸国 (Net)	122.1	58.2	117.6	278.9
O D A (Net)	381.4	197.2	259.4	745.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	139.3	102.1	151.8	564.0
贈与 (内 技術協力)	242.1 (32.9)	95.1 (68.8)	107.6 (61.5)	181.1 (62.8)
O D A (Net)	381.4	197.2	259.4	745.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

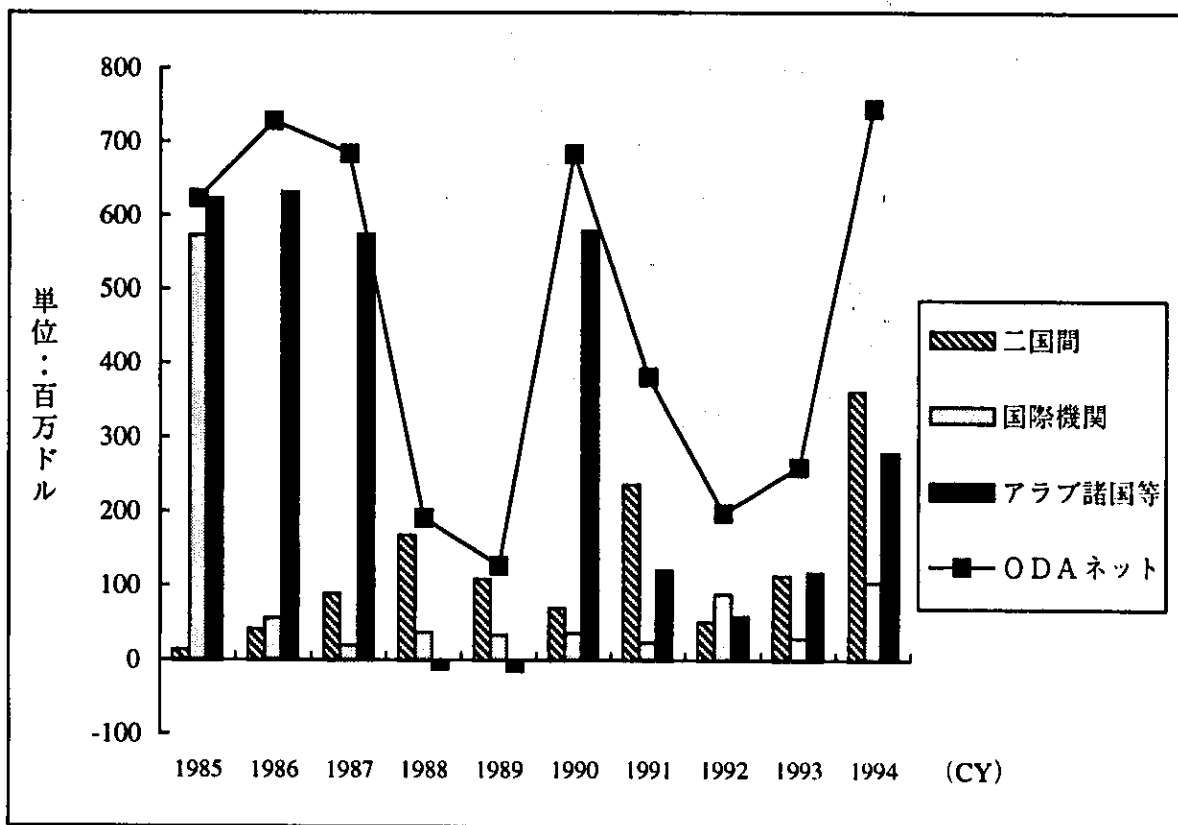
・1992年 欧州議会

ヨーロッパ共同体 (European Community: 略称 E C、当時) からの経済援助については、1992年10月欧州議会が、1.46億 E C U の援助を与える内容の第3議定書に承認を与え、また93年12月には、人権問題等を理由として2年以上にわたり凍結されていた、1.58億 E C U の援助を与える内容の第4議定書が承認されている (数値は APIC 資料、1995)。

(参考文献)

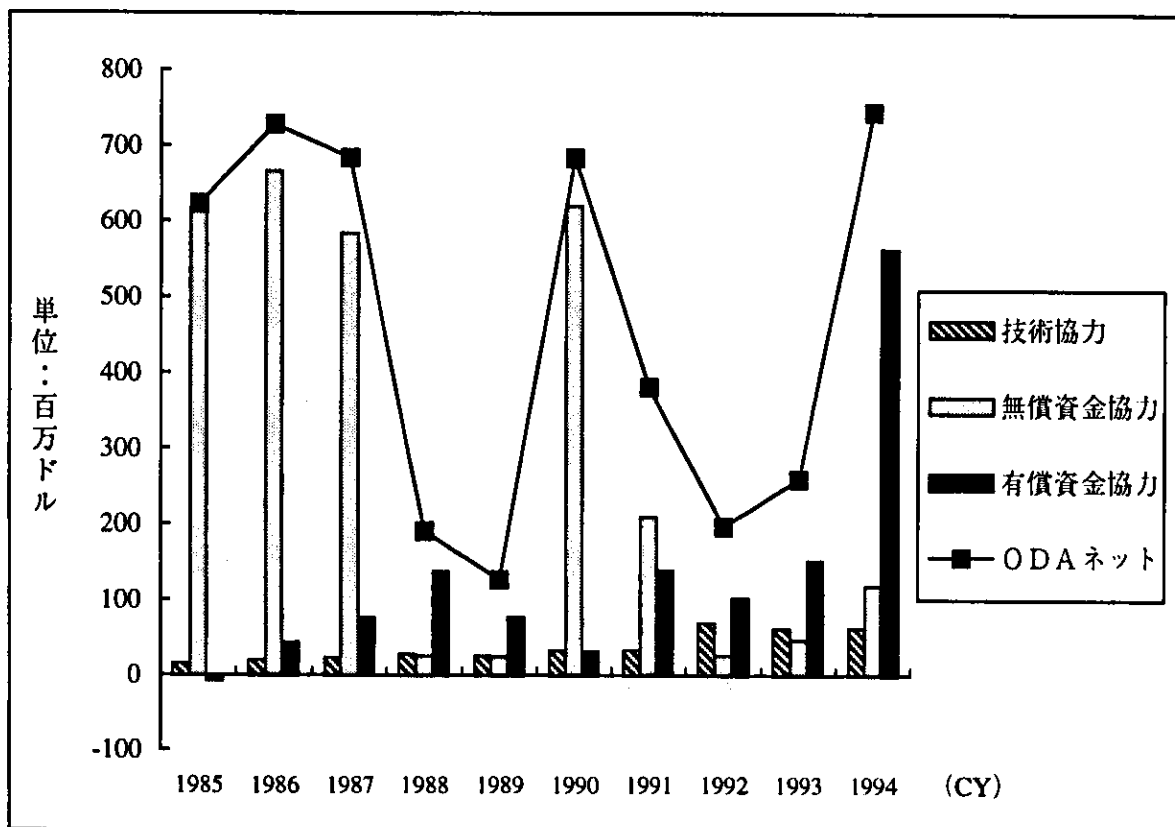
『開発途上国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会

援助主体別ODA実績 (シリア)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

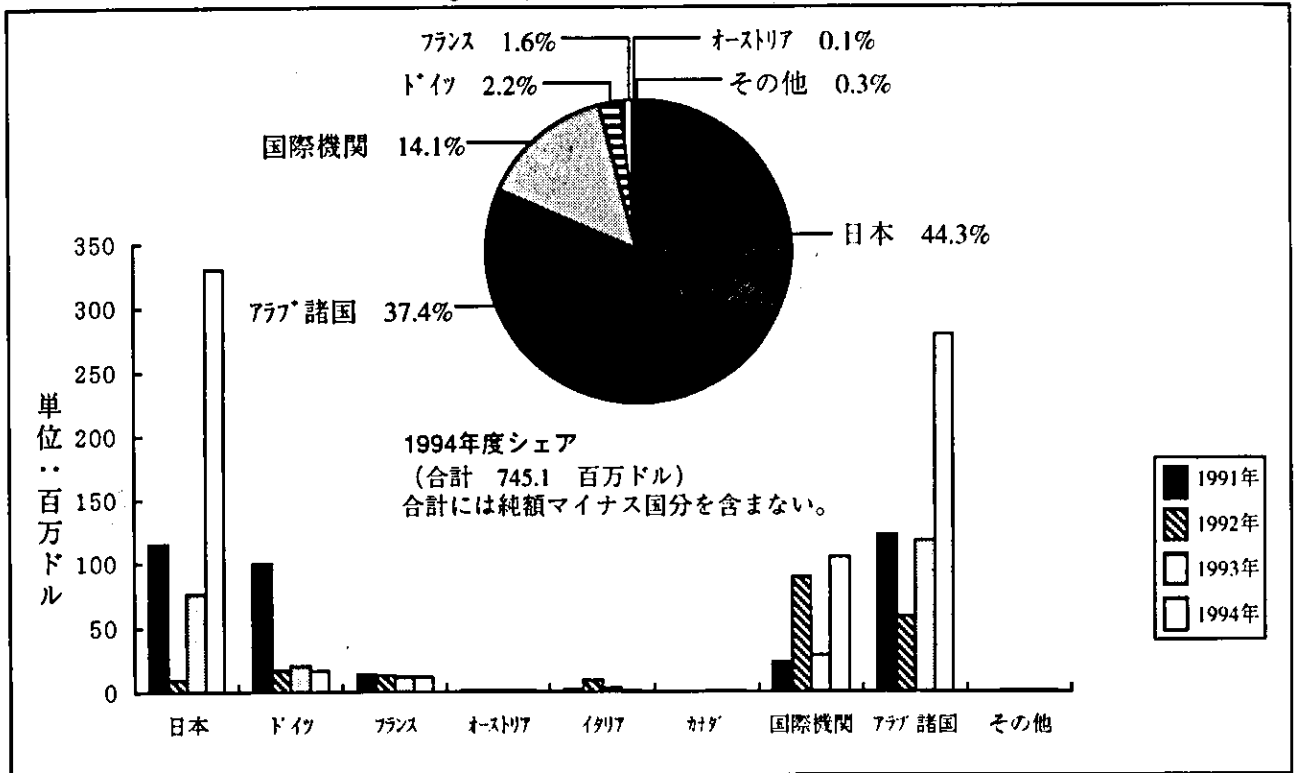
援助形態別ODA実績 (シリア)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

シリアへのODA

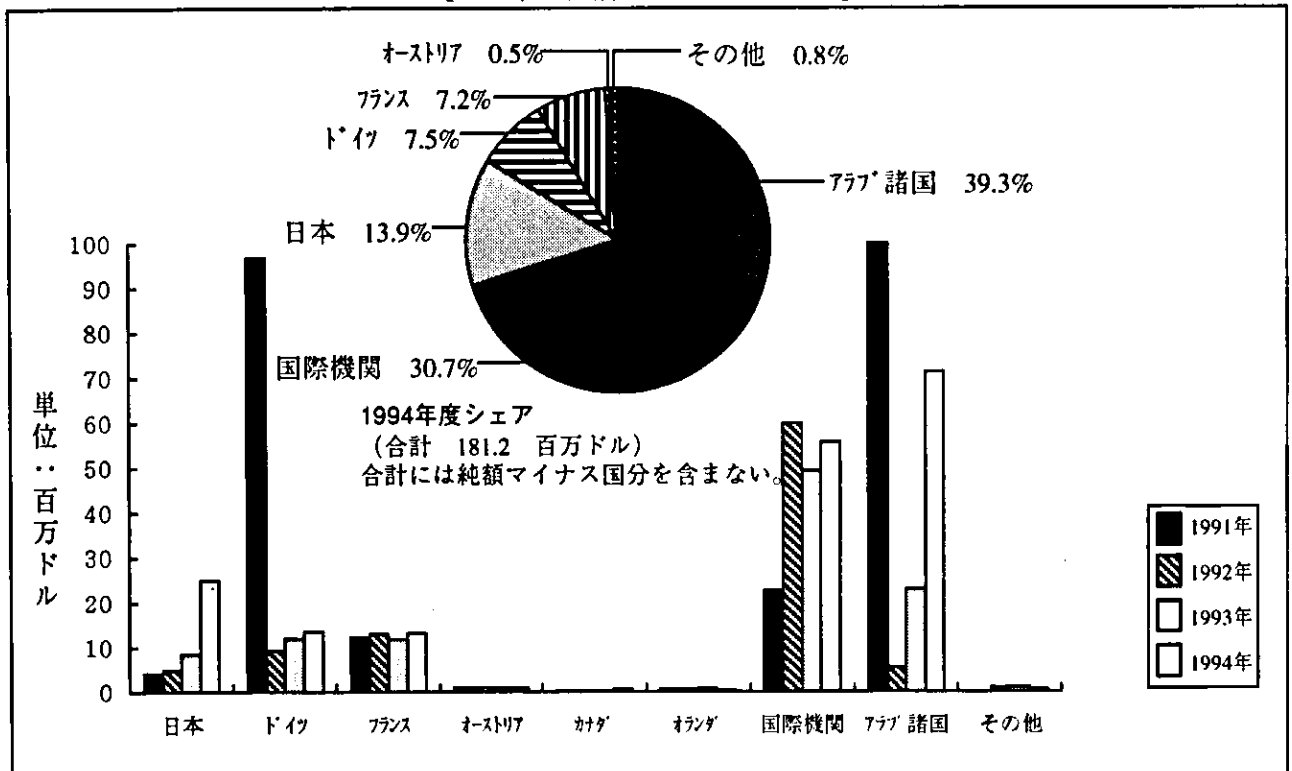
[1994年総純額 745.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

シリアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

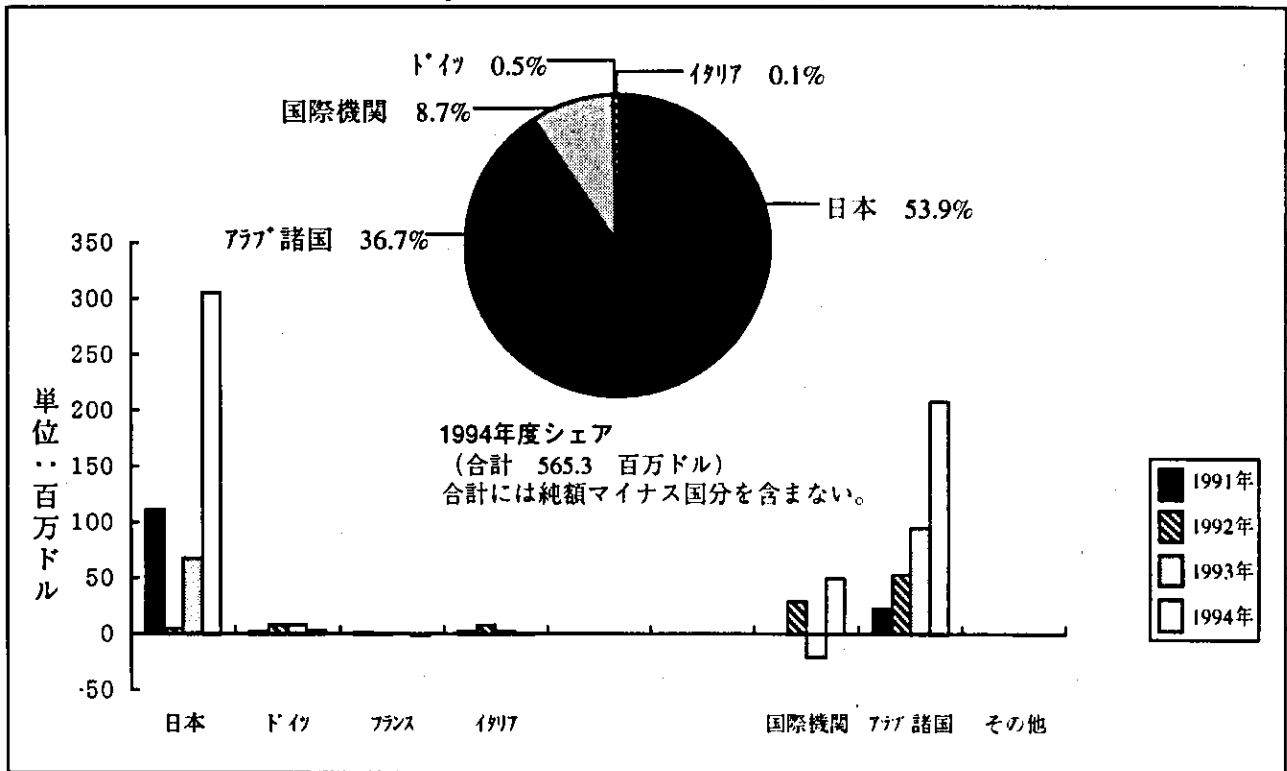
[1994年総純額 181.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

シリアへの有償資金協力

[1994年総純額 564 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. アラブ諸機関

アラブ諸機関の援助は、しばしば世界銀行グループや欧州投資銀行（European Investment Bank 略称：E I B）などと協力して行われており、主なものは、経済・社会開発アラブ基金（Arab Fund for Economic and Social Development 略称：A F E S D）、アラブ経済開発クウェイト基金（Kuwait Fund for Arab Economic Development 略称：K F A E D）、イスラム開発銀行（Islamic Development Bank 略称：I s D B）などが挙げられる。

アラブ諸機関のODA純額は、1990年には回収超過であったが、91年に4.4百万ドル、92年に29.9百万ドルと増加を続け、92年には国際機関のトップ・ドナーとなった（数値はOECD資料、1996）。しかし、93年はマイナス20.6百万ドルと、回収超過になったが、94年は48.3百万ドルと増加し、再び国際機関のトップ・ドナーとなった（数値はOECD資料、1996）（表IV-1-1参照）。

（参考文献）

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 世界食糧計画（WFP）

WFPによるシリア保健省に対する援助活動は、危険な状態にある小児、妊婦、乳母の栄養状態改善を目的として1981年に開始されており、資金援助ではなく食糧品の供給が実施されている。食糧品は、全乳、脱脂粉乳、砂糖等が小児、妊婦、乳母等の需要に対して供給されている。

WFPの援助実施計画は4年ごとに策定されており、最終年度には計画策定のため数名の担当者が評価報告を実施し、次期間の計画が決定される。

シリア保健省に対する援助予算は年平均200万ドル（APIC資料、1989）を上限としている。

WFPは1991年まで国際機関の中のトップ・ドナーであったが、90年から92年にかけて援助額が減少した。94年には14.1百万ドルのODAを供与して第3位の援助機関となっている（表IV-1-1参照）。

（参考文献）

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会
Country Profile: Syria 1989-90 1989 EIU
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)

ECは、シリアとの間で、第1次、第2次の経済技術協力協定を締結しており、第1次協定では、道路、エネルギー、農業部門、ユーフラテス溪谷地域関連などのプロジェクトが行われた。第3次経済技術協力協定(1987~91年)の予算は、146百万ECU(APIC資料、1989)であった。また、ECは1986年に、イスラエル機爆破事件にシリアが関与していたとの疑いから、一時協定を凍結したが、その後、87年に援助を再開している。

CECのODA純額は、毎年増減が激しいが、1992年には前年の10倍以上の7.3百万ドルを供与している。それ以降は93年2.9百万ドル、94年11.4百万ドルとなっている(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Country Profile: Syria 1993-94 1993 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

1990年~94年のUNDPのODA純額は2~3百万ドル前後で推移しており、93年には1.7百万ドル、94年には2.2百万ドルとなっている(数値はOECD資料、1996)。

UNDPの第4次国別計画(1987~91年)は、シリアの第6次5ヵ年計画を支援する内容のもので、特に技術協力が必要とされていた農業、工業、エネルギー、鉱業の分野に重点を置いていた。UNDPは、世界銀行グループをはじめ、FAO、WHO、UNICEF、WFP、UNFPA、IFADなどと協調することにより、より大きな成果が得られることを目指して計画を進めた。

第4次国別計画の資金は、UNDPの8.25百万ドルと第3次国別計画からの繰越分0.572百万ドル、シリア政府出資分2.0625百万ドル、国連婦人開発基金(United Nations Development Fund for Women 略称: UNIFEM)の0.05百万ドルなどを合わせた総額約10.698百万ドルであった。また、同国別計画の主要プロジェクトは、①エネルギー関連の天然資源の開発・管理・保全、②新しい科学技術による農業生産の強化、③工業生産の改善、④新技術の獲得と開発、⑤開発への女性の参加、などの分野であった(以上数値はUNDP資料、1986)。

第5次国別計画(1992~96年)は、第7次国家開発5ヵ年計画(1991~95年)を支援する内容で開始されており、予算は13.379百万ドル(UNDP資料、1992)である。

UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額内訳は表IV-2-1の通りで、エネルギーや天然資源、農林水産業などの分野に重点が置かれている。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング *	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	2,381,880	1,646,471	1,141,338	5,169,689
通信・情報	120,000	32,000	0	152,000
教育	220,000	0	0	220,000
雇用	760,310	0	263,158	1,023,468
エネルギー	3,090,208	644,834	4,099,248	7,834,290
一般開発問題	-1,317,242	1,606,353	0	289,111
保健	365,070	264,800	0	629,870
工業	914,000	0	0	914,000
天然資源	2,895,892	263,377	2,197,274	5,356,543
貿易開発	628,000	50,000	261,278	939,278
運輸	550,000	157,165	5,639	712,804
合計 (24プロジェクト)	10,608,118	4,665,000	7,967,935	23,241,053

(注) * : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査 結果資料』 1992 国際協力事業団
Fourth Country Programme for the Syrian Arab Republic 1986 UNDP
Annual Report 1992 1993 UNDP
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

世銀グループは、シリアの返済遅延により、1986年末に新規融資の凍結を決定しており、87年以降の融資承認実績はない。また、世銀グループの承認プロジェクトは表IV-2-2の通りである。1990~94年の世銀グループのODA純額については、90年にIDAが2.0百万ドルの回収超過となっているほかは、IBRD、IFC共にN.A.となっている(数値はOECD資料、1996)。

1989年、世銀・IMFミッションがダマスカスを訪問し、約100百万ドルにのぼる返済遅延の問題につき協議した模様である。88年半ば、シリアはデフォルト宣言回避のため300万ドルの返済を行ったものとみられる(数値はJICA資料、1992)。

しかし、1993年3月、シリアは世銀に対する返済遅延分の支払いを停止した。世銀は95年現在、86年以降の新規ローンの凍結を継続している。

1996年度も承認プロジェクトはない(世銀資料、1996)。

表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1982/83 *	ホムス・ハマ下水プロジェクト ホムス及びハマでの下水処理施設整備及び関連の住宅開発。	30.0	
1985/86	全国農業拡大プロジェクト 38万の農家を対象に、組織化や経営システムの改善などを通して、農業の生産性の向上を図る。	7.5	IFAD (7.5)
	アレppo下水プロジェクト アレppoの受益者数 1.7百万人の地域を対象とした下水処理施設整備と生活環境の改善。	70.0	EIB (12) (含む技術協力)

(注) E I B : European Investment Bank 欧州投資銀行

* : 1982/83 は83年度を意味し、1982年7月1日～1983年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1983,1986 世界銀行

(参考文献)

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査 結果資料』 1992 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1983-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 国連食糧農業機関 (FAO)

従来、FAOは農業セクターに対して援助を行っており、1991年11月、シリアの第7次5ヵ年計画期間中に行う農業開発援助の大綱を "Report of the FAO Programming and Project Identification Mission, Nov.1991" としてまとめている (91年11月現在未公表)。協力の内容は、実態調査、資料解析、改善勧告、小規模試験等で、54プロジェクト、総額28.943百万ドルを予定しており、かなりきめ細かいプロジェクトを組んだものとなっている (数値はJICA資料、1992)。

(参考文献)

『シリア・アラブ共和国プロジェクト形成調査 結果資料』 1992 国際協力事業団

2-7. 世界保健機構 (WHO)

WHOは1950年代よりシリアにおける活動を開始しており、主な活動分野は母子保健、精神衛生、環境衛生、保健教育、心臓病の予防対策、予防衛生、予防接種、医療機器の保守・管理等である。援助活動には短期、長期専門家の派遣も含まれており、計画実施の促進、研修、評価等を実施している。

援助は2年単位で実施しており、1期間終了以前に援助内容検討のための調査団が派遣され、過去の案件の評価及び次期間の案件の策定及び提案を実施している。

1992～93年の2年間における実施計画は、予算200万ドルで、以下のプロジェクトを継続実施予定であった(数値はAPIC資料、1989)。

- 1) 全国ワクチン計画 (The national vaccination programme)
- 2) 予防保健衛生計画 (The preliminary health care programme)
- 3) 保健衛生教育計画 (The health education programme)
- 4) 反マラリアキャンペーン (The antipaludism campaign programme)
- 5) 反結核キャンペーン (The antituberculosis campaign programme)
- 6) 公共衛生計画 (The public health programme)

なお、過去の案件としては上記計画以外に医療機器センター (Medical Engineering Center) への機材供与、技術者のための海外研修、専門家の派遣、医療機器技術専門学校 (Health Institute) への教材供与、薬品品質管理試験所 (Drug Control Laboratory) への教材供与、技術指導等の実績がある。

(参考文献)

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Country Profile: Syria 1989-90 1989 EIU

2-8. 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEFはWHOと同じく1950年代より活動を開始し、保健省、教育省、住宅省、情報省に対する援助を実施しているが、保健省に対しては予防接種、止痢運動、栄養供給のような計画を実施しており、ワクチンや医療機器の供給、地方における研修の実施、基礎的医薬品(鉄分、ビタミン等)の供給等も含んでいる。また、短期専門家を派遣して計画の実行促進及び研修や評価等も行っている。

計画の策定は企画庁と共に5年毎に検討しており、毎年平均80万～100万ドル(APIC資料、1989)の予算の下に実施されている。具体的案件は以下の通りである。

- 1) 全国ワクチン計画 (The national vaccination programme)
- 2) 小児反下痢キャンペーン (The child antidiarrhea campaign programme)
- 3) 助産婦研修計画 (The midwives training programme)

1990～94年のUNICEFのODA純額は百万ドル前後で推移しており、94年は0.9百万ドルとなっている(以上数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Country Profile: Syria 1989-90 1989 EIU

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-9. 国連人口活動基金 (UNFPA)

UNFPAは1976年よりシリアにおける援助活動を開始した。主な活動分野としては人口抑制、家族計画、婦人の環境改善等がある。保健省に対する援助内容としては予防衛生の改善、人口抑制手段の調査、避妊薬の供給、健康問題に対する啓蒙、医療機器の供給と指導活動、長期・短期外国人専門家の派遣、地方における研修プログラムの実施、長期または短期の海外研修、助産婦の研修を補佐するための情報システムの改善等がある。

援助実施のための手順として、UNFPAは5年ごとの計画を策定している。調査団が派遣されて計画策定、過去の活動の評価、人口分野に関する需要の特定等を実施し、効果的援助の方法に関する報告を行っている。

予算としては毎年200万ドル (APIC資料、1989) が計上され、現在実施されている具体的案件は以下の通りである。

- 1) 母子保健福祉拡張 (The mother and child care services expansion)
- 2) 避妊用具供給計画 (The contraceptive supply programme)

(参考文献)

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Country Profile: Syria 1989-90 1989 EIU

3. 主要先進国の動向

3-1. ドイツ

ドイツの援助は、旧西ドイツ政府との関係悪化により1980年から中断していたが、85年に再開された。しかし、86年、シリアが介在したとみられるベルリンの爆破事件のために援助は再び中断、その後87年に再開された。再開後のドイツの援助は継続案件の実施を基本方針としており、石油・天然ガス開発、発電所のガス転換プロジェクトなどが対象であった。技術援助は農業排水施設の整備、農業機械の修理など農業振興のための専門家派遣が中心であった。

近年では、ドイツは対シリア経済協力において、西側主要国の中で上位援助国となっており、他の経済協力国に比べ、相対的に無償援助が多い内容となっている。

援助の重点分野としては、農林水産業、工業、エネルギーが挙げられる。1991～94年のドイツのODA純額は、毎年増減が激しいが、92年には17.2百万ドルと前年に比べ大幅に減少しており、93年は20.2百万ドル、94年は16.5百万ドルとなっている。その内訳も、91年は贈与がほとんどであり、92年以降も贈与の占めるシェアが有償資金協力より大きくなっている（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1：ドイツの対シリアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.7	8.0	8.3	2.9
贈与	96.9	9.2	11.9	13.6
ODA (Net)	99.6	17.2	20.2	16.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『開発途上国別経済協力シリーズ：シリア』 第4版 1995 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1995 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. フランス

フランスは技術協力を中心とした援助を行っており、重点分野は農林水産業、工業、保健などである。

1991～94年のフランスのODA純額は10～15百万ドル前後で安定しておりその内訳は、毎年技術協力が中心となっている。また、有償資金協力は相対的に非常に少ない（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2：フランスの対シリアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	1.1	-0.2	-*	-1.4
贈与	12.2	13.0	11.8	13.1
ODA (Net)	13.3	12.8	11.8	11.7

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『シリアの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：シリア・アラブ共和国」 1995 国際協力事業団

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. イタリア

イタリアの援助の内訳は、有償資金協力（純額）が大半を占めている。

イタリアのODA純額は、1993年の3.1百万ドルであったが、94年は0.9百万ドルとなり、92年以降減少してきている（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：イタリアの対シリアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	2.2	8.4	2.5	0.7
贈与	0.0	0.4	0.6	0.2
ODA (Net)	2.2	8.8	3.1	0.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オーストリア

1991～94年のオーストリアの援助の内訳は贈与がすべてであり、ODA純額は約1.0百万ドルで安定している（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：オーストリアの対シリアODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.0	0.0	0.0	0.0
贈与	1.0	1.0	0.9	0.9
ODA (Net)	1.0	1.0	0.9	0.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

シリアで活動しているDAC諸国のNGOは表IV-4-1の通り3団体で、米国（2団体）、スイス（1団体）である。

表IV-4-1：シリアで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
スイス	SWISS AND GERMAN AID CARITAS	児童の保護、母子保健、母親への福祉、経済・社会的権利の向上
米国	CARTER CENTER OF EMORY UNIVERSITY	逮捕・拘禁等の解決、市民権の向上
	PHISICIANS FOR HUMAN RIGHTS	逮捕・拘禁等の解決

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説(シリア)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) 「肥沃な半月地帯」を有し、歴史的に農業国でもあるシリアは、途上国にありがちなモノ・カルチャー経済ではなく、鉱工業・商業などのバランスの取れた産業構造を有している。国民の教育・技術水準も高く、経済発展の潜在力は大きなものがある。他方、約30年にわたる社会主義閉鎖経済体制により、行政・経済の活性は失われ、各種インフラ整備も必要になっている。
- 2) 経済に関しては、80年代に入り、天候不順による農産物の減収、石油輸出の落ち込みに伴ない拡大した貿易赤字、対イスラエルに備えた軍備配備及びシリア軍のレバノン駐留に伴う膨大な軍事負担等により経済成長は鈍化した。90年代以降は、農業生産の改善、原油生産の好調、湾岸危機の解決への貢献に応えた援助資金の流入があり、経済の見通しは明るくなっている。80年代後半より、外貨獲得産業である観光業及び輸入原料に依存しない軽工業を中心に民間投資を活性化させる開放・輸出促進政策がとられている。91年5月には、投資促進法10条が制定され、海外からの投資を積極的に導入する政策を開始した。第7次5カ年計画(91～95年)では、農業分野及び灌漑の整備・拡充、工業化、インフラ整備を最重点課題としており、穀物の自給自足達成に取り組んだ。現在、第8次5カ年計画(96～2000年)を実施中である(内容不明)。
- 3) 中東和平交渉については、現在、米国の仲介を得つつ、イスラエルとの間で交渉が進められている。シリア側はイスラエル軍のゴラン高原からの早期・完全撤退を主張しているが、イスラエルのネタニヤフ新政権の発足もあり、進展は見られない。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) 我が国は、同国が中東和平問題の当事国としてその行方の鍵を握る重要な国であること、近年の国際情勢の変化の中で我が国や欧米諸国寄りの外交姿勢を強めていること等に鑑み、各形態による経済協力を実施している。無償資金協力については、一人当たりGNP(1,170ドル:93年)の低下に伴い、一般無償対象国となり、92年度に協力を開始している。
- 2) 今後は、中東和平プロセス支援の一環として、同国民生活の向上に資する援助実施を検討していく方針にある。
- 3) 援助の重点分野として、最も優先されるべき課題は、1.大きな潜在力を有する農業の質的・量的な開発、2.国内生産される石油・天然ガスを最大限有効利用しつつ工業開発を中心とする経済の活性化、の2点であり、協力する際には生活インフラ及び環境保全等への配慮は必要である。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 95年度には50名の研修員受入を、また18名の専門家派遣を実施したほか、96年10月現在で31名の青年海外協力隊を派遣している。プロ技では「国立計測標準研究所」を実施中である。開発調査では、電気通信、港湾、電力などのインフラ分

野や工業開発分野を中心に協力を実施しており、96年度には、観光分野での開発調査を開始した。

- 2) 無償資金協力では、医療分野で「救急医療体制整備計画(93年度)」、「国立ダマスカス病院医療機材整備計画(96年度)」を、教育・人材育成分野で「教育放送機材拡充計画(93年度)」、「電力技術研修所建設計画(96年度)」を実施している。また、毎年、食糧増産援助、文化無償援助を実施しているほか、95年度には生活環境インフラとして「ダマスカス市ごみ処理機材改善計画」「ダマスカス郊外県給水開発計画」を実施した。有償資金協力では、エネルギー及び農業分野での協力実績があり、91年度には湾岸危機に際しての経済的打撃を被った中東関係国支援として合計649億円の円借款を供与した。

(4) 実施上の留意事項

1) 援助計画策定上の留意点

1. 同国は長期にわたる社会主義独裁国家として、閉鎖的経済政策をとっていたため、同国政府は、自ら進んで計画を作成し、改善を図ったり、外国援助を要請することに不慣れであるため、要請の発掘・形成にかかる積極的な対応が必要である。
2. 先方は、環境、人口、女性等のグローバル・イシューに対して大いに関心を示しており、また、我が方に対しては、文化、教育分野(日本語教育、芸術等)に関する協力への期待も高い。

2) 先方実施体制上の留意事項

1. 窓口機関である企画庁は十分な案件発掘・形成能力を有しているとは言い難いが、我が方からの意見を極めて尊重しているところ、今後先方との意見交換を積極的に行うとともに、我が方からも、積極的に案件発掘・形成を行い、共同でプロジェクトの形成を行うことは有益である。
2. 実施官庁はこれまで旧ソ連邦による中央計画型の援助システムの中で協力を受けてきたため、計画策定能力の不足及び実施後の管理運営に関わる技術者を中心とする人材の絶対量が不足している。
3. 「シ」側は開発調査の報告書を非公開とする旨主張している。原則公開とする我が方の考え方に従い、今後実施される案件については、S/W協議時をはじめとした各調査段階において、「シ」側と十分協議する必要がある。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(シリア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（シリア）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績あり

有

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成6年度対シリアプロジェクト確認調査の概要

1. 日時：平成7年4月9日～16日

2. 場所：シリア企画庁

3. 出席者：

力石 寿郎	総括（団長）	JICA企画部地域第三課長
前川 信隆	無償資金協力	外務省経済協力局無償資金協力課長補佐
山村 研吾	開発調査	外務省経済協力局開発協力課事務官
高野 剛	技術協力	JICA社会開発協力部社会開発協力第二課長代理
不破 雅実	開発計画	JICA社会開発協力部社会開発協力第一課長代理
阿部 俊哉	地域企画	JICA企画部地域第三課

4. 調査目的

無償資金協力及び技術協力（開発調査を含む）に関する緊密な協議を通じ、我が方援助の計画的・効率的実施を図る。具体的には以下の5点につき協議する。

- (1) 我が国の近年のODA政策全般についての理解を求める。
- (2) シリアの経済・社会情勢の現状及び開発ニーズにつき聴取する。
- (3) 我が国援助スキームについて理解の促進を図る。
- (4) 実施済及び現在実施中の協力案件の進捗状況等につき聴取し、問題点の存否を把握する。
- (5) 来年度以降の候補案件としてシリアより要請されている案件につき、それらの背景、具体的な内容について説明を求める。

5. 調査結果概要

(1) 技術協力

これまで農業、工業開発分野等を中心に協力を実施してきており、今後とも優良な人材養成案件等、同国の経済社会開発に資する案件につき協力を検討していく旨述べた。

(2) 無償資金協力

我が国の無償資金協力は原則としてBHN分野（医療、公衆衛生、人材育成等）を対象とする旨述べるとともに、我が国ODA予算も厳しい状況にあるところ、相手側に対し同資金の効率的かつ効果的な使用を求めた。

(3) 開発調査

1994年度に4件を新規採択し現在実施中のところ、今後とも「シ」国の経済社会発展に資する優良案件に対し協力を行っていく所存であることを伝えた。

また、ODAの効果的実施の観点から、開発調査と他の経協スキームとの連携を重視している旨強調した。

4. プロ形成調査の概要（シリア）

概要書の有無

平成3年度

・ 農業・保健医療分野

有

平成4年度

・ 実績なし

平成5年度

・ 実績なし

平成6年度

・ 実績なし

平成7年度

・ 実績なし

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：農業・保健医療分野</p> <p>目的： シリアの一人当たりGNPは980ドルに下落したことにより、同国が今年度より無償資金協力対象国となったので、無償資金協力をも含めて、我が国として協力可能な案件を発見し、今後の対シリア協力事業を効果的・効率的に推進していくために同国の経済・社会開発の基盤である農業分野及び保健医療分野を対象としたセクターカーベイを実施する。</p>	<p>調査結果： 1. 調査概要 一 調査団は11月30日ダマスカス到着後、財「シ」国大使館及びJICAシリア事務所の支援を受け、「シ」国政府関係機関（総理府企画庁、農業省、灌漑省、保健省）との協議、他主要援助国（ドイツ、フランス）・国際機関（UNDP、FAO、WFP、ICARDA、ACSAD）との協議及び現地調査を行った。 一 さらに、「シ」国政府関係機関を集めて、我が国の無償資金協力の仕組みをスライド、パンフレットを用いた説明会を12月5日に開催し、これまでに「シ」国より無償資金協力の要請のあった食糧増産援助（トラクター供与）及び緊急医療器材整備計画に係る背景調査をあわせて実施した。 一 1991年から始まった5ヶ年計画は各省庁案が企画庁に出されており、現在、その最終的検討が行われている。調査団としては農業及び保健医療分野の長期的開発政策を把握するため、両分野についての計画骨子を企画庁を企画庁を通じて請求中である。企画庁での聞き取りによれば、農業開発、水資源の有効利用、地方医療施設整備は重点分野として挙げられていることである。 一 「シ」国の人口増加率は年3.5%程度と極めて高く、年々増大する人口に対する食糧確保が重要課題となっている。主食となる穀物の生産は年毎の降雨条件に左右されており、1989年の早秋の際には生産量は前年の半分で落ちている。 一 保健医療分野では、ダマスカス市内の病院と地方の医療施設との格差が顕著であり、地方都市における医療施設の拡充は国家計画の中の保健医療分野で重点が置かれているようである。「シ」国内には医療に係る人的資源（質及び量）は一応現時点では充足されていると思われるので、今後は地方都市における病院の中等度のレベルの医療器材の整備が重要と思われる。 2. 農業分野 1) 政府、国際機関とも、シ国の農業の基本的な問題点として、イ) 農業は国の最重要産業と位置付けられ、最も力を入れていること、ロ) 半乾燥地のため、灌漑水の確保が、最大の課題であることを、指摘している。 2) 現地調査では、国の出先機関を訪問したが、それぞれ具体的な開発計画、実施地区を持っており、中央と連携して進めている。一般、灌漑省は、ソ連、ブルガリア等、東欧の協力、農業省はフランス、ドイツ、国際機関等、西側の協力が多く、 3) 農業発展のための基礎施設、例えばCotton Bureau, Citrus Bureau, Jableh Fisheryの養魚場の施設等、ひどく古く粗末なもので、この改善が最も急を要する1つである。所員の知識能力は高いと見られ、例えばCitrus Bureauではfissure cultureも細々と取り組んでいる。 国内にあるICARDAやArab Centerの施設、機器が余りに近代的で、またそれらは基礎研究のため、直接シ国農業の向上に直結しないので、その格差が極端に目立つ。 4) 調査開始前になった、農民の土地所有について、農民はほとんどが個人の農地を所有している。全国には4,300余りの農協があり60%以上の農民が加入している。 5) 2KRの末端の受皿は、農協組織となるものと考えられる。 大きな問題として、灌漑水の開発管理がある。農民はもとより、国も、各国国際機関も、raingedからの脱却、灌漑農業特に節水灌漑の導入を目指し、ブームとなっている。 余格のある農民は、Arabian wellと呼ぶ井戸を、無計画に掘削している。これは、極めて近い将来、地下水の枯渇をもたらし、農業の共同れ崩壊の危険を余す考えられる。 地域ごとの、イ) 水文、地質、気候の総合観測と解析、ロ) 地表水・地下水の開発可能地の把握、ハ) 水利用の方法、ニ) 地域、作物に合った灌漑方法、ホ) これらの技術そのものの移転、を協力の目玉の1つとして検討する必要がある。 6) 3) のような施設の改善についての協力が考えられる。 7) 灌漑農業技術センター”のような構想が考えられる。 8) 3) のような施設の改善についての協力が考えられる。 9) 3) のような施設の改善についての協力が考えられる。 3. 保健医療分野開発現況 シ国において人口増加は深刻な経済問題、雇用問題、食糧問題等の社会問題を招いているが、特に主要都市における人口増加の原因の一つとして、人口の都市集中化があげられており、シ国政府は都市部への人口集中化を緩和するべく、国家目標の一つとして都市部と地方との地域格差の減少に取り組み方針である。 従って同国保健省は直接人口抑制に取り組みだけでなく、同時に医療サービスに関する地域格差を減少させるべく、WHOの提唱する"Health For All by 2000"の方針に基づき、現在地方7都市に7つの総合病院を建築、既に20病院を建設、更に20病院を開始しており、1995年までに建物の完成をめざしている。但し、建築資材及び人員等に限り国内にて調達可能であるが、外貨を必要とする医療器材の調達に関しては見通しが立っていない。合計27病院器材の必要予算は300億シリア（現地測定金）であるが、これに対して1992年度の器材調達予算は約15億シリアとなっており、さらにシ国は別問題として乳幼児（1歳以下）及び母体の高死亡率を抱えている。</p>
<p>時期： 平成3年11月30日～12月25日（25日間）</p> <p>メンバー： 中林 一夫（団長） 北沢 寛治 重島 信子 望月 由三 興盛 卓</p> <p>JICA専門員 外務省経済協力局 無償課補佐 JICA企画部 環境・WID等事業推進室 太極コンサルタンツ 国際テクノ</p>	

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(シリア)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
5 2	鶏病予防センター	プロ技	53. 3		案件別評価
6 3	研修員受入事業	研修事業		事 務 所	在外事務所評価

(平成8年3月31日現在)

秘

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (シリア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 大統領府組織図
- (3) 総理府組織図
- (4) 総理府国家計画委員会組織図
- (5) 農業・農地改革省組織図
- (6) 宗教省組織図
- (7) 通信省組織図
- (8) 建設省組織図
- (9) 文化省組織図
- (10) 国防省組織図
- (11) 教育省組織図
- (12) 電力省組織図
- (13) 経済・外国貿易省組織図
- (14) 大蔵省組織図
- (15) 保健省組織図
- (16) 高等教育省組織図
- (17) 情報省組織図
- (18) 内務省組織図
- (19) 法務省組織図
- (20) 地方自治省組織図
- (21) 石油・鉱物資源省組織図
- (22) 社会問題・労働省組織図
- (23) 供給・国内貿易省組織図
- (24) 観光省組織図
- (25) 運輸省組織図
- (26) 外務省組織図
- (27) 工業省組織図
- (28) 住宅省組織図

(参考文献)

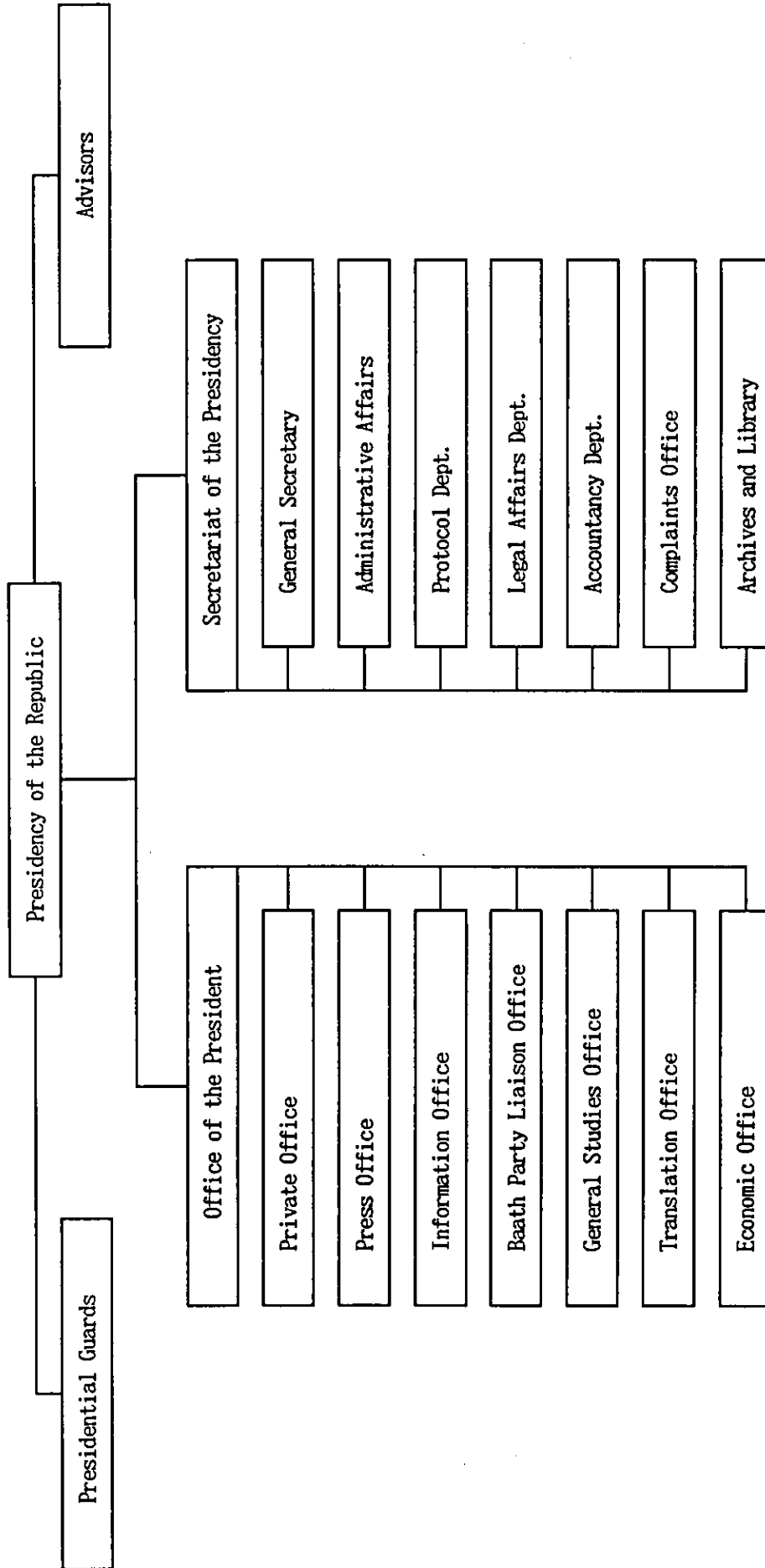
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JICAシリア事務所資料 1992年12月

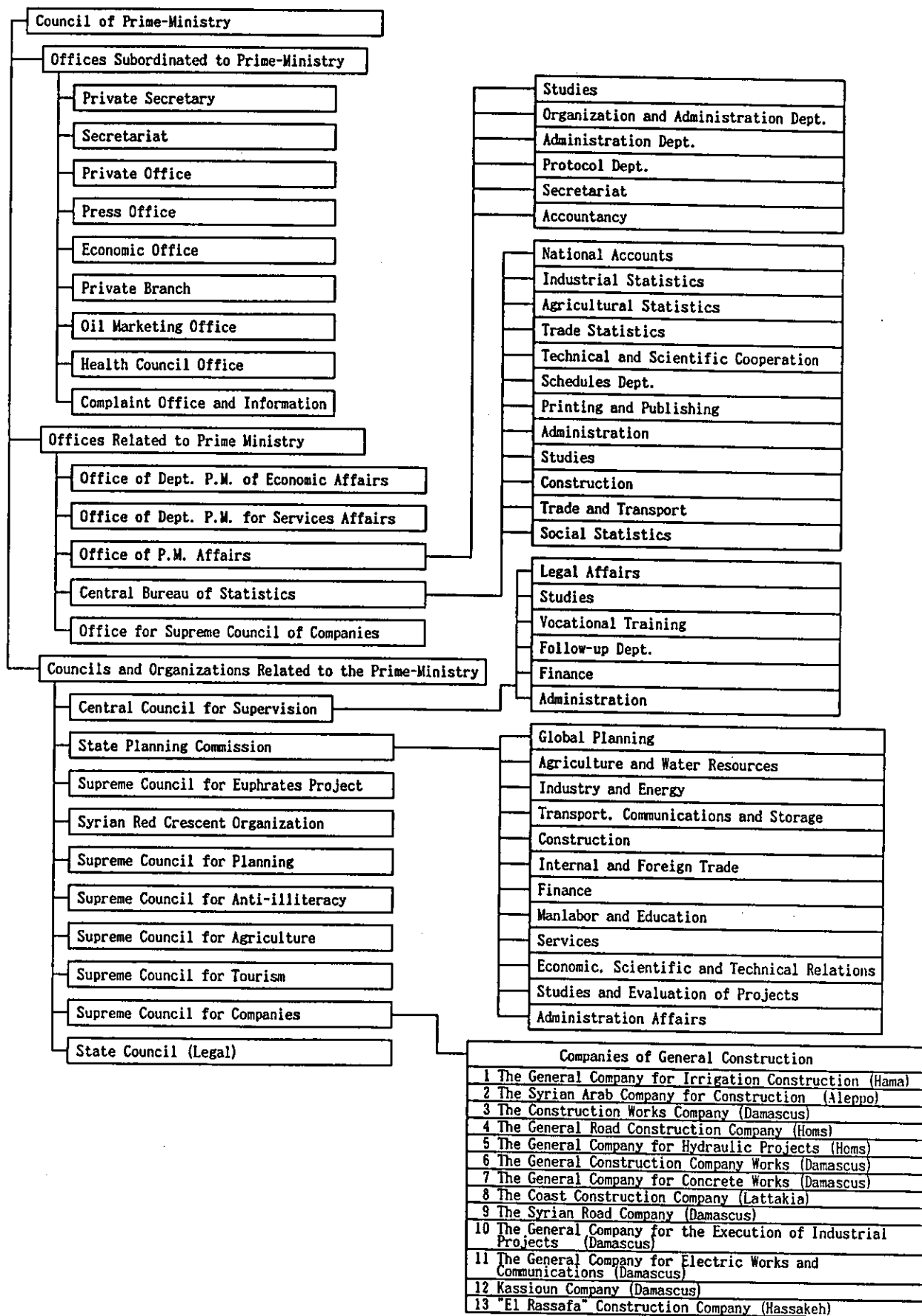
(1) 国家行政組織図 (シリア) - 1995年6月現在 -

会	大	統	領	所
(People's Council) Salhiah	Office of the President			最 高 裁 判 所 Supreme Constitutional Court
	首		相	
	Office of the Prime Minister			副 首 相 兼 国 防 相 Deputy Prime Minister and Minister of Defence
				副 首 相 (サ ー ビ ス 担 当) Deputy Prime Minister in charge of Public Service
				副 首 相 (経 済 担 当) Deputy Prime Minister in charge of Economic Affairs
農 業 ・ 農 地 改 革 省 Ministry of Agriculture and Agrarian Reform	宗 教 省 Ministry of Awqaf (Islamic Affairs)	通 信 省 Ministry of Communications	建 設 省 Ministry of Construction	
文 化 省 Ministry of Culture	国 防 省 Ministry of Defence	教 育 省 Ministry of Education	電 力 省 Ministry of Electricity	
経 済 ・ 外 国 貿 易 省 Ministry of Economy and Foreign Trade	大 蔵 省 Ministry of Finance	保 健 省 Ministry of Health	高 等 教 育 省 Ministry of Higher Education	
情 報 省 Ministry of Information	内 務 省 Ministry of Interior	灌 漑 ・ 公 共 事 業 ・ 水 資 源 省 Ministry of Irrigation, Public Works and Water Resources	法 務 省 Ministry of Justice	
地 方 自 治 省 Ministry of Local Government	石 油 ・ 鉱 物 資 源 省 Ministry of Petroleum and Mineral Resources	労 働 ・ 社 会 問 題 省 Ministry of Labour and Social Affairs	供 給 ・ 国 内 貿 易 省 Ministry of Supply and Internal Trade	
観 光 省 Ministry of Tourism	運 輸 省 Ministry of Transport	外 務 省 Ministry of Foreign Affairs	工 業 省 Ministry of Industry	
住 宅 省 Ministry of Housing and Utilities				

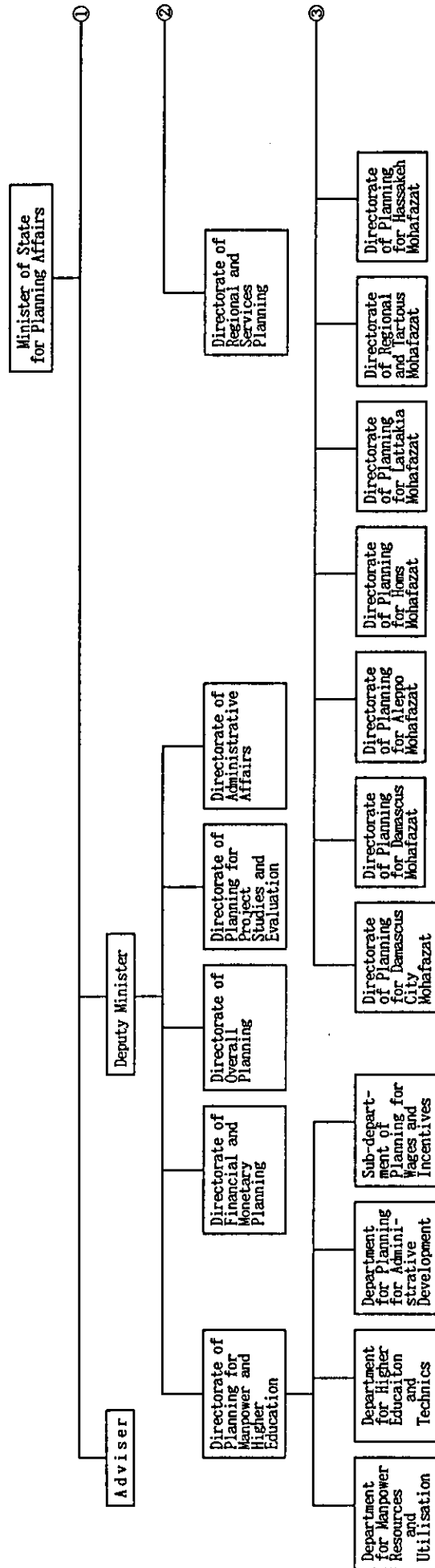
(2) 大統領府組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Presidency of the Republic



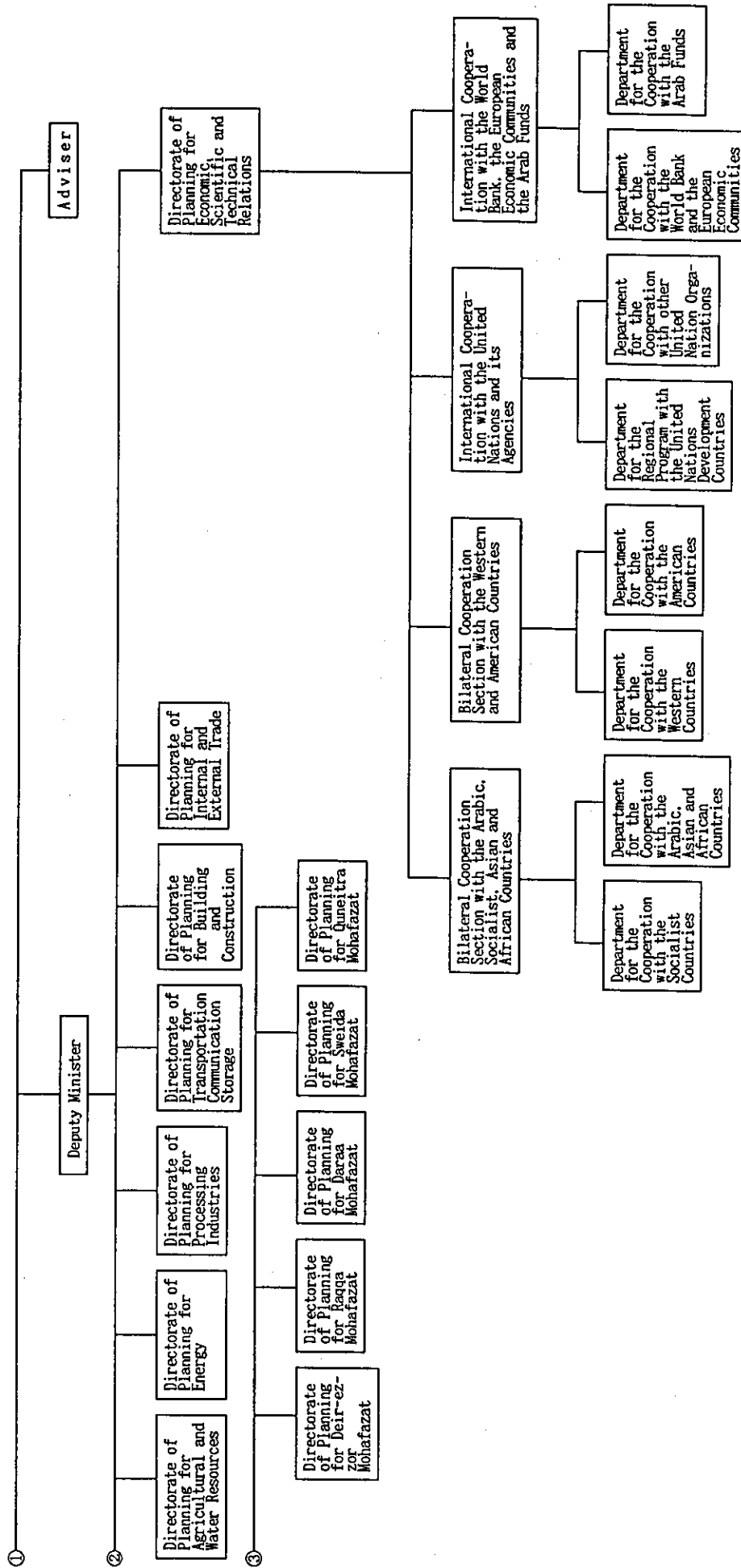
(3) 総理府組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Council of Prime-Ministry



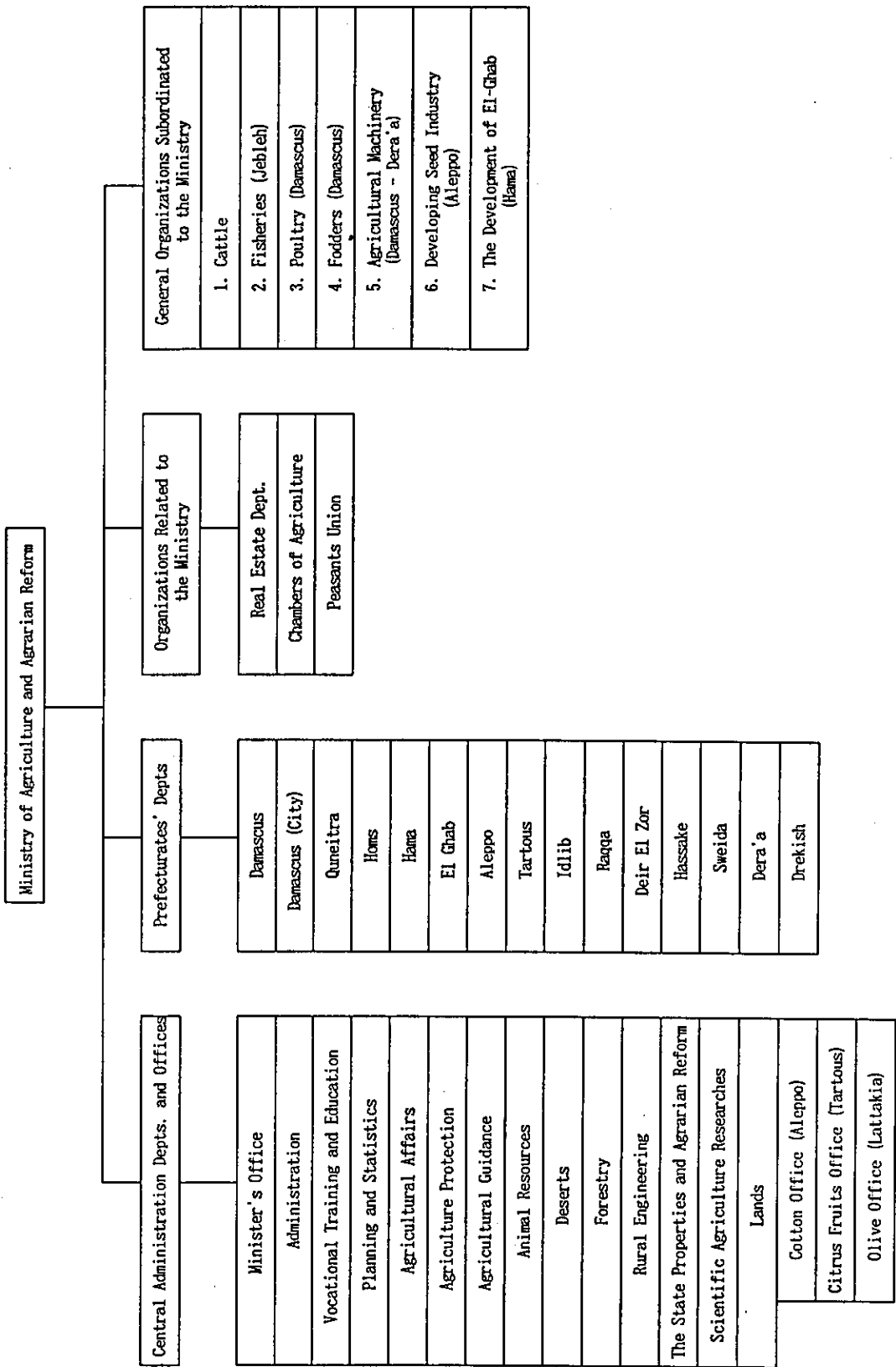
(4) 総理府国家計画委員会組織図 (経済協力開発機構) (シリア) - 1992年12月現在-その1
 State Planning Commission



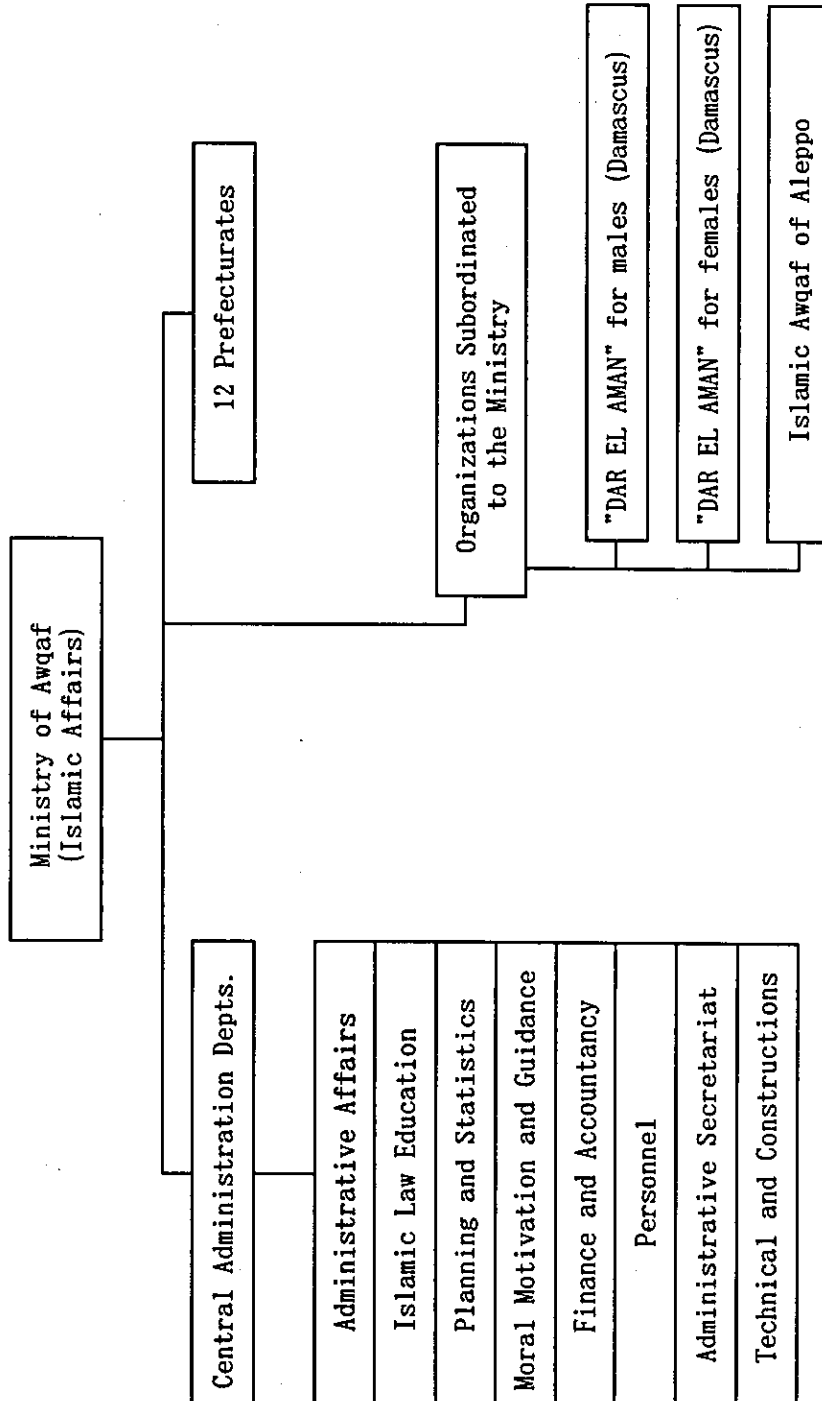
(4) 総理府国家計画委員会組織図 (経済協力力窓口機関) その2



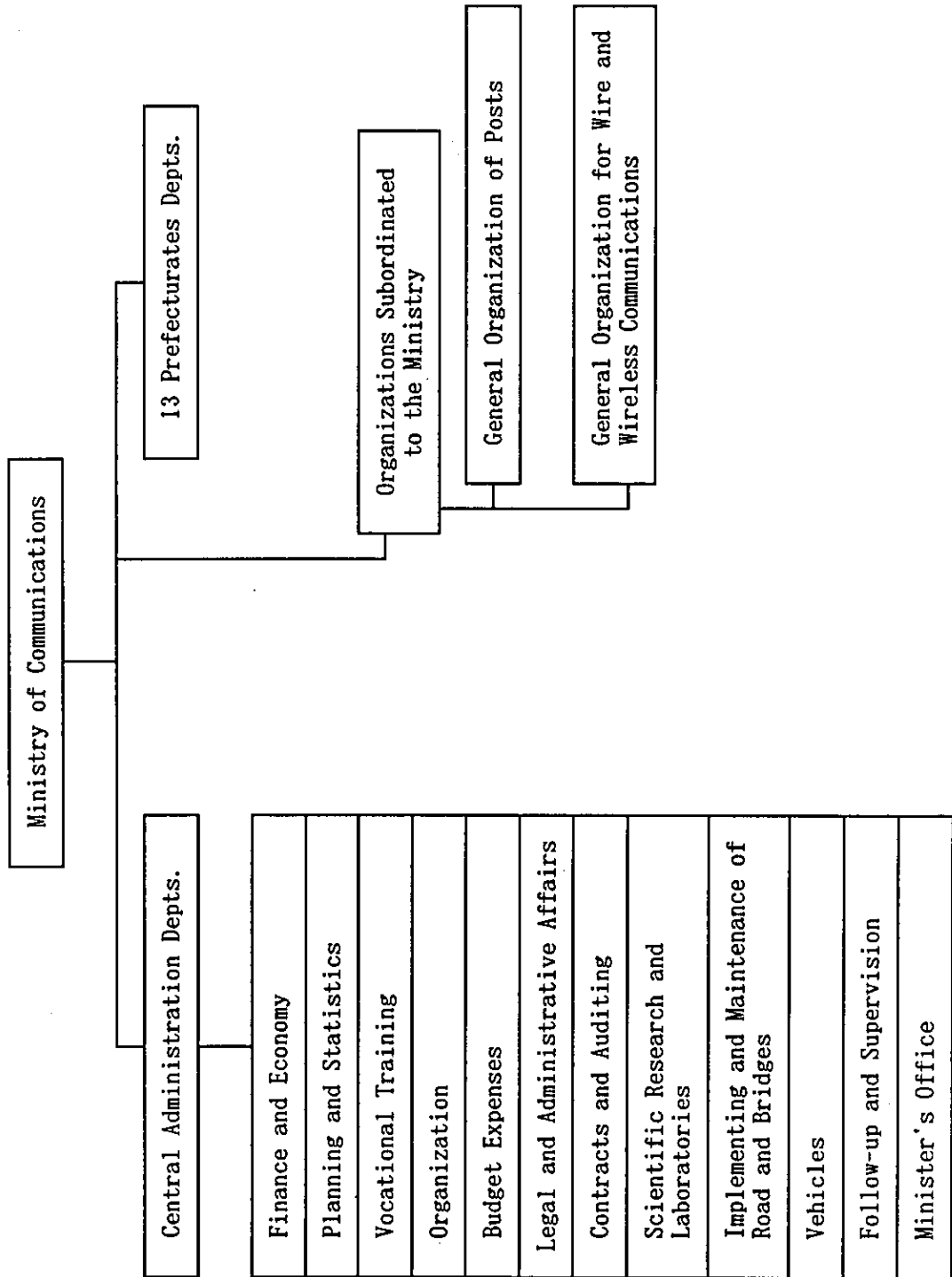
(5) 農業 - 農地改革省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Agriculture and Agrarian Reform



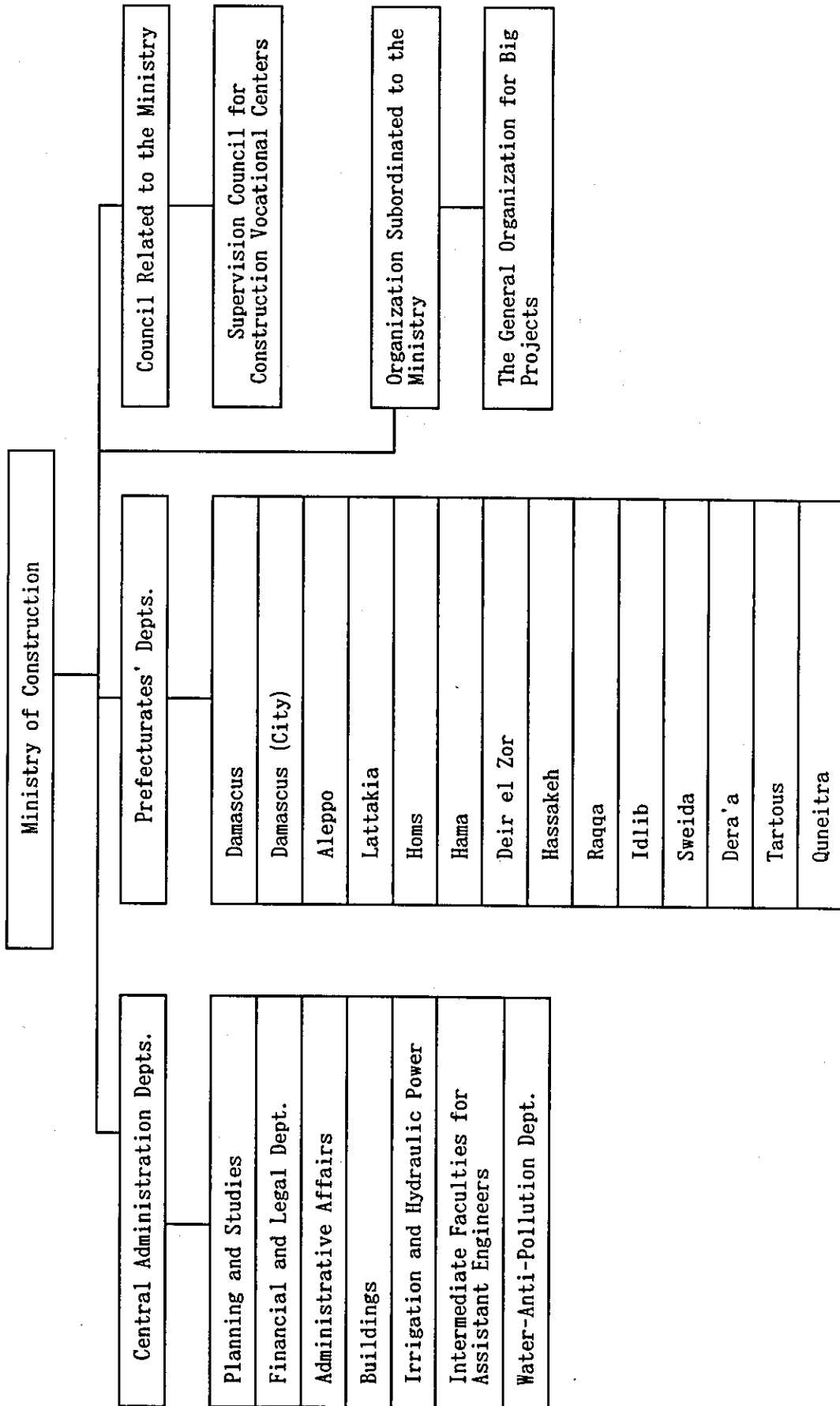
(6) 宗教省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Awqaf



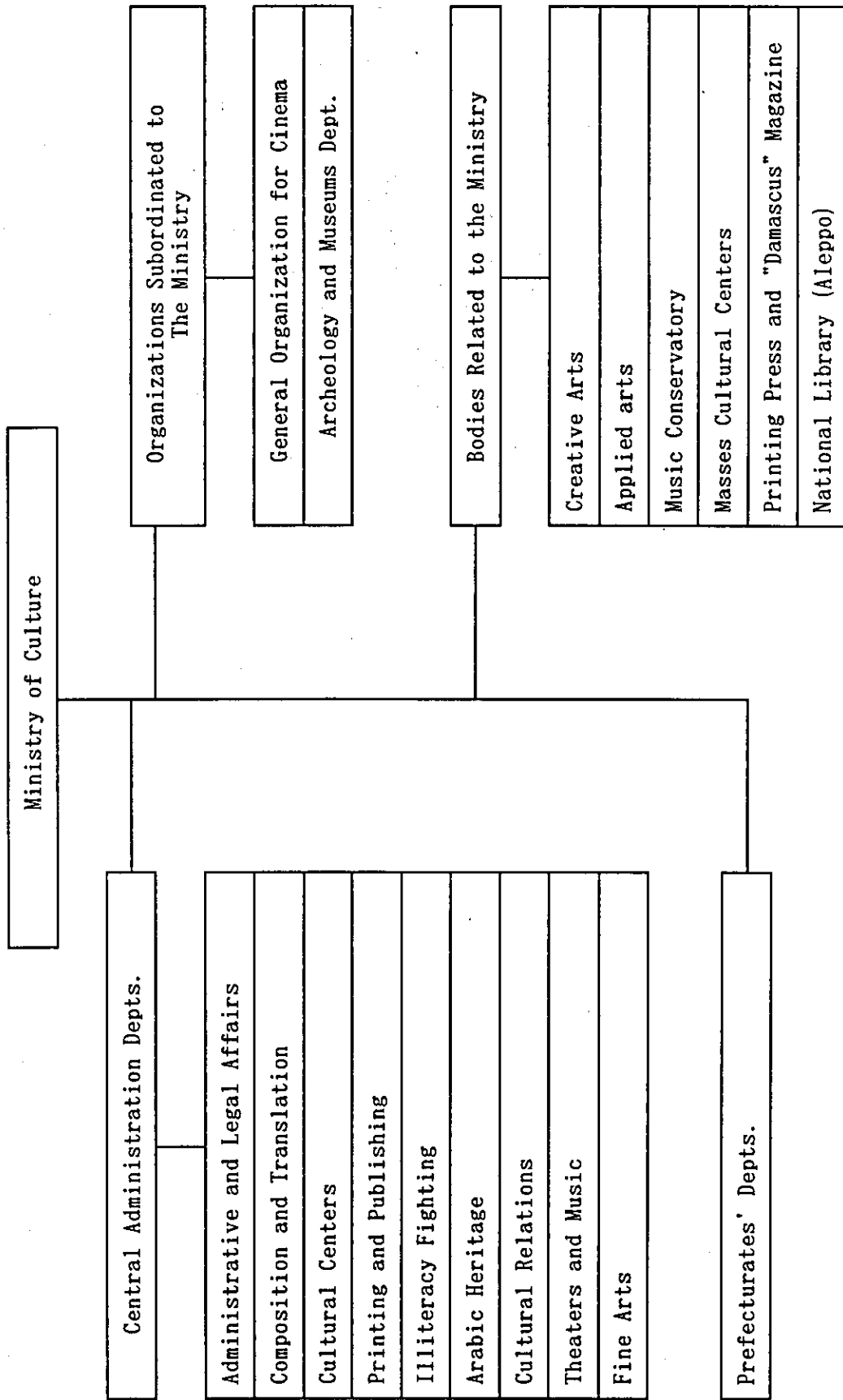
(7) 通信省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Communications



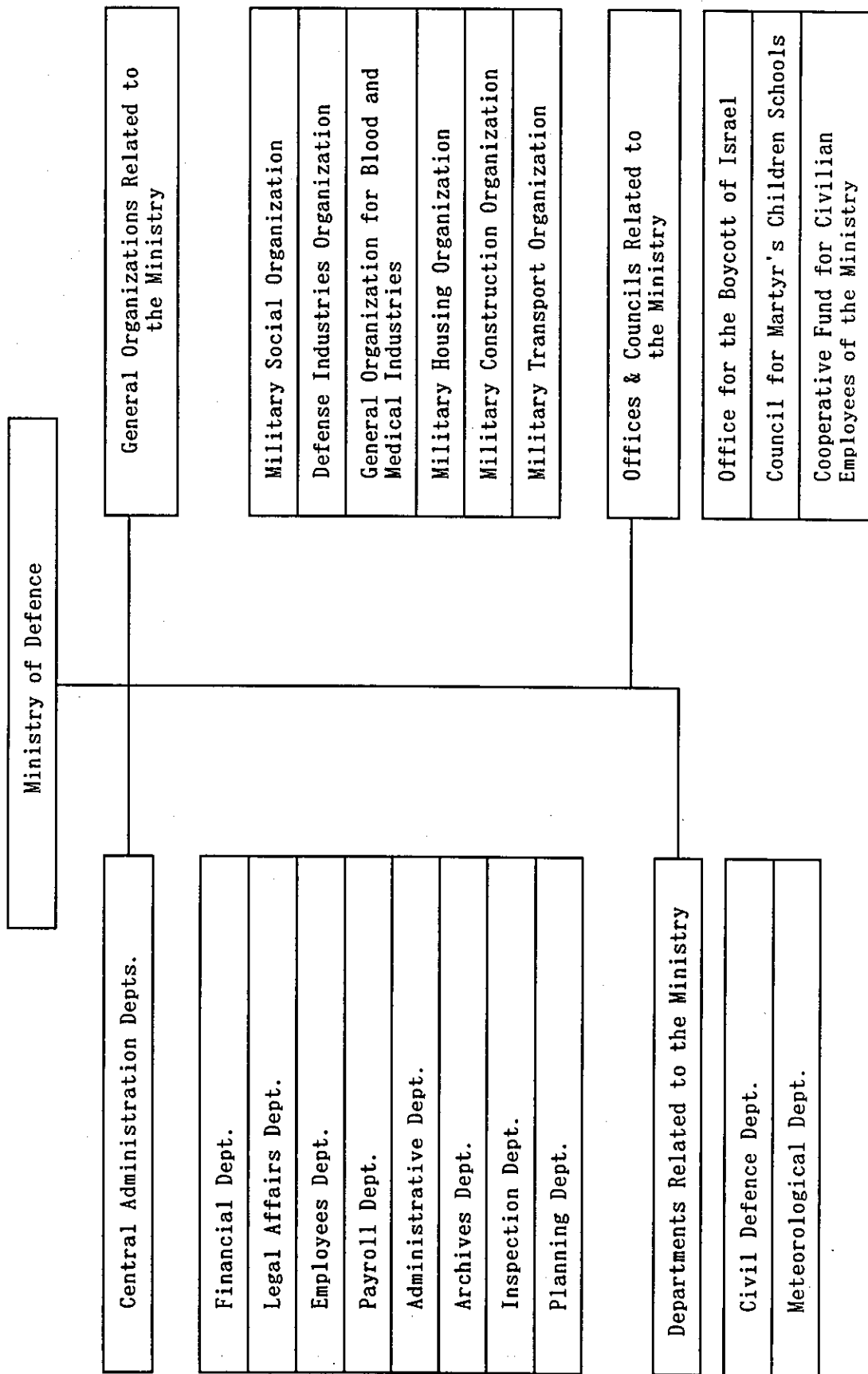
(8) 建設省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Construction

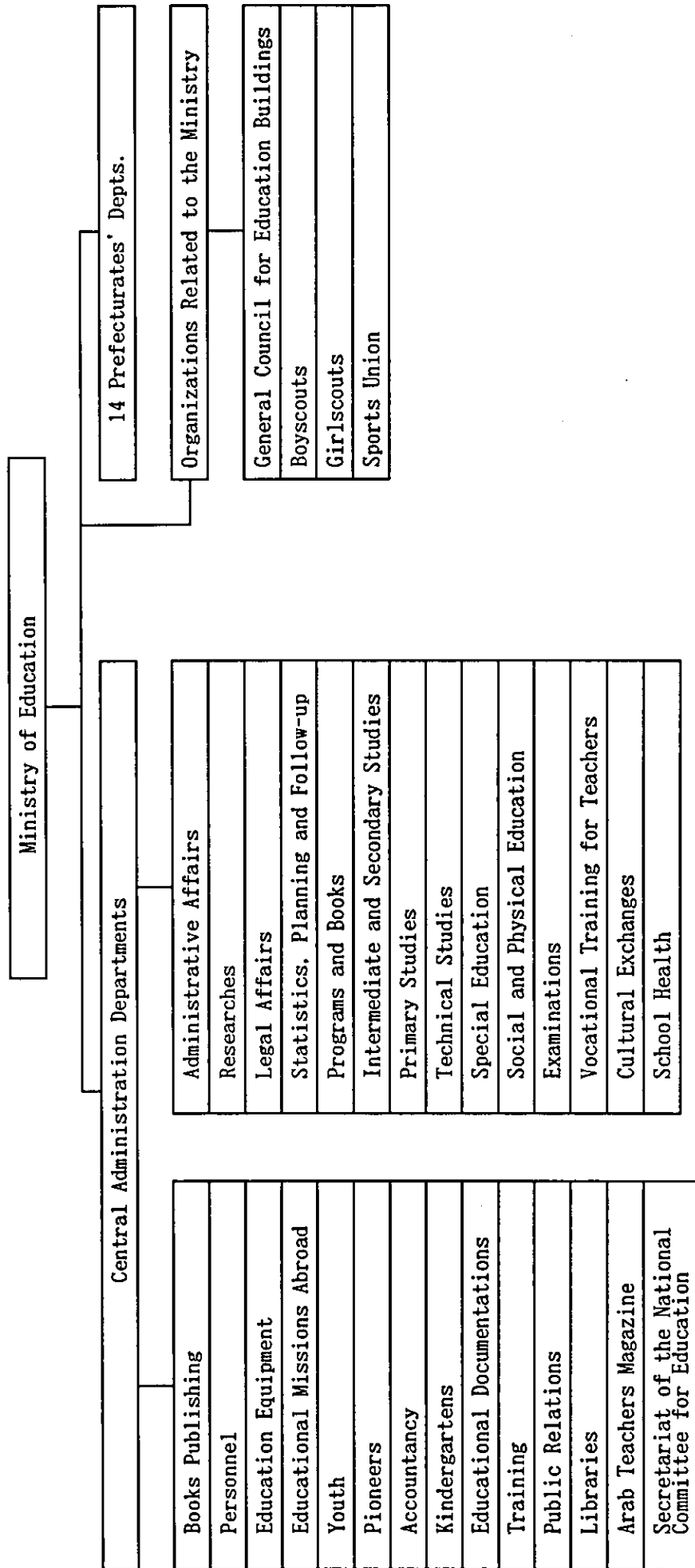


(9) 文化省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Culture

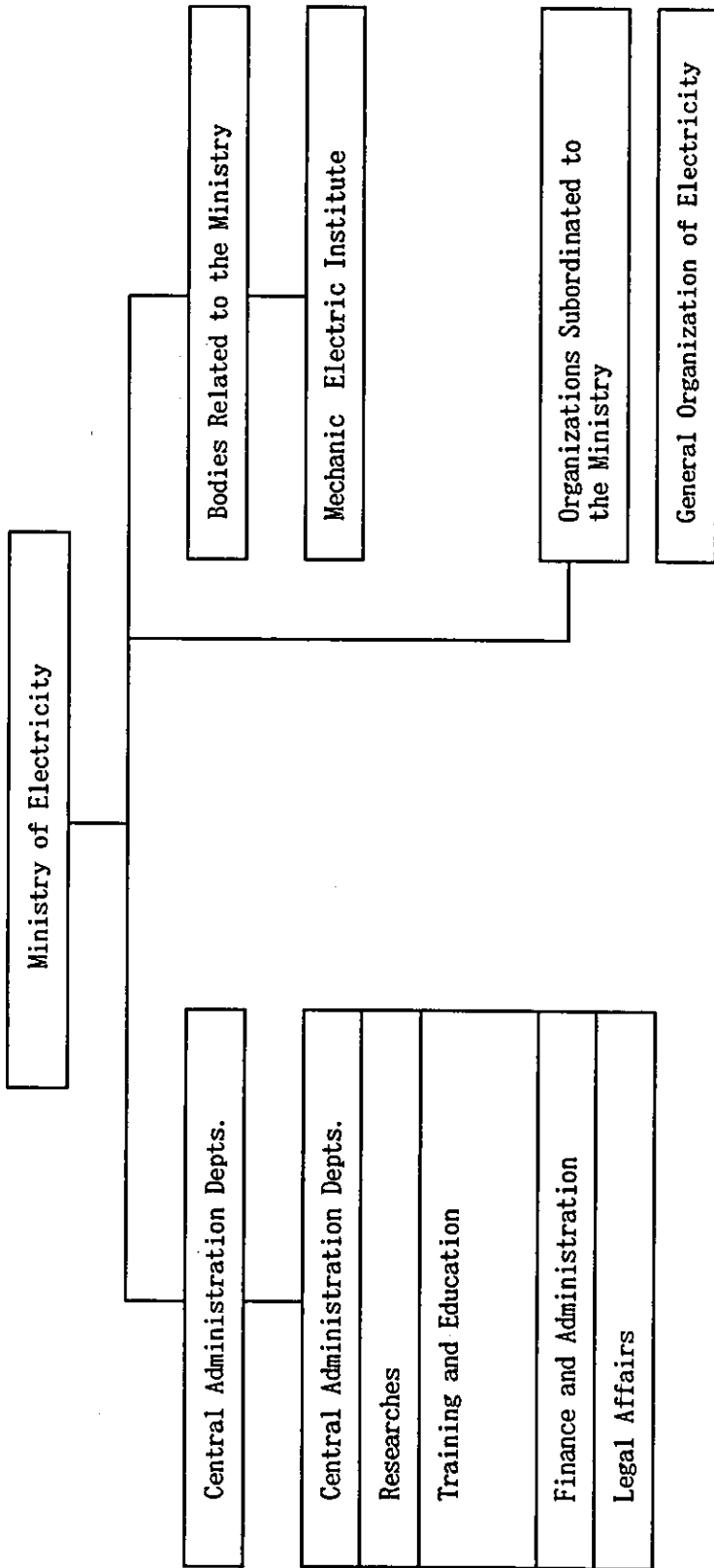


(1 0) 国防省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Defence

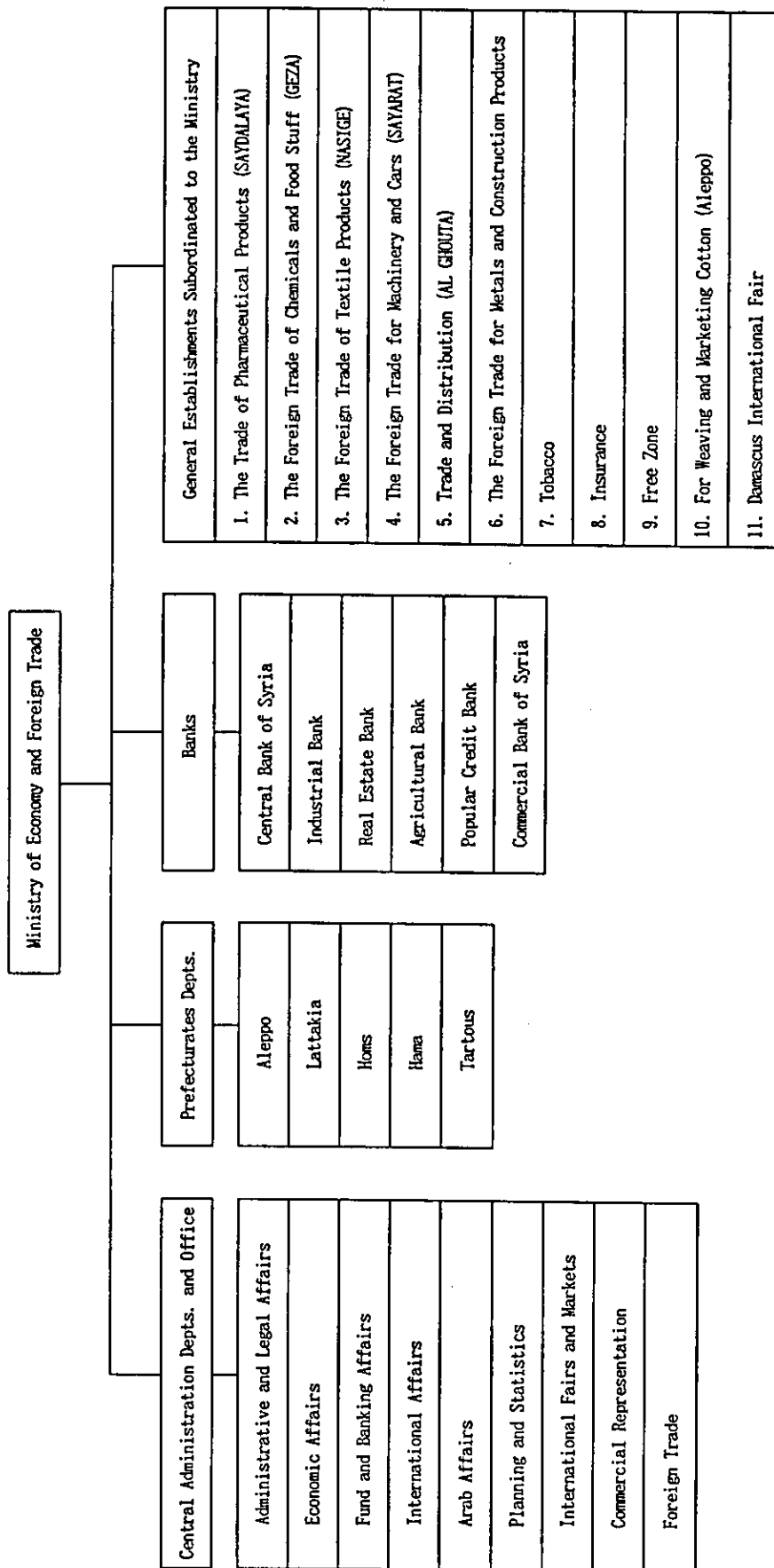




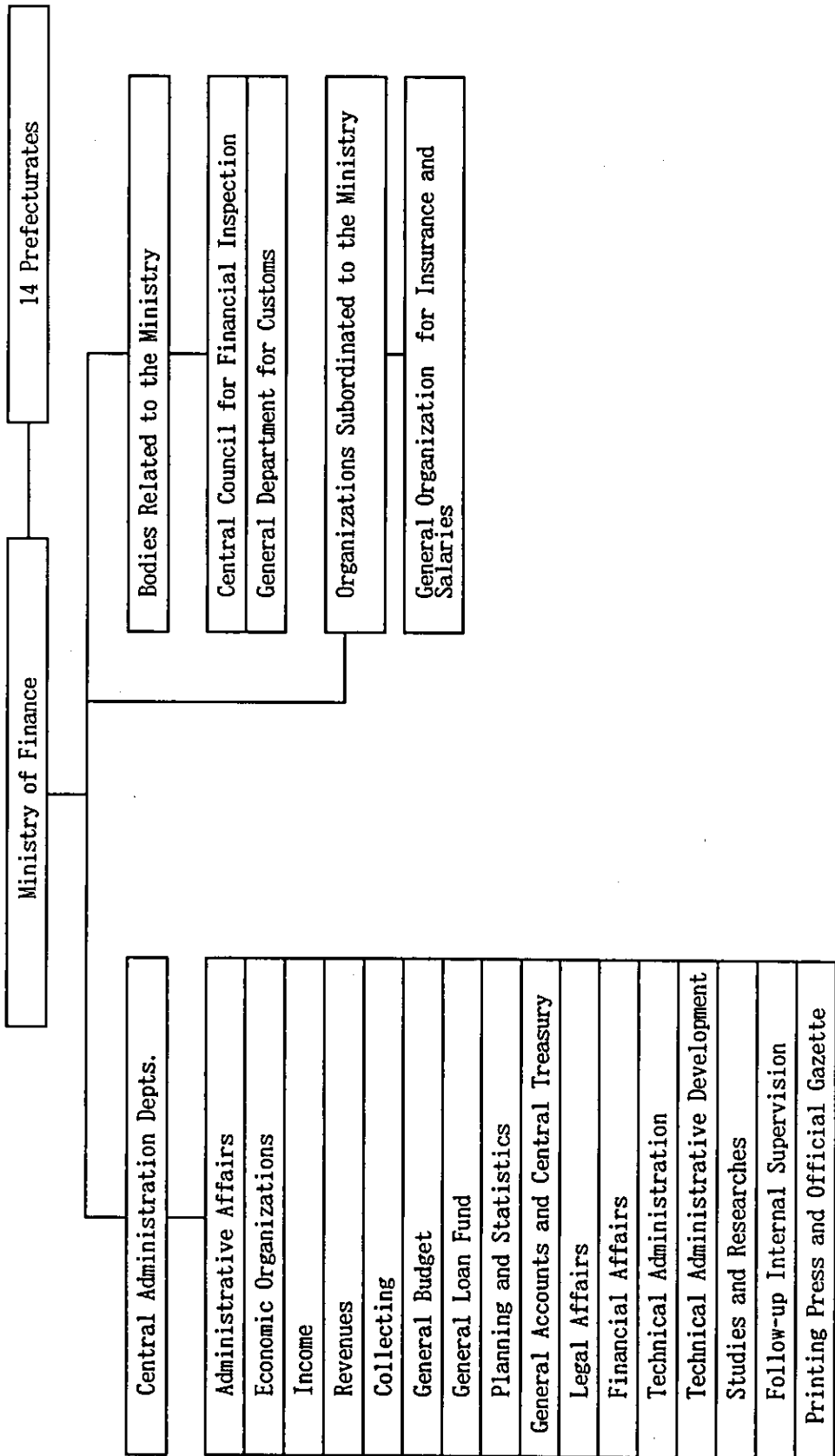
(1 2) 電力省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Electricity



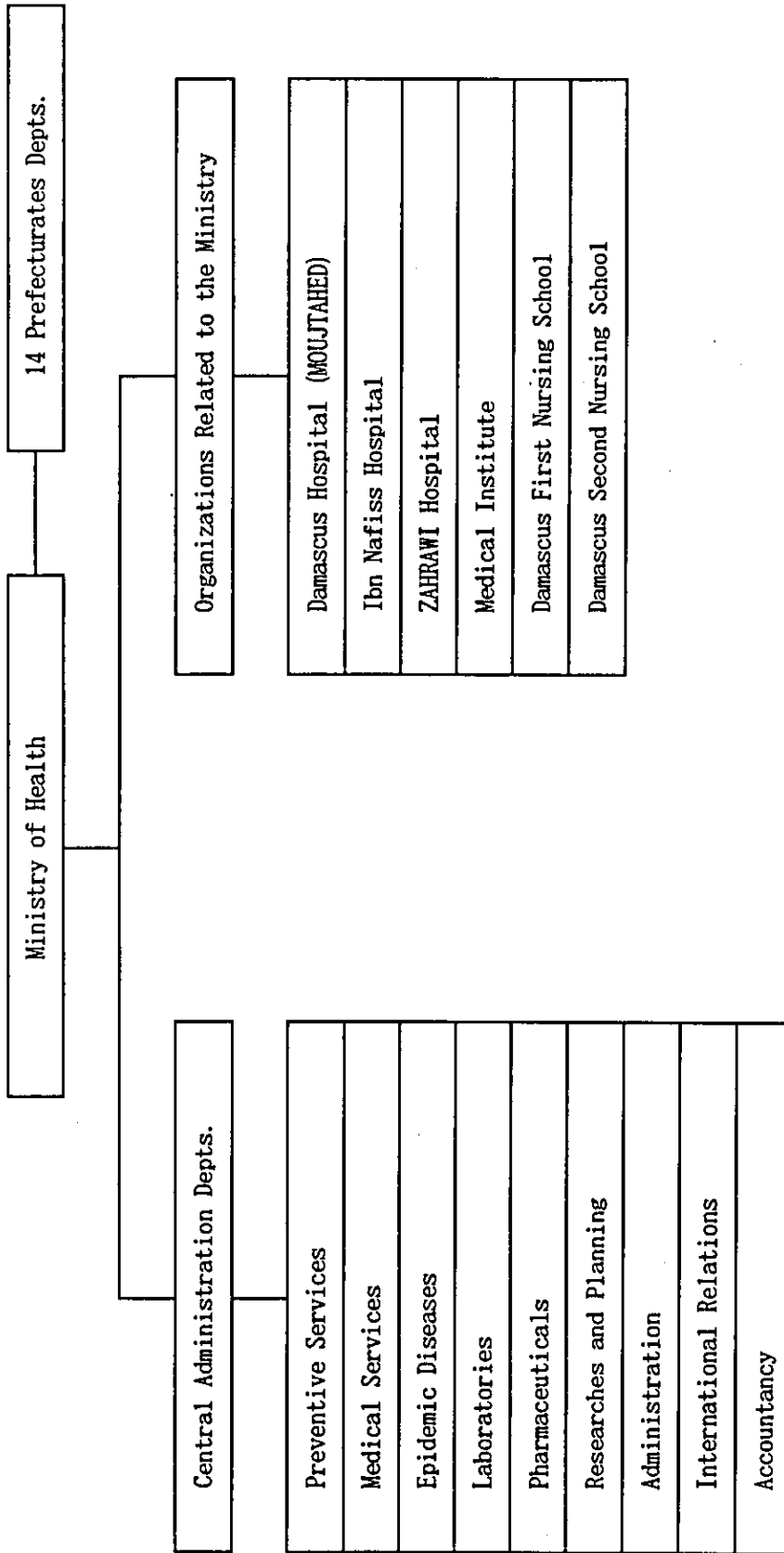
(1 3) 経済・外国貿易省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Economy and Foreign Trade



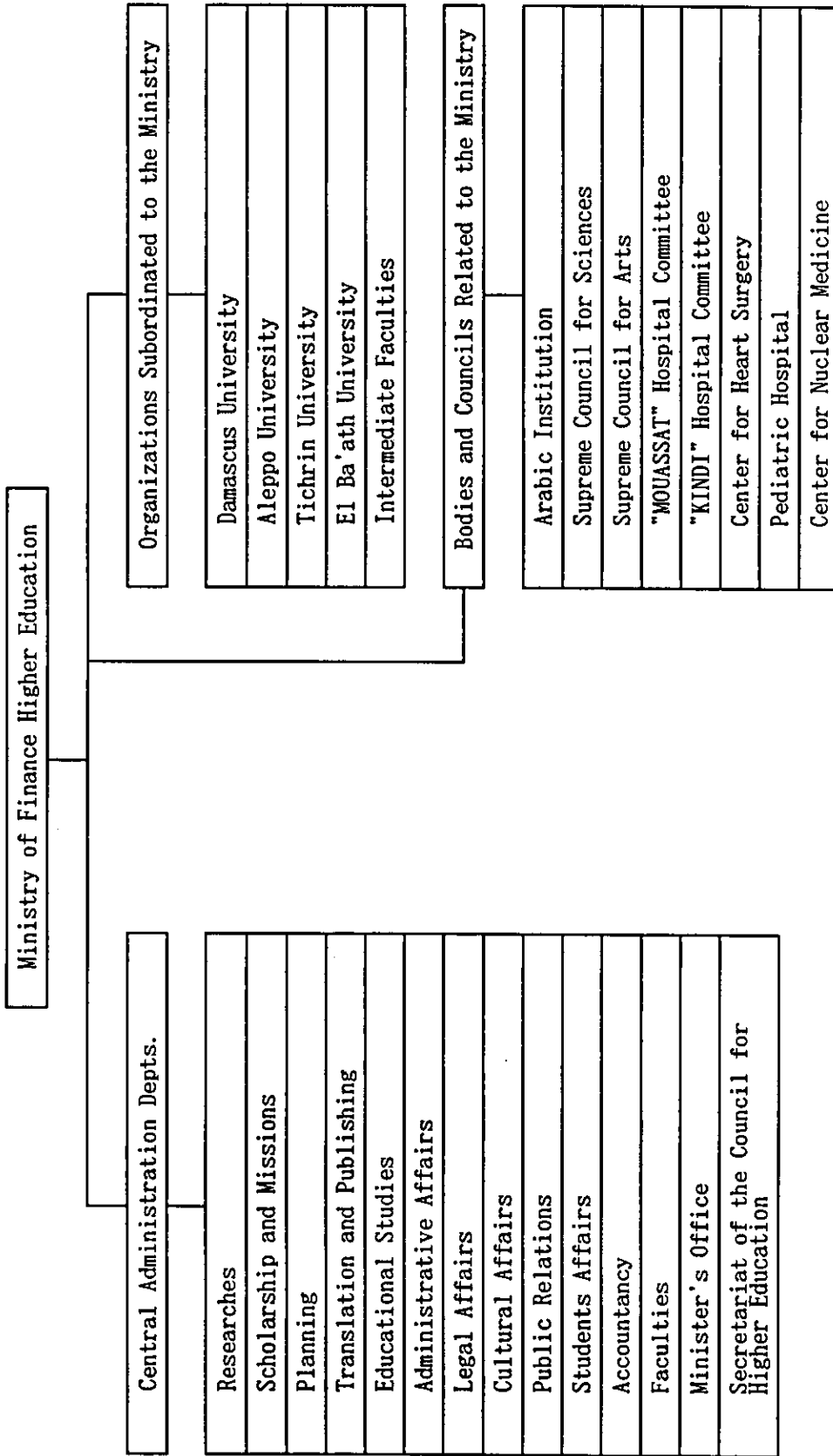
(1 4) 大蔵省組織図 (シ リ ア) - 1 9 9 2 年 1 2 月 現 在 -
 Ministry of Finance



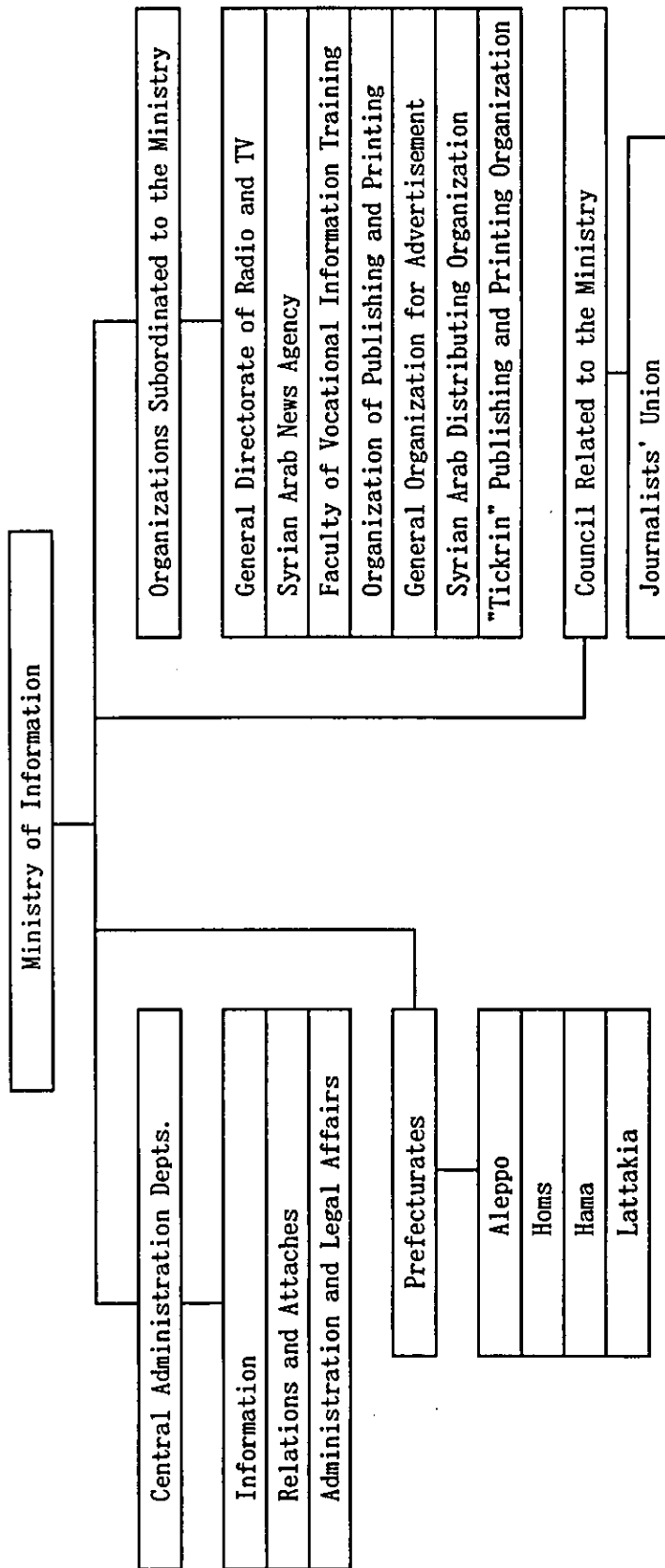
(15) 保健省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Health



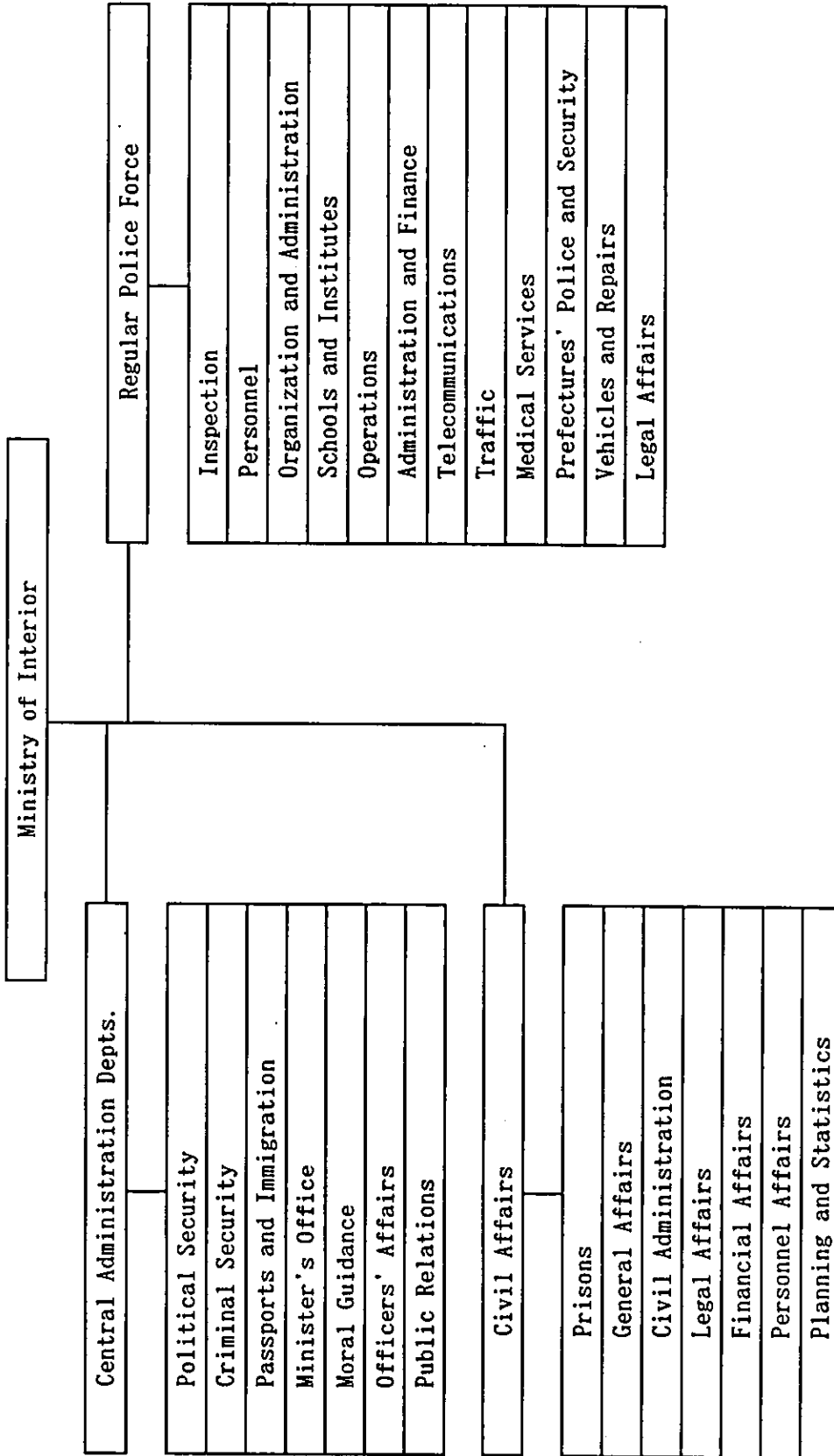
(1 6) 高等教育省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Higher Education



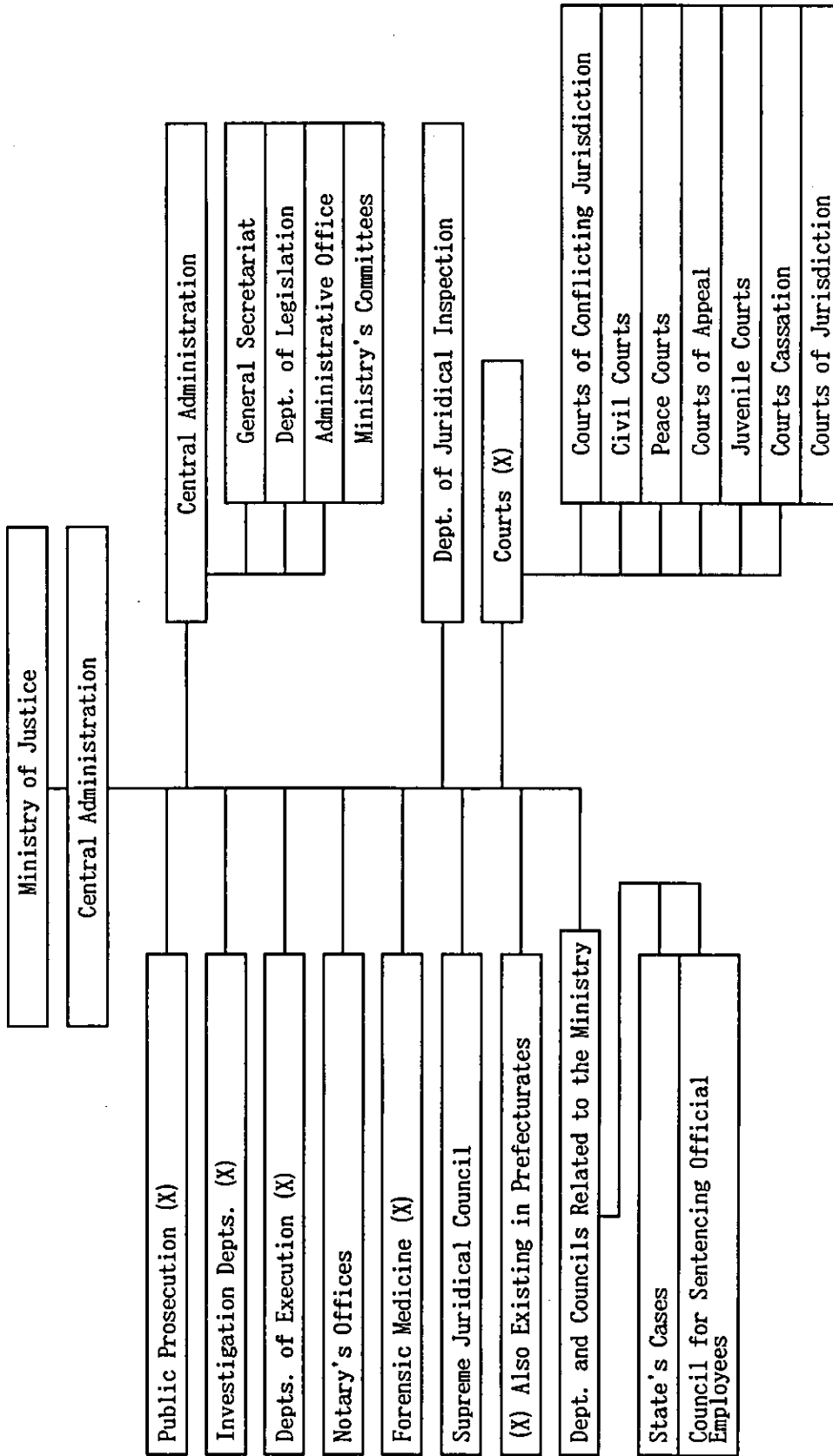
(1 7) 情報省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Information



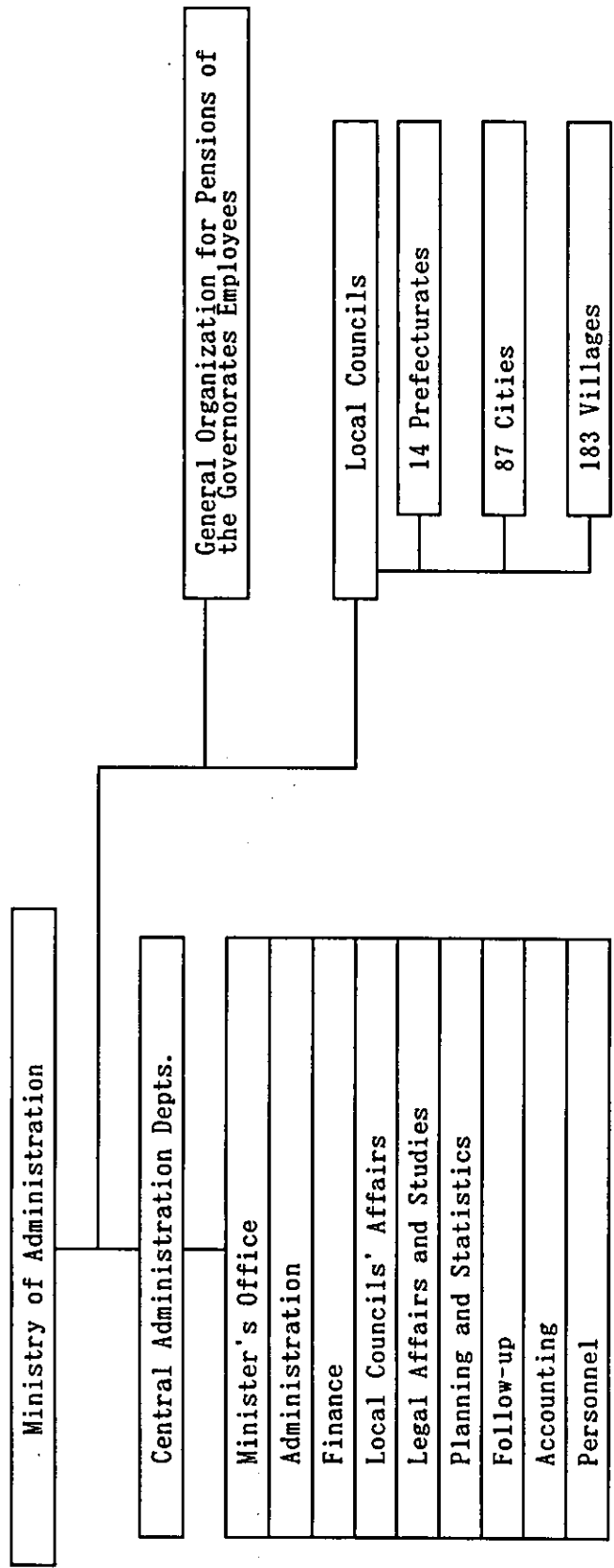
(1 8) 内務省組織図 (シ リ ア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Interior



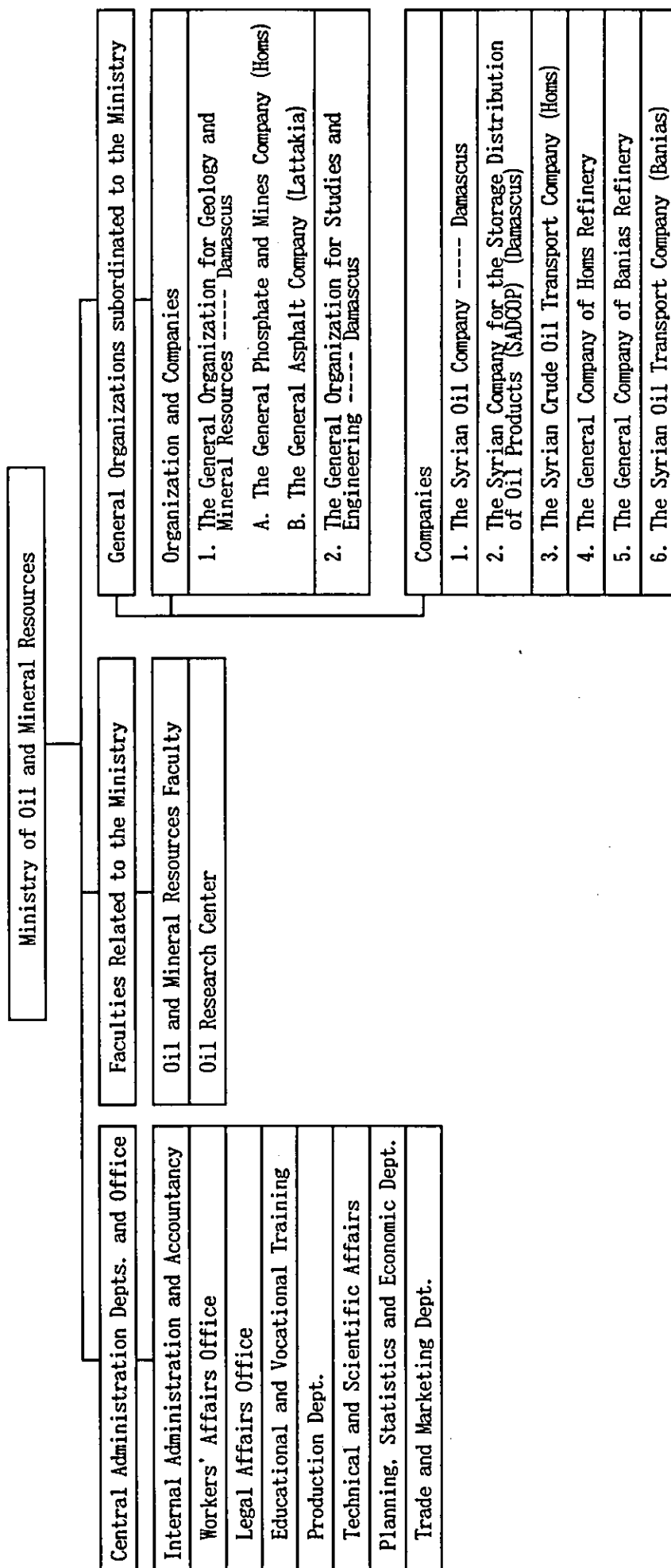
(1 9) 法務省組織図 (シ リ ア) - 1 9 9 2 年 1 2 月 現 在 -
 Ministry of Justice



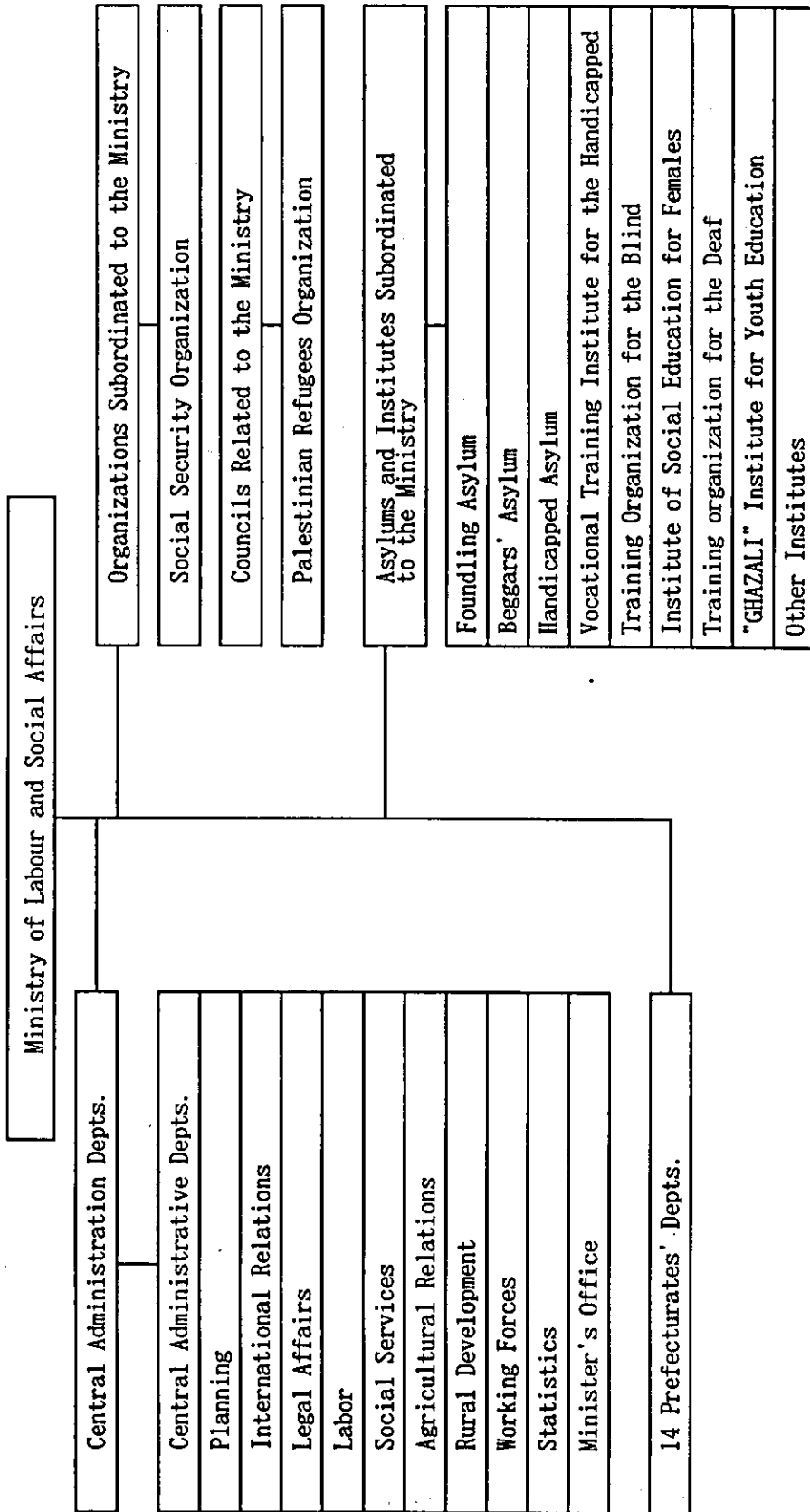
(20) 地方自治省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Local Administration



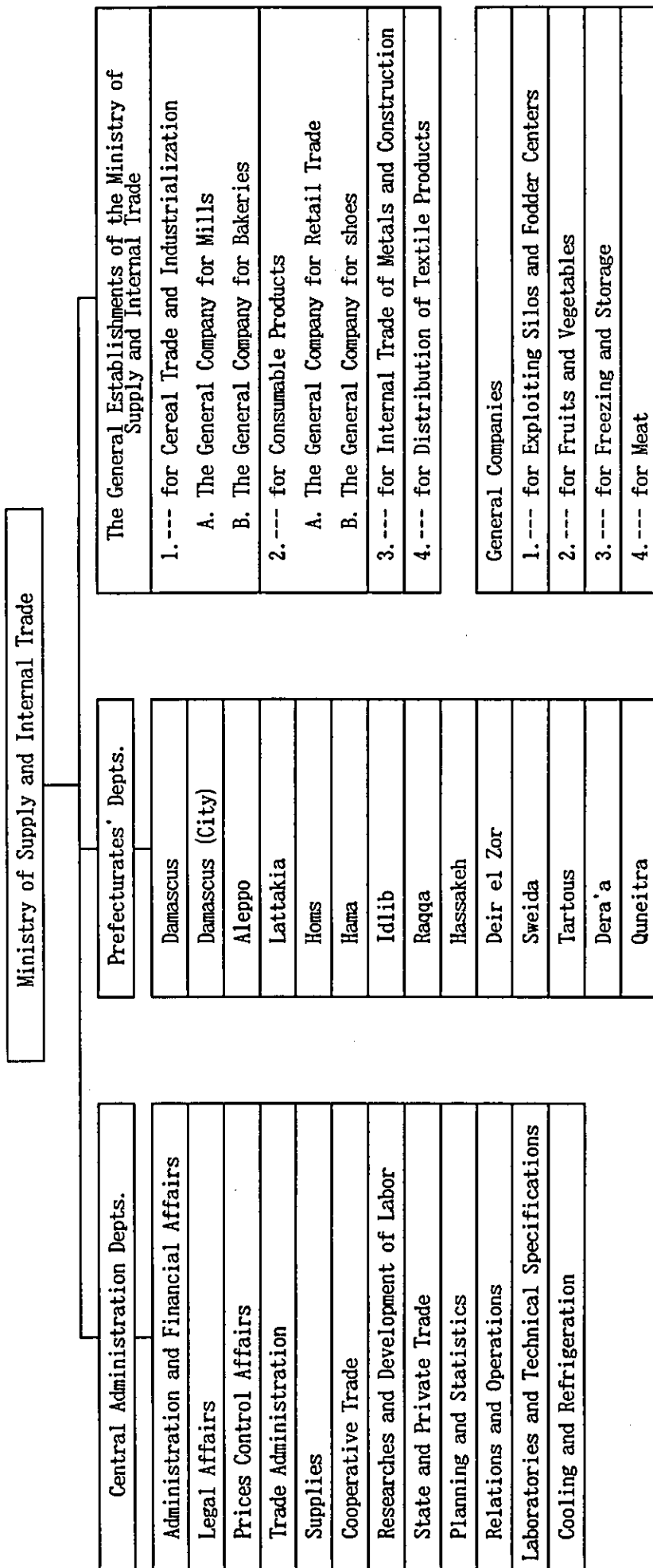
(21) 石油・鉱物資源省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Petroleum and Mineral Resources



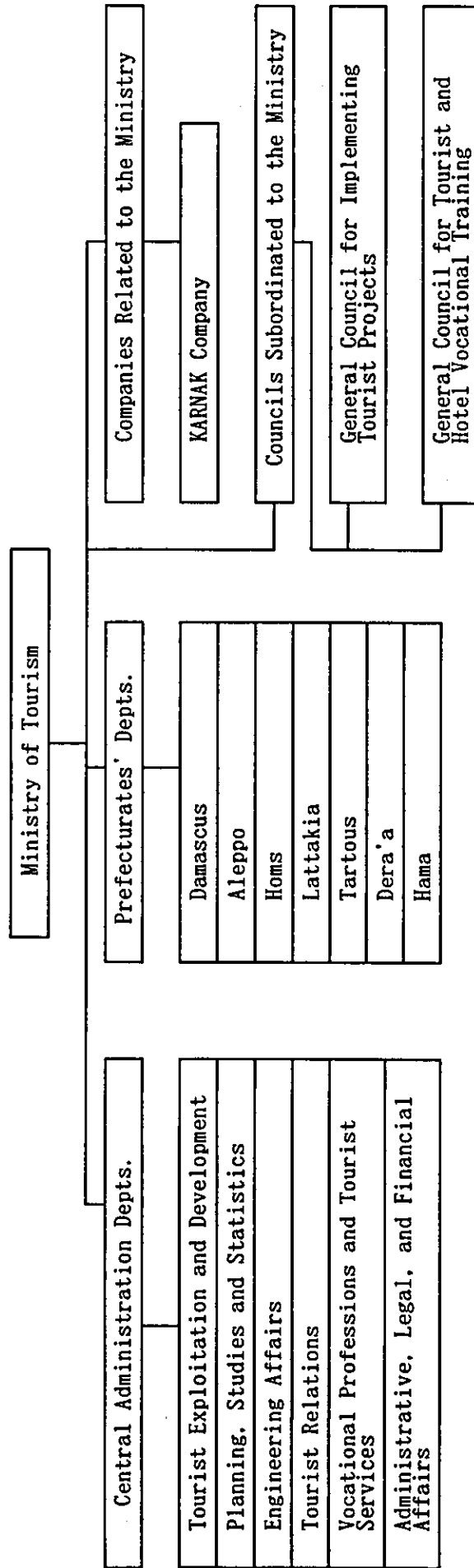
(22) 労働・社会問題省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Labour and Social Affairs



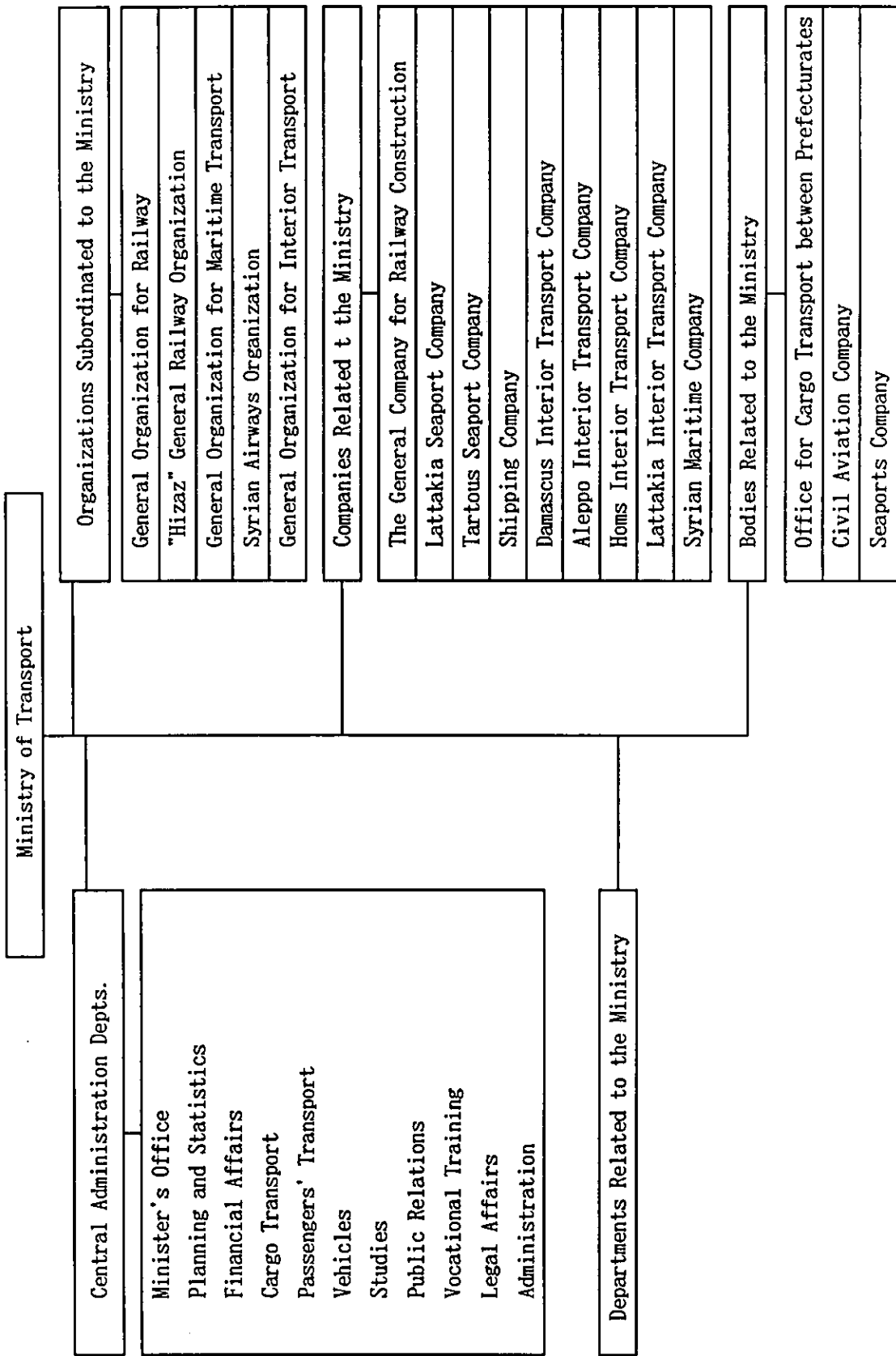
(23) 供給・国内貿易省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Supply and Internal Trade



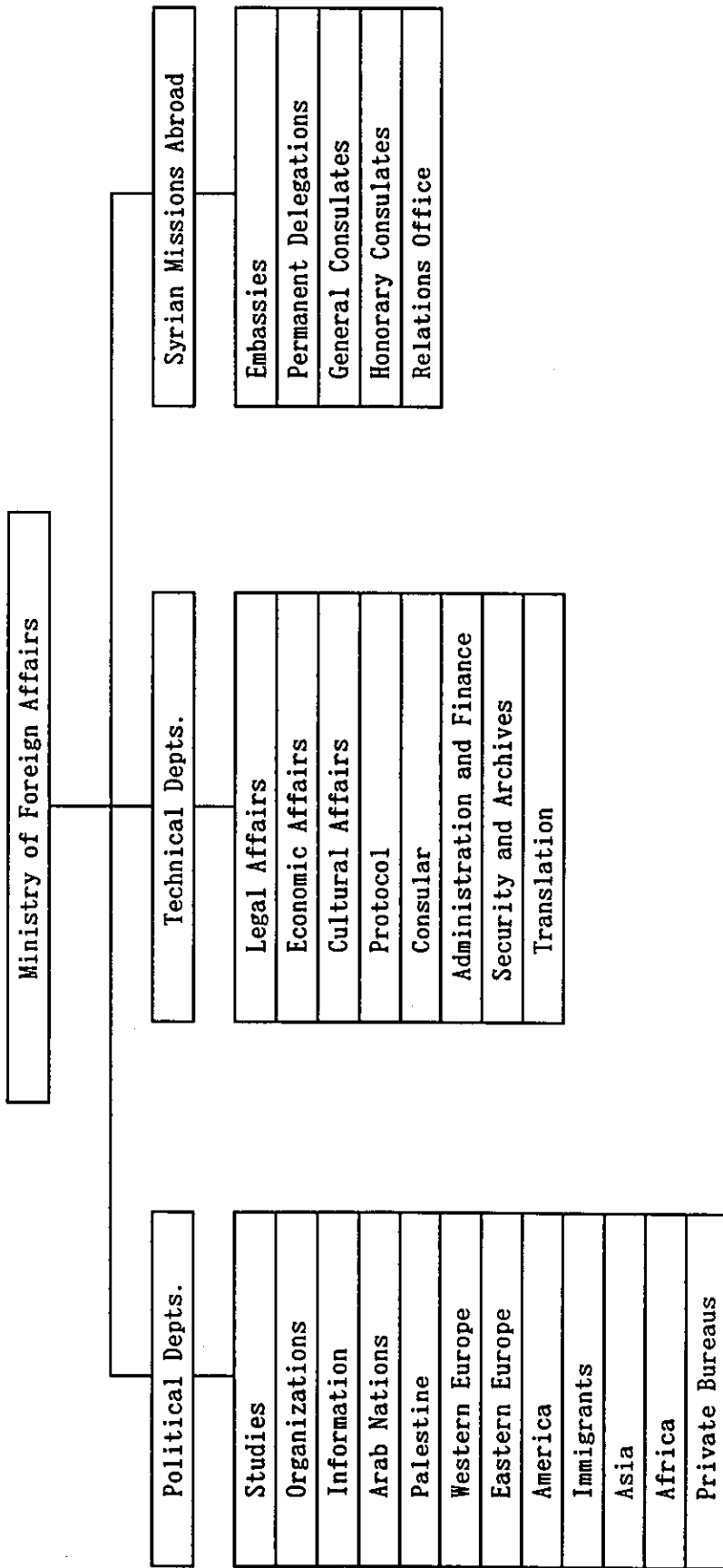
(24) 観光省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Tourism



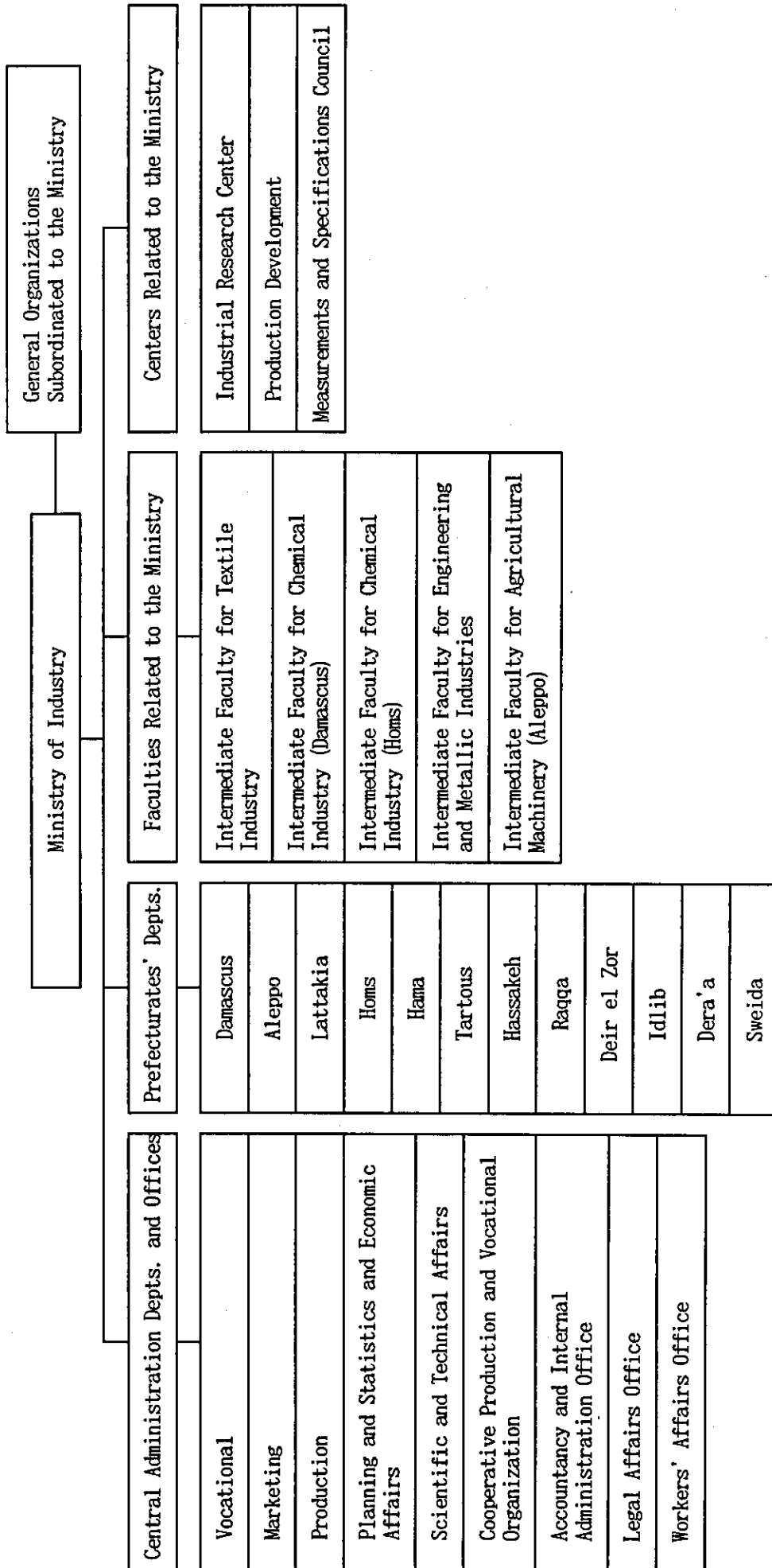
(25) 運輸省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Transport



(26) 外務省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Foreign Affairs



(27) 工業省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 - その1
 Ministry of Industry



(27) 工業省組織図 その2
Ministry of Industry

The General Organizations and Related Companies
of the Ministry of Industry

A. The General Organization for <u>Engineering Industries</u> To develop the engineering industries and supervise the related companies
1. The General Company for Metallic Industries (BARADA)
2. The Company for Converting Industries
3. The Arab Syrian Company for Electronic Industries (SYRONICS)
4. The United Arab Company for Matches, Compressed Wood and Pencils
5. The Syrian Company for Batteries and Liquid Gas
6. The General Company for Iron and Steel Products
7. The General Company for Manufacturing Electric Motors
8. The Arab Company for Wood Manufacturing
9. The General Company for Cables Industry
10. The General Company for Aluminum Industries
11. The Company for Metallic Constructions and Mechanical Industries
12. The Aleppo Company for Manufacturing Cables
13. The Syrian Company for Manufacturing Wire and Wireless Equipment

B. The General Organization for <u>Chemical Industries</u> To develop chemical industries and supervise the related companies
1. The General Syrian Company for Glass and Porcelain Industries
2. The General Company for Tanning
3. The General Company for Chemical Detergent
4. The General Company for Paints and Chemical Industries
5. The Arab Medical Company (THAMECO)
6. The General Plastic Products Company
7. The General Company for Rubber Products (Ahliya)
8. The General Fertilizer Company
9. The General Company for Rubber, Plastic and Leather Products
10. The General Company for Shoe Industry
11. The Syrian Glass Company

(2 7) 工業省糸目録表 その3
Ministry of Industry

C. The General Organization for Textile Industries Establish, develop supervise textile industry and clothing (ready-made)
1. The United General Trade and Industrial Company
2. The United Arab Company for Industry
3. The General Company for Spinning and Weaving
4. The General Company for Modern Industries
5. "El Chark" General Company for Underwear Clothing
6. The General Industrial Company for Nylon Threads and Socks
7. The Syrian Company for Ready-made Clothes
8. The General Company for Carpets
9. "Al Ahliya" General Company for Spinning and Weaving
10. The General Syrian Company for Spinning and Weaving
11. The General Arab Company for Underwear Clothing
12. Aleppo General Company for Silk Tissues
13. "Al Chahba" General Company for Spinning and Weaving
14. The Industrial Company for Clothing
15. "Zenobia" Clothing Company
16. Homs General Company for Shinning, Weaving and Tanning
17. "Al Walid" Shinning Company
18. "JABLEH" Shinning Company
19. "Al Furat" Shinning Company
20. Hama General Company for Cotton Threads
21. The General Company for Wool
22. Natural Silk Company

D. The General Organization for Foodstuff Industry Develop the foodstuff industry and supervise the related companies
1. The Modern Company for Conserved and Industrialized Agricultural Industries
2. The Syrian Industrial Company for Vegetable Oil
3. The Arab Company for Oil and Soap Production
4. Hama Oil Company
5. Lattakia Oil Company
6. Damascus Company for Foodstuff Production
7. The Syrian Arab Company for Dairy Products
8. "Al Chark" Company for Foodstuff Products
9. The Onions and Vegetables Drying Company
10. The Syrian Arab Company for Peanut Industry and Marketing
11. The Syrian Arab Company for Grapes Industry
12. Homs Company for Grapes Industry
13. Homs Dairy Products Company
14. The Syrian Coast Company for Conserved and Industrialized Agricultural Industries
15. The Syrian Conserved Products Company
16. "YARMOUK" Macaroni and Spaghetti Company
17. "BARADA" Beer Company

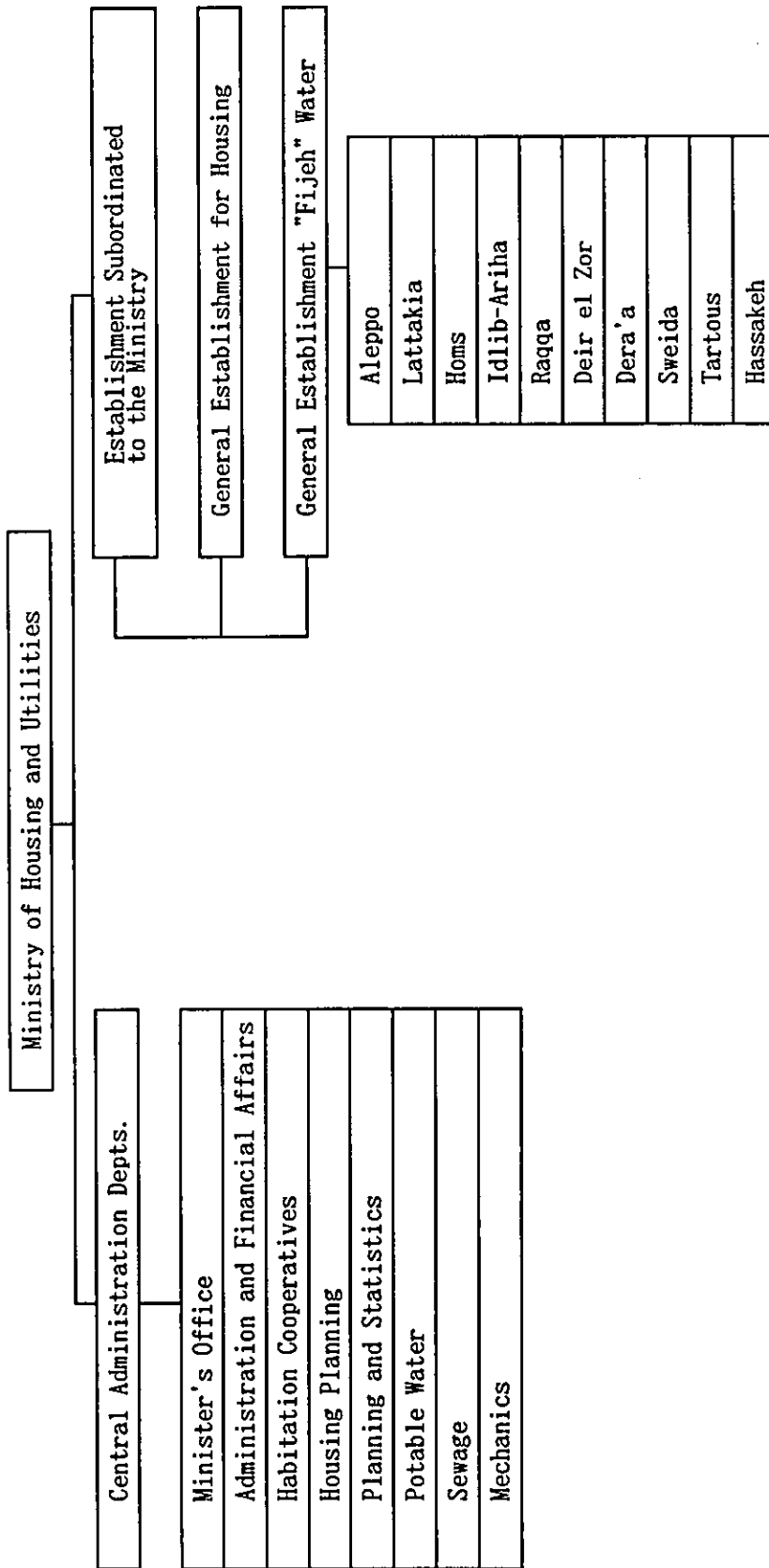
(27) 工業省組織図 その4

Ministry of Industry

E. The General Organization for <u>Sugar Industry</u> Develop sugar industry and supervise the related companies
1. "Homs" Sugar Company
2. "Adra" Sugar Company
3. "Al Ghab" Sugar Company
4. "Tall Salhab" Sugar Company
5. "Al Thawra" Sugar Company (Meskeneth)
6. "Al Raqqa" Sugar Company
7. "Deir el Zor" Sugar Company

F. The General Organization for <u>Cement Industry</u> Develop cement industry and supervise the related companies
1. The National Company for Cement and Construction Material
2. The Syrian Company for Cement and Construction Material Industry
3. "Al Chahba" Cement Company
4. "Al Rastan" Cement Company
5. The Arab Company for Porcelain and Sanitary Equipment Industry
6. "ADRA" Cement Company
7. "Tartous" Cement Company
8. The Arab Company for Cement and Construction Material Industry
9. Aleppo Company for Cemented Amiant Production

(28) 住宅省組織図 (シリア) - 1992年12月現在 -
 Ministry of Housing and Utilities

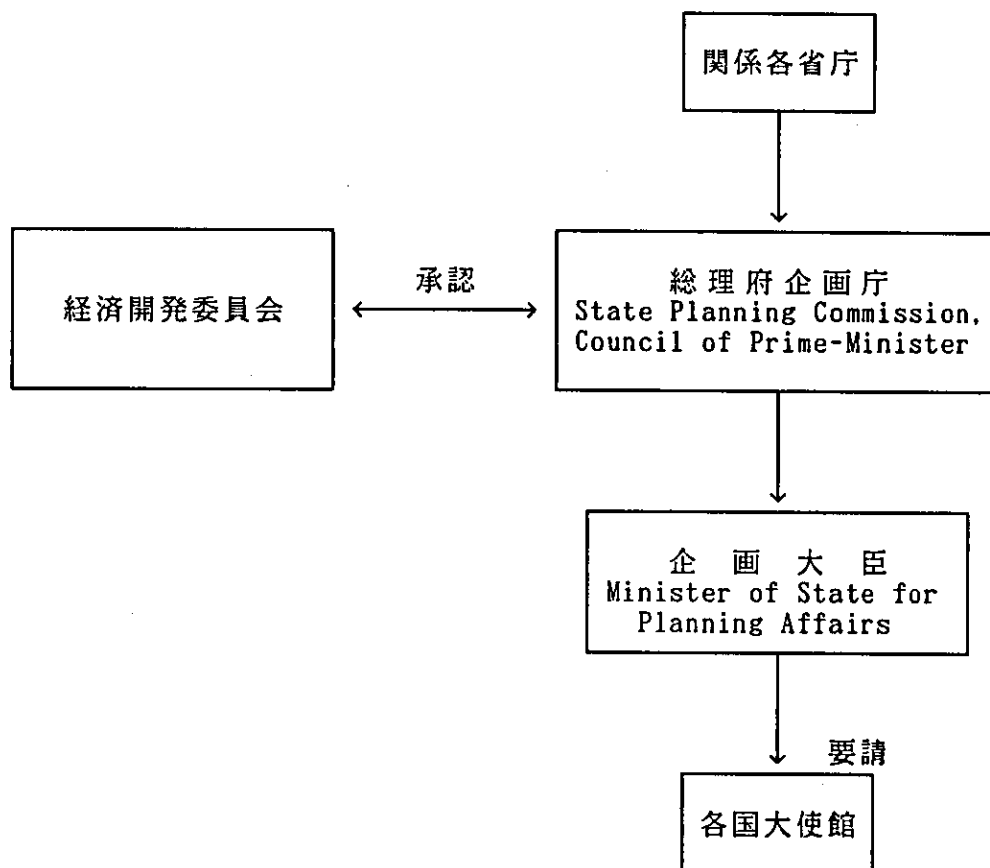


2. 援助受入体制

総理府企画庁が、関係各省庁から提出された援助要請案件を取りまとめる。経済開発委員会により承認された援助要請案件は、総理府企画庁から企画大臣に提出され、各国大使館に正式に要請される。

なお、総理府組織図については、VI章-1、国家行政組織図（総理府）参照。

援助要請のための国内手続き (シリア)



(参考文献)

JICAシリア事務所資料 1992年12月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(シリア)

1995年8月現在

大統領	ハーフェズ・アル・アサド (Hafez al-Assad)
副大統領 (政治・外交問題担当)	アブドルハリームハッダーム (Abdul-Halim Khadda)
(軍事・国家安全保障担当)	リファート・アル・アサド (Rifat al-Assad)
(内政担当)	ズヘイル・マシャルカ (Zhair Maharqa)
内 閣	
首 相	マハムード・アル・ゾアビー (Mahmoud al-Zoubi)
副首相兼国防大臣	ムスタファー・タラス (Mustafa Tlass)
副首相 (経済担当)	サリーム・ヤーシーン (Salim Yassin)
〃 (サービス担当)	ラシード・イクタリーニ (Rashid Iktarini)
農業・農地改革大臣	アスアド・ムスタファー (Asad Mustafa)
高等教育大臣	サーリフ・サンカル (Salha Sanqar)
外務大臣	ファールーク・アル・シャラ (Farouq al-Shara)
運輸大臣	ムフィード・アブドルカリーム (Mufid Abdul-Karim)
内務大臣	ムハンマド・ハルバ (Mohammad Harba)
地方行政大臣	ヤフヤー・アブー・アサーリ (Yahya Abu Assali)
情報大臣	ムハンマド・サルマー (Mohammad Salman)
供給・国内貿易大臣	ナディーム・アッカーシュ (Nadim Akkash)
経済・外国貿易大臣	ムハンマド・アル・イマーディ (Mohammad al-Imadi)
文化大臣	ナジャーハ・アル・アッタール (Najaha al-Attar)
宗教大臣	アブドルマジード・トラブロシ (Abudl-Majeed Tarabulsi)
灌漑・公共事業・水資源大臣	アブドルラフマーン・マダニ (Abdul-Rahman Madani)
工業大臣	アハマド・ニザームッディーン (Ahmad Nizam al-Din)
電力大臣	サイム・アル・ダハル (Munib Saim al-Dahar)
観光大臣	アミン・アブー・アル・シャーマート (Amin Abu al-Shamat)
通信大臣	ラドワーン・マルティニーニ (Radwan Martini)

(次頁に続く)

教育大臣	ガッサーン・ハラビー (Ghassan Halabi)
大蔵大臣	ハーリド・アル・マハーイニ (Khaled al-Mahayani)
保健大臣	イヤード・アル・シャッティ (Iyad al-Shatti)
石油・鉱物資源大臣	ナーディル・ナブルシー (Nader Nabulsi)
住宅大臣	フサーム・アル・サファディ (Hussam al-Safadi)
法務大臣	フセイン・ハッサン (Hussein Hassum)
建設大臣	マジード・エッゾウ・アル・レヒーマーニ (Majid Ezzou al-Rehimani)
労働・社会問題大臣	アリー・ハリール (Ali Halil)
国務大臣	ユーセフ・アル・アハマド (Yusuf al-Ahmad)
〃	アブダラ・タルバ (Abdallah Tulba)
〃	ナビール・アル・マッラーハ (Nabil al-Mallah)
〃	ハンナ・ムラード (Hanna Murad)
〃 (大統領府担当)	ワヒーブ・ファーディル (Wahib Fadhil)
〃 (内閣担当)	ダンホー・ダウード (Danho Daoud)
〃 (外務担当)	ナーシル・カッドール (Nasir Qaddur)
〃 (企画担当)	アブドッラヒーム・アル・スベイ (Abdul-Rahim al-Subai)
〃 (環境担当)	アブドルハミード・ムナッジド (Abdul-Hamid Munajjid)

出所 「シリア：内閣」 1995年10月2日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

『中東年鑑 94/95』 1994 中東調査会

略 歴

ハーフェズ・アル・アサド (Hafez al-Assad) シリア大統領

- 生年月日 1930年10月6日 (ラタキア近郊カルダハ生まれ)

- 学 歴 1955年 空軍士官学校卒

- 経 歴 1946年 : パース黨員
1951年 : シリア学生連合議長
1965年 : 空軍司令官に就任
1966年 : 国防相就任 (空軍司令官兼任)
 パース党地域指導部メンバー
1968年 : 中將に昇進
1970年11月 : 無血クーデターにより政權奪取
 首相に就任 (国防相兼任)
1971年3月 : 大統領に就任
 5月 : パース党地域指導部書記長に就任
 8月 : パース党民族指導部書記長に就任
1978年3月 : 大統領に再任 (2選)
1985年3月 : " (3選)
1991年12月 : " (4選)

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(シリア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(シリア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1973年12月	三木副総理大臣	
1974年8月	楠通産政務次官	
1979年7月	江崎通産大臣	
1980年2月	園田総理特使	
4月	三笠宮・同妃殿下	
12月	国会議員(木村元外務大臣他8名)	
1982年9月	国会議員(山崎拓議員他2名)	
1983年2月	大来元外務大臣	
8月	桜内前外務大臣 (日本・アラブ友好議連会長)	
1985年7月	安倍外務大臣	
9月	日本・シリア親善使節団 (団長:水上達三氏)	
1988年4月	栗山外務審議官	
6月	宇野外務大臣	
1989年7月	柳谷JICA総裁	
1990年10月	中山外務大臣	
1991年2月	国会議員団(山口議員他3名)	
5月	国会議員団(木部議員他1名)	
1993年1月	国会議員団(佐々木議員他8名)	
2月	経済調査団	
5月	日本・シリア友好議員連盟一行 (三塚自民党政調会長他)	
	西垣OECF総裁	
1994年5月	柿沢外務大臣	
1995年9月	村山総理大臣	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1993, 1995 外務省
 「シリア・アラブ共和国概要」 1990年10月, 1994年4月 外務省
 『世界週報』 10月10日号 1995 時事通信社

要人来日

年月	要人氏名	備考
1972年2月	ハーニー外務次官	
1973年12月	ハッダーム副首相兼外相	
1977年7月	アッタール文化国民指導相	
1982年4月	シャラフ企画担当國務相	
1985年3月	シャラフ外相	外資
1988年5月	シャラン外相	外資
1989年2月	ヤシーン経済担当副首相	大喪の礼参列
1990年11月	ハッダーム副大統領夫妻	即位の礼参列
1992年11月	シャラフ外相	外務省賓客
1995年4月	シャラフ外相	

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1991, 1992 外務省
 「シリア・アラブ共和国概要」 1990年10月 外務省
 『世界週報』 5月23日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(シリア)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1992年 2月19日 (水) 14:00～	駐日大使	H.E. Mr. Aminn Esber	1	渡辺理事	役員会議室
3月30日 (月) 10:30～	原子力機関総裁	Mr. Ibrahim Haddad	1	西野理事	役員会議室
1993年 3月24日 (水) 15:00～	情報省渉外外国 メディア局長	Mr. Muhammad Zuheir Jannar	1	黒川理事	役員会議室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (シリア)

協 定 等 名 称	備 考
外交関係樹立	1953年12月14日
貿易取極	1953年署名
司法共助取極	1957年署名
青年海外協力隊派遣取極	1969年10月30日締結
技術協力協定	1985年7月署名

出所 「シリア・アラブ共和国概要」 1990年10月 外務省
青年海外協力隊事務局資料 1992年
外務省資料 1993年10月

- **プロジェクト情報**



I ファクト・シート

1. 基本情報
1. 概要

国名		シリア・アラブ共和国		(Syrian Arab Republic)	
面積	185千Km ²	一人当りのGNP	1,120ドル	対日輸出額	13百万ドル
人口	14.1百万人	人口増加率	3.0%	対日主要輸出品目	棉花、せっけん
政体	共和制	GDPの産業別構成	N.A.	対日輸入額	269百万ドル
主要民族(%)	アラブ人(85%)、クルド人、アルメニア人等	産業別雇用	33%	対日主要輸出品目	自動車、タイヤ、銅管、機械類
宗教・言語	イスラム教、キリスト教他/アラビア語	輸出総額	6,329百万ドル	対外債務残高(%GNP)	21,318百万ドル
通貨単位・為替レート	1US\$=40,000 シア・ポンド	輸入総額	6,406百万ドル	対外債務返済比率	4.6%
分類(DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	食料品、金属製品、機械類	経常収支	440百万ドル
国内総生産(GDP)	16,783百万ドル	主要輸入品目	食料品、金属製品、機械類	外貨準備総額	N.A.
GDP成長率	7.4%			援助受取額(対GNP比率)	5.3%

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力(Net)		ODA合計(Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	8.57	位	16.53	位	304.93	5位	330.03	6位
1995	14.63	位	17.60	位	90.03	11位	122.27	17位
1996	19.38	28位	12.64	位	2.84	位	34.87	位

A: 我が国における順位(順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1995年度)

(支出総額、単位:百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	無償資金協力・技術協力		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (1)+(2)=(3)		その他政府資金及び民間資金(4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
① 日本	64.1 (100.0%)	位	94.8 (100.0%)	位	158.9 (100.0%)	位	-120.2	位	38.7	位
② ドイツ	32.2 (50.2%)	位	90.1 (95.0%)	位	122.3 (77.1%)	位	-34.2	位	88.1	位
③ フランス	13.9 (21.7%)	位	5.2 (5.5%)	位	19.1 (12.0%)	位	-71.9	位	-52.8	位
④ スウェーデン	13.4 (20.9%)	位	-0.9 (-0.9%)	位	12.5 (7.9%)	位	-47.7	位	-35.2	位
多国間援助 (主要国間援助機関)	1.7 (2.7%)	位	0.0 (0.0%)	位	1.7 (1.1%)	位	0.0	位	1.7	位
① UNRWA	65.6 (100.0%)	位	9.5 (10.0%)	位	75.1 (47.3%)	位	-21.9	位	53.2	位
② CEC					26.1 (16.4%)	位	0.0	位	26.1	位
アラブ諸国	23.7	位	91.5	位	115.2	位	-9.2	位	9.0	位
合計	153.4		195.8		349.2		-142.2		207.0	

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定書

(1) 技術協力協定 : 1985年 7月 18日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極 : 1969年 10月 30日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協 : 総理府企画庁
無 償 : 総理府企画庁
協 力 隊 : 総理府企画庁

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 1件	*1
開発調査	継続 1. ダマスカス市給水システム改善拡充計画 2. 太陽光発電利用民生向上技術協力計画(委) 3. 北西部・中部水資源開発計画 4. 総合観光開発計画(委) 5. 繊維産業開発計画(委)	5件 (1994年度～1997年度) (1995年度～1998年度) (1995年度～1997年度) (1996年度～1998年度) (1996年度～1997年度)	
	新規 1. ダマスカス市配電網改善計画(委) 2. ダマスカス市都市交通計画調査	2件 (1997年度～ (1997年度～1998年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 アレップ市ゴミ処理機材整備計画(資) 2. 隣市者農業訓練機材整備計画(資) 3. ダマスカス市内配水管改修計画(資)	0件 3件 (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度) (1997年度～1997年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 1. 国立計測標準研究所(I)(産)	1件 (1995年12月 1日～1999年11月30日)	
	協力開始案件	0件	
	実施協議案件	0件	
	事前調査実施予定	0件	
個別専門派遣	20名 継続 11名 短期 10名 短期 1名 長期 1名 短期 8名		
	継続 1. 動物医薬品品質検査改善計画(シ) 2. 農業統計情報システムの改善(シ)	2件 (1995年10月 1日～1998年 3月31日) (1996年 6月 1日～1999年 5月31日)	
研究協力 重要政策 中核支援	新規	0件	

* F/R作成をもって終了とする。

シリア・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入 (割当計画)	新規 71名 5名 66名 27名 38名	2名 C/S 11名 C/P 8名 特別案件
	継続 1名 0名 0名 0名	1名 集団割当 0名 0名 0名
第三国研修 (受入実施分)	継続	0件
	新規	0件
	個別研修 継続	0件
	新規	0件
第二国研修	継続	0件
	新規	0件
青年海外協力隊	継続	36名
	新規	30名
移住事業		6名

*1 開発計画および援助政策

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	8509.3 百万円	2084.6 百万円			
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 2 件 2 名 8 件	0 件 1 件 0 名 0 件			
1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 発電設備リハビリ・人材育成計画調査(委)	1 件 1 件 (1994年度～1995年度)	6 件 (うち終了 3 件*) (1994年度～1996年度) (1994年度～1997年度) (1995年度～1998年度) (1995年度～1996年度) (1995年度～1997年度) 新規 (1996年度～1998年度) (1996年度～1997年度)	2. 全国電気通信網拡張計画 3. ダマスカス市給水システム改善拡充計画 4. 太陽光発電利用民生向上技術協力計画(委) 5. セメント工業建設計画(委) 6. 北西部・中部水資源開発計画 新規 1. 総合観光開発計画 2. 繊維産業開発計画(委)		
1974年度開始～1995年度までの終了案件	6 件	1 件 (1995年度～1996年度)	1. 電力技術研修所設立計画 新規 1. 国立ダマスカス病院区療養器材整備計画(資)		
無償資金協力 基本設計調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 国立計測標準研究所(産)	2 件 1 件 (1987年10月 3日～1992年10月 2日)	継続 (うち終了 0 件) (1995年12月 1日～1999年11月30日)		
プロジェクト 方式技術協力	72 名 (農林業 経済インフラ 鉱工業)	36 名 15 名 8 名	50.0 % 20.8 % 11.1 %	20 名 継続 12 名 新規 8 名	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	継続 1. 動物医薬品品質検査改善計画(シ) 新規 1. 農業統計情報システムの改善(シ)		

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績		
単独機材供与	477.4 百万円	0 件	百万円	
医療特別機材供与	2.2 百万円	0 件	百万円	
研修員受入	一般	429 名 (経済インフラ 116 名 27.0% 開発計画・行政 86 名 20.0% 鉱工業 78 名 18.2%)	71 名 6 名 65 名 23 名 36 名	1 名 0 名 12 名 8 名 14 名 特別案件 0 名
	青年招へい 国際機関	0 名 7 名	0 名 6 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (要入費協分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	集団研修 継続	0 件 0 件
	個別研修	0 件	新規 個別研修 継続	0 件 0 件 0 件
第二国研修	0 件	0 件	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	249 名 (人的資源 75 名 30.1% 農林業 68 名 27.3% 鉱工業 21 名 8.4%)	54 名 37 名 17 名	継続 新規	0 件 0 件
移住事業				
開発投資	0 件	0 件	百万円	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件 0 件	0 件	0 件	0 件

シリア・アラブ共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	10件	3.86	6件	1,101.06
1992年度	3件 1. 救急医療体制整備計画(1/2) 2. 食糧増産援助 3. ダマスカス大学に対する理科実験機材 4. 5.	(8.11) (4.66) (3.00) (0.45) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1993年度	4件 1. 教育放送拡充機材整備計画(1/2) 2. 救急医療体制整備計画(2/2) 3. 食糧増産援助 4. 教育省教育技術局に対する教育番組制作機材 5.	18.18 (6.49) (6.29) (5.00) (0.40) ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1994年度	5件 1. ダマスカス市消防機材整備計画 2. 食糧増産援助 3. 食品検査所機材整備計画 4. 教育放送拡充機材整備計画(2/2) 5. 国立高等音楽院に対する楽器	23.91 (7.03) (6.00) (5.68) (4.75) (0.45)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()
1995年度	4件 1. ダマスカス市郊外県給水開発計画 2. ダマスカス市ごみ処理機材改善計画 3. 食糧増産援助 4. 企画庁所属英語研修所に対するLSI機材 5.	22.98 (10.80) (6.24) (5.50) (0.44) ()	1件 1. アル・ザラ火力発電所建設計画 2. 3. 4. 5.	461.99 (461.99) () () () ()
1996年度	6件 1. 電力技術研究所建設計画(1/2) 2. ダマスカス病院区療機材整備計画 3. 食糧増産援助 4. スポーツ運動器材供与 5. 草の根無償(2件)	23.59 (10.22) (6.81) (6.00) (0.49) (0.07)	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () () ()

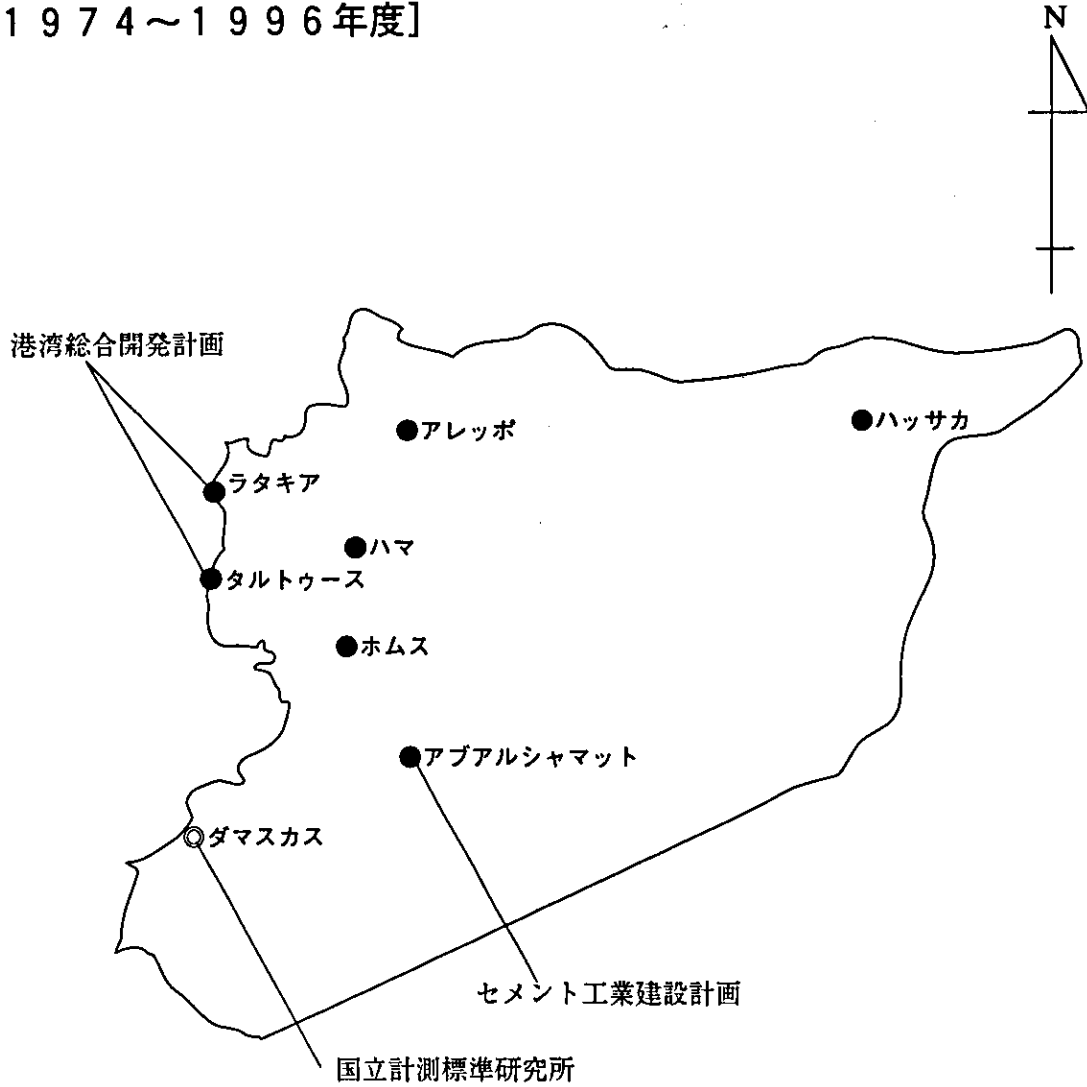
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

Ⅰ. 基本情報 1. 概要 出典リスト (シリア・アラブ共和国)

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外債準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

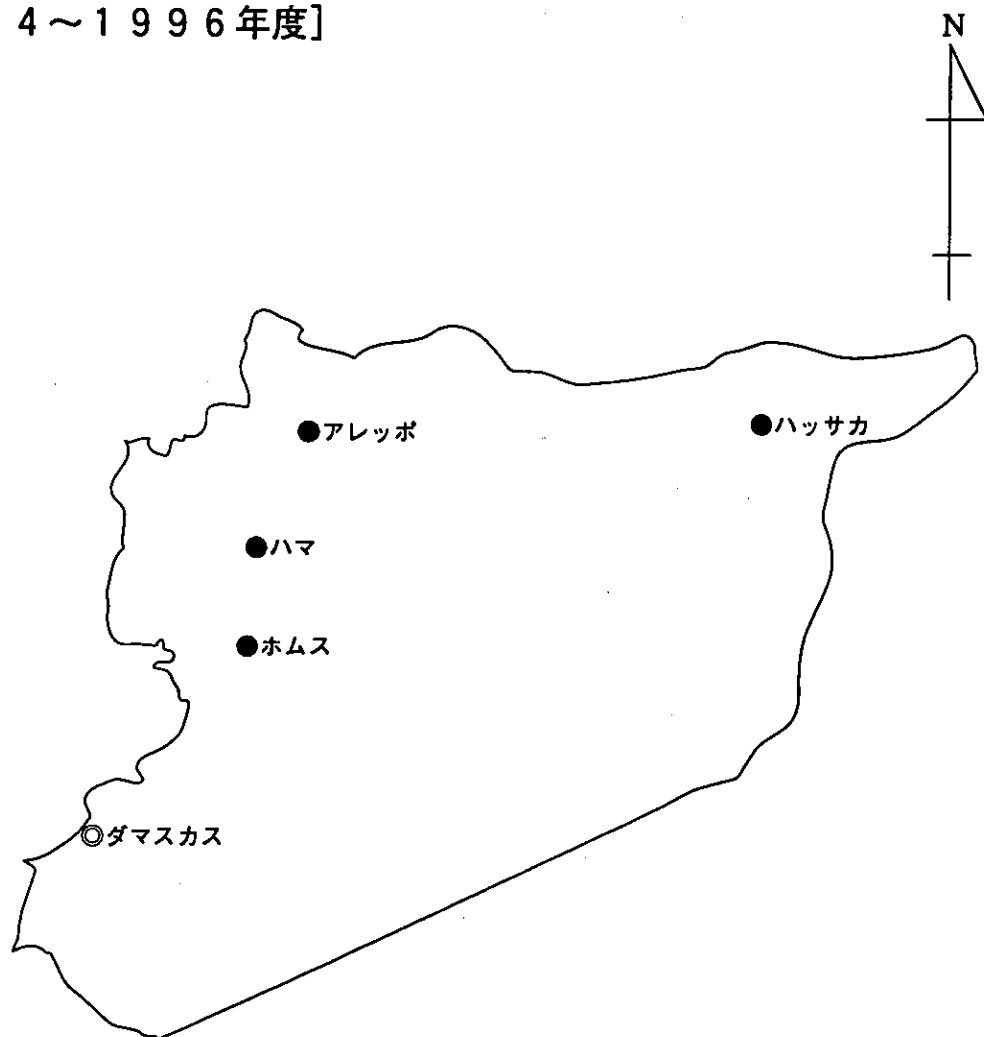
プロジェクト方式技術協力（シリア）
[1974～1996年度]



<広域>
全国電気通信網拡張計画

開発調査 (シリア)

[1974～1996年度]



<広域>

発電設備リハビリ・人材育成計画調査

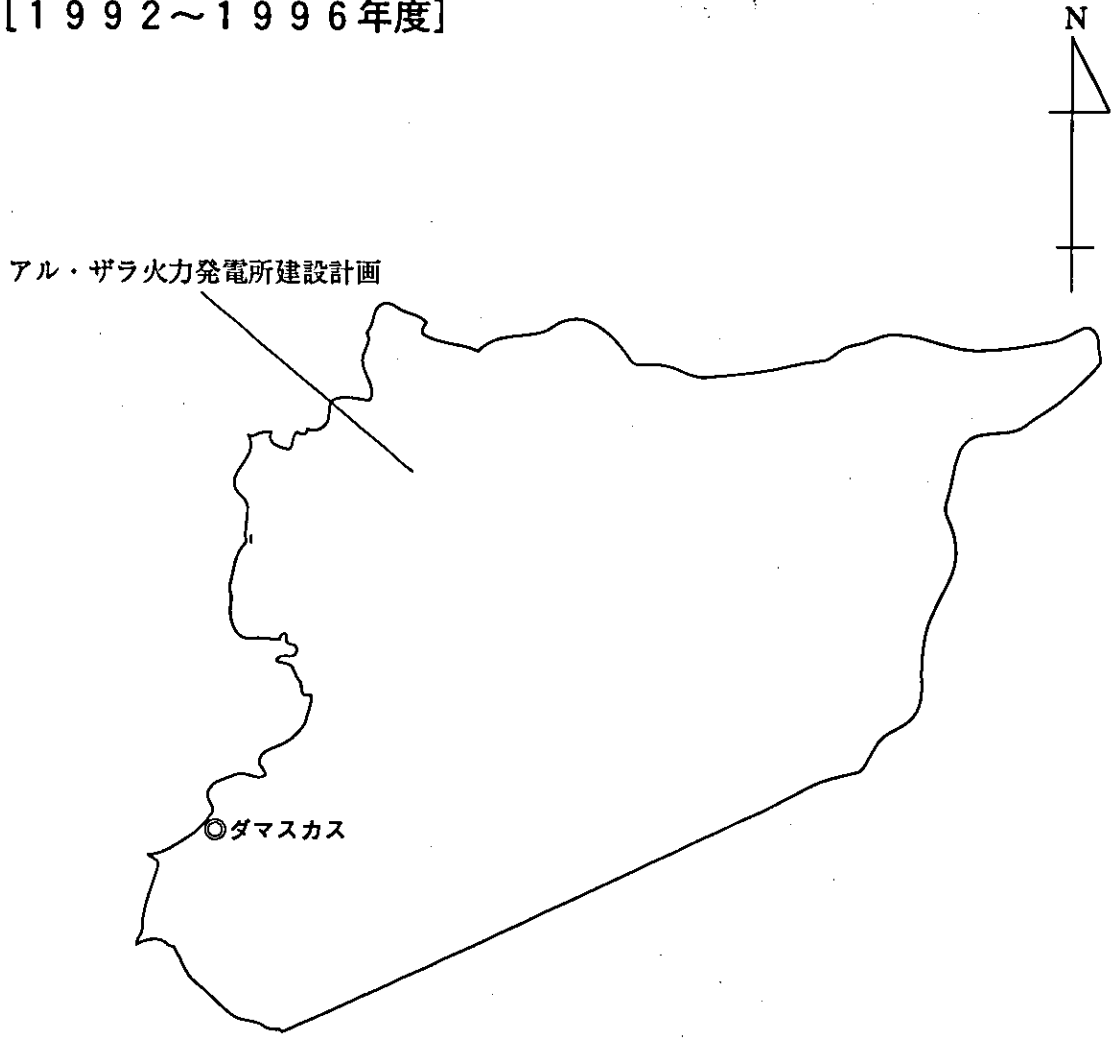
無償資金協力（シリア）
 [1992～1996年度]



<広域>
 救急医療体制整備計画

<その他>
 食糧増産援助 (1992～96)
 草の根無償 (1996)

有償資金協力 (シリア)
[1992~1996年度]



1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Syrian Arab Republic	
Land Area	185 thousand Km ²	GNP per capita	\$	1,120	(1995)
Population	14.1 millions	Rate of Population Increase		3.0 %	(1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri.	N.A.	Min. & Indus. (1995)
Ethnic Composition	Arab(88%),Kurd,Armenian,etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri.	33 %	Min. & Indus. (1990)
Religion, Language	Muslim,Christianity,etc./Arabic	Exports	\$	6,329 million	(1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=SE 40,0000	Imports	\$	6,406 million	(1995)
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items		Crude Oil, Petroleum Products, Textile Products	
GDP	\$ 16,783 million	Principal Importing Items		Foodstuffs, Metal Products, Machinery	
Growth Rate of GDP	7.4 %				
		Exports to Japan	\$	13 million	(1996)
		Main Exporting Items to Japan		Cotton, Soap	
		Imports from Japan	\$	269 million	(1996)
		Main Importing Items from Japan		Vehicles, Tyres, Copper Tube, Machinery	
		Total External Debt (as % of GNP)	\$	21,318 million	134.8 % (1995)
		Debt Service Ratio		4.6 %	(1995)
		Current Balance	\$	440 million	(1995)
		Gross International Reserves	\$	million	(1995)
		Months of import Cov.			
		Aid Receipts as % of GNP		5.3 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Syrian

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	8.57		16.53		304.93	5	330.03	6
1995	14.63		17.60		90.03	11	122.27	17
1996	19.38	28	12.64		2.84		34.87	

A : Place of Syrian among Japan's ODA
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Syrian among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Syrian (1995) *1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	64.1 (100.0 %)		94.8 (100.0 %)		158.9 (100.0 %)		-120.2		38.7	
① Japan	32.2 (50.2 %)		90.1 (%)		122.3 (%)		-34.2		88.1	
② Germany	13.9 (21.7 %)		5.2 (%)		19.1 (%)		-71.9		-52.8	
③ France	13.4 (20.9 %)		-0.9 (%)		12.5 (%)		-47.7		-35.2	
④ Sweden	1.7 (2.7 %)		0.0 (%)		1.7 (%)		0.0		1.7	
Multilat. Assis. Major Donors	65.6 (100.0 %)		9.5 (100.0 %)		75.1 (100.0 %)		-21.9		53.2	
① UNIRWA					26.1 (34.8 %)		0.0		26.1	
② CEC					18.2 (24.2 %)		-9.2		9.0	
Arab Countries	23.7		91.5		115.2		0.0		115.2	
Total	153.4		195.8		349.2		-142.2		207.0	

*1:Calendar year

*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

: Signed on 1985. 7. 18

(2) E/N on Dispatching JOCV

: Signed on 1969.10. 30

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : State Planning Commission

Grant Aid : State Planning Commission

JOCV : State Planning Commission

JICA's Activities in Syrian Arab Republic

II. Plan in FY 1997	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 1 Case(s) *1	Case(s)	Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(\$)
Development Study	Carried-over Projects 1. Improvement and Extension of Water Distribution System for Damascus City 2. The Introduction of Integrated Photovoltaic Systems 3. Water Resources Development in the Northwestern and Central Basins 4. National Tourism Development 5. Study on the Development of Textile Industry	5 Project(s) (1994 ~1997) (1995 ~1998) (1995 ~1997) (1996 ~1998) (1996 ~1997)	71 Person(s) 5 Person(s) 66 Person(s)	Non-project Medical Equipment Supply	¥	million(\$)
	New Projects 1. Plan for Improvement of Electricity Network in Damascus City 2. Urban Transportation of Damascus City	2 Project(s) (1997 ~) (1997 ~1998)	27 Person(s) 38 Person(s) 2 Person(s) 11 Person(s) 8 Person(s) 0 Person(s) 17 Person(s) 0 Person(s)	Technical Training Program	Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)				
	New Projects 1. Project for Improvement of Waste Disposal Equipment in Aleppo City 2. Project for Provision of Equipment for Vocational Training of the Disabled 3. Project for Repair of Water Supply Pipes in Damascus City	3 Project(s) (1997 ~1997) (1997 ~1997) (1997 ~1997)				
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects 1. 2nd Phase of National Standard and Calibration Laboratory	1 Project(s) (1995 ~1999)		Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s) 0 Project(s)			New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Individual Experts Dispatch Program	20 Person(s) Carried-over 11 Person(s) New 9 Person(s)	10 Person(s) 1 Person(s) 1 Person(s) 8 Person(s)		Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	Carried-over Projects 1. Improvement in the Quality Inspection for Veterinary Drugs (M) 2. Improvement of Agriculture Statistical Information System (M)	2 Project(s) (1995 ~1997) (1996 ~1999)		Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	36 Person(s) 30 Person(s) 6 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)		Emigration Services		

*1 Development Planning and Aid Policy

* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
Technical Cooperation Disbursement	¥ 8509.3 million(s)	¥ 2084.6 million(s)	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor 1 Case(s) 2 Case(s) 2 Person(s) 8 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor 0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Rehabilitation and Man Power Training 1 Project(s) 1 Project(s) (1994 ~ 1995)	Carried-over Projects 1. Ports Development Plan 2. National Telecommunications Network Expansion Plan 3. Improvement and Extension of Water Distribution System for Damascus City 4. The Introduction of Integrated Photovoltaic Systems 5. Cement Plant Development 6. Water Resources Development in the Northwestern and Central Basins New Projects 1. National Tourism Development 2. Study on the Development of Textile Industry 6 Project(s) (1994 ~ 1996) (1994 ~ 1996) (1994 ~ 1997) (1995 ~ 1998) (1995 ~ 1996) (1995 ~ 1997) 2 Project(s) (1996 ~ 1998) (1996 ~ 1997)	
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995) 6 Project(s)	Carried-over Projects 1. Project for the Establishment of Electric Power Training Institute 1 Project(s) (1995 ~ 1996)	
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. National Standards & Calibration Laboratory 2 Project(s) 1 Project(s) (1987 ~ 1992)	Carried-over Projects 1. 2nd Phase of National Standard and Calibration Laboratory 1 Project(s) (1995 ~ 1999)	
Individual Experts Dispatch Program	72 Person(s) (Agriculture & Forestry Economic Infrastructure Mining & Industry)	20 Person(s) Carried-over 12 Person(s) New 8 Person(s)	10 Person(s) Long-term 2 Person(s) Short-term 3 Person(s) Long-term 5 Person(s) Short-term
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Project(s)	Carried-over Projects 1. Improvement in the Quality Inspection for Veterinary Drugs (M) New Projects 1. Improvement of Agriculture Statistical Information System (M)	1 Project(s) (1995 ~ 1997) 1 Project(s) (1996 ~ 1999)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Syrian Arab Republic

		Performance in FY 1996	
		Cumulative Data (FY 1954-1995)	0 Case(s)
		¥ 477.4 million(s)	¥ million(s)
Non-project Equipment Supply			0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply		¥ 22 million(s)	0 Case(s)
Technical Training Program	General 429 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> (Economic Infrastructure <ul style="list-style-type: none"> Development Planning · Public Administration 86 Person(s) 20.0 % Mining & Industry 78 Person(s) 18.2 % Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 7 Person(s) 	116 Person(s) 27.0 % 86 Person(s) 20.0 % 78 Person(s) 18.2 %	Total Carried over 71 Person(s) New 6 Person(s) Group Training Course 65 Person(s) Individual Training Course 23 Person(s) { ordinary individual training 1 Person(s) special group training courses 12 Person(s) country-focused group training course 8 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 6 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	249 Person(s) <ul style="list-style-type: none"> (Human Resources Development <ul style="list-style-type: none"> Agriculture & Forestry 75 Person(s) 30.1 % Mining & Industry 68 Person(s) 27.3 % 	75 Person(s) 30.1 % 68 Person(s) 27.3 % 21 Person(s) 8.4 %	Total Carried over 54 Person(s) New 37 Person(s) 17 Person(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	9 Project(s)	3.40	4 Project(s)	452.38
FY 1991	1 Project(s) 1. Audio-Visual Equipment to the Cultural Palace in Damascus 2. 3. 4. 5.	0.46 (0.46) () () () () ()	2 Project(s) 1. Jandar Power Station Project 2. Commodity Loan 3. 4. 5.	648.68 (515.98) (132.70) () () ()
FY 1992	3 Project(s) 1. Project for the Upgrading of Emergency Services -1/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Scientific Equipment to the Damascus University 4. 5.	8.11 (4.66) (3.00) (0.45) () ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1993	4 Project(s) 1. Project for the Reinforcement of Educational Broadcasting -1/2 2. Project for the Upgrading of Emergency Services -2/2 3. Aid for Increased Food Production 4. Television Studio Equipment for the Production of Education Programs to the Directorate of Teaching Techniques, Ministry of Education 5.	18.18 (6.49) (6.29) (5.00) (0.40) ()	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1994	5 Project(s) 1. Project for Improvement of the Fire Fighting Services in Damascus City 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for Improvement of Laboratories for Food Quality Control 4. Project for Reinforcement of Educational Broadcasting -2/2 5. Musical Instruments to the High Institute for Music	23.91 (7.03) (6.00) (5.68) (4.75) (0.45)	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
FY 1995	4 Project(s) 1. Project for the Improvement of Water Supply in the Rural Province of Damascus 2. Project for the Improvement of Waste Disposal Equipment in City of Damascus 3. Aid for Increased Food Production 4. Language Laboratory Equipment to the English Language Training Center of the State Planning Commission 5.	22.98 (10.80) (6.24) (5.50) (0.44) ()	1 Project(s) 1. Al-Zara Thermal Power Plant Project 2. 3. 4. 5.	461.99 (461.99) () () () ()

II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

重点課題	対象地域	実施年度			協力形態	要請/実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名
		9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)			
セクター 経済運営	全国 中部 北部 南部 東部						重点課題に対する取り組み(項目)/案件名
◎							(1) 効果的・効率的開発計画の策定・実施能力向上 1. 開発計画及び援助政策
◎							(2) 経済政策の見直し 1. 市場経済化促進セミナー
							経済運営分野：研修員 経済運営分野：専門家 経済運営分野：協力隊
							実 施 案 件 要 請 案 件
							14名 2名 0名
							在外専門調整員 97.4~98.3 国別特設：8名、98.1~98.2
							備考

重点課題	セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	要請/実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考
					全国	首都圏	北中部	東中部	東部	9年度(1997)	10年度(1998)	
○	農	(1) 農業生産性の向上 1.食糧増産援助(2KR) 2.農業統計情報システムの改善	農業・農地改革省 農業・農地改革省	無償資金協力 専門家	○	○	○	○	7名			予定 チーム派遣 96.6~99.5
○	林	(2) 輸出用農作物の多様化		専門家	○							渡辺真美、95.7~97.7
○	水	(3) 農作物流通の育成強化		専門家	○							チーム派遣 95.10~98.3
○	産	(4) 過隔地農村基盤整備 1.生活改善	農業・農地改革省	専門家	○				10名			是松深 95.7~97.7
○	業	(5) 畜産業の振興 1.動物医薬品品質検査改善計画 2.人工授精 3.家畜育種	農業・農地改革省 農業・農地改革省 農業・農地改革省	専門家 専門家 専門家	○				0名			石村勉 94.12~97.12
		農林水産業分野：研修員 農林水産業分野：専門家 農林水産業分野：協力隊										
		要請案件 1.全国穀類倉庫建設計画 2.農業普及制度整備計画 3.ハッサケ州農業局 4.酪農公団近代化計画 5.動物ワクチン品質管理研究所設立計画 6.農業機械訓練学校整備計画	供給省 農業・農地改革省 農業・農地改革省 農業・農地改革省 農業・農地改革省 教育省技術教育局	開発調査 開発調査 開発調査 開発調査 無償資金協力 無償資金協力	○							○-II (変更TRの接収を待って前向き検討) X-II ○-II (正式要請の目途なし) X-II —

重点課題	セクター	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	要請/実施機関	協力形態	対象地域				実施年度			備考	
					全国	首都圏	北	南	東	9年度(1997)	10年度(1998)		11年度(1999)
貧富・地域格差是正													
経済の安定成長													
自給自足体制の確立													
	工業	(1) 工業化の推進、産業多角化 1. 繊維産業開発計画 2. 工業開発アトバイザー	工業省 工業省	開発調査 専門家	○ ○								97.2~98.1予定 S/W締結96.11 佐藤俊男、94.4~98.3
	工業	(2) 生産性及び品質の向上 1. 国立計測標準研究所(フェーズII) 2. 品質管理 3. システムコンサルタント 4. 食品衛生検査法	大統領府 工業省 工業省 供給省	プロ技協 専門家 専門家 専門家	○ ○ ○ ○							95.12~99.11 R/D締結95.7 山口英久 94.8~97.8 和泉利彦 96.10~98.10 新規:短期3カ月	
	等	(3) 中小企業育成		開発調査	○								97.2~98.7予定 S/W締結96.11
		(4) サービス産業育成 1. 総合観光開発計画	観光省										
		(5) 産業公害対策											
		観光分野: 研修員 工業分野: 専門家 工業分野: 協力隊							22名 5名 9名				
		1. 貿易センター機能向上計画 2. 製造促進センター設立計画調査 3. コミュニティ・マネジメント・イニシアチブ設立計画 4. 産業活性化センター市場経済化支援	経済通産省 大統領府 教育省	開発調査 開発調査 無償資金協力 プロ技協	○ ○ ○ ○								評価不能 △ ×

シリア・アラブ共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	実施年度				対象地域	協力形態	要請/実施機関	重点課題に対する取り組み(項目)/案件名	協力形態	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考	
	全国	中部	北部	東部										
貧富・地域格差是正	○				○	○	UNRWA UNRWA	(1) 人材開発 1.建設機械(ディーゼル機関整備) 2.電子	専門家 専門家				阿川裕史 95.6~98.5 小林繁美 97.7~99.7	
経済の安定成長	○				○	○	住宅省 ダムスカス市 環境省	(2) 国土保全、環境衛生及び生活基盤整備 1.ダムスカス市給水システム改善充計画 2.上水道の漏水防止 3.環境調査研究所充計画	開発調査 専門家 専門家				96.4~97.12予定 S/W締結95.3 新規：長期2年間 新規：短期1カ月(2名)	
自給自足体制の確立	○				○		保健省	(3) 医療体制の強化 1.国立ダムスカス病院医療器材整備計画	無償資金協力				B/D96.8~97.2、E/N締結97.3、完工予定	
セクター							社会インフラ分野：研修員 社会インフラ分野：専門家 社会インフラ分野：協力隊			5名 3名 41名				
							住宅省 高等教育省 社会労働省 地方自治省 高等教育省 地方自治省 教育省 高等教育省 環境省	1.ダムスカス市内配水管整備計画 2.鉄骨プレハブ校舎建設計画 3.身体障害者訓練施設整備計画 4.ラタキア市ゴミ処理体制整備計画 5.ティッシュポ市ゴミ処理体制整備計画 6.アレップ市ゴミ処理体制整備計画 7.教育テレビ番組制作スタジオ器材整備計画 8.シリア沿岸部海洋保全計画 9.環境科学調査センター器材整備計画	無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力 無償資金協力					
総計										63名 23名 50名			個別一般2名含む	

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(シリア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロジェクト要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番号	案件名	所属 区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	所属担当部署
----	------	-----	----------	-------	-------	------	---------------	------	--------

シリア	1	シリア産業開発公社化 センター事業継続化支 援	新設	新設		目標			
06970311						成果			

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新様	採業評価	総合コメント	担当部署
06970010	シリア	シリア全国鉄道開発計画	M/P, F /S調査	継続	△	シノ産業発展に経済インフラの整備は不可欠であり、効率的な物資輸送整備の必要性は理解できる。しかしながら、提出されたTORは昨年と同じ内容であり、具体的な問題点や運輸政策等の関連する情報が不足しており、検討不能である。いずれにせよ、旅客数が大幅に減少(90年から94年の間に33%減少)する中で、大規模な投資を伴う近代化を進めるためには、「ベース・ロード」となる貨物需要を見極めることが必要。実施済みの「全国港湾整備計画」の結果を踏まえ、追加情報の取集が必要である。	社調・社調 一課
06970482	シリア	シリアダマスカス市内交通総合開発計画	M/P, F /S調査	継続	○-II	ダマスカス市の都市化の進展、自動車保有台数の急増に伴い、同市内の交通状況は悪化しつつあり、近い将来には渋滞、駐車場不足等の問題、またそれら原因により交通事故、環境汚染が引き起こされることも確実である。これらの問題を最小限に抑制するために、今から都市交通の総合的な計画を策定することが有意義と思われることから、資金の目処を確認した上で、実施につき前向きに検討したい。	社調・社調 一課
06970483	シリア	シリア船農公団近代化計画	M/P, F /S調査	継続	X-II	本年度7月に実施したプロジェクト形成調査(農業分野)によると、当公団については経営管理面での問題から財務管理状況まで含む経営管理改善に対する専門家派遣等による技術指導が重要である旨提言されている。調査内容も技術移転を主としていてことから本件は見送るべきで、要請のある専門家派遣による対応が望ましい。	農調・農業 開発調査課
06970484	シリア	シリア農業普及制度整備計画	M/P調査	継続	X-I	本年度7月のプロジェクト形成調査(農業分野)により、農業普及体制強化の重要性は確認しているものの、本件目的達成のために、派遣中の個別専門家による協力を継続させる中で普及制度の強化を図るべき旨、提言しているところ、本件については見送るべき。	農調・農業 開発調査課
06970485	シリア	シリア全国穀類倉庫建設計画(変更予定)	M/P, F /S調査	継続	○-II	本年度7月に実施したプロジェクト形成調査(農業分野)により、穀物流通全体のシステム改善の必要性・重要性が確認された。については、先方より中長期的視点に立ったシノの穀物流通システム全体に関する改善計画の提言を含めた開発調査の実施につき非公式の要請があったところ、変更されたT/Rの提出を待って実施の方向で検討したい。	農調・農業 開発調査課
06970486	シリア	シリアハッサケ農産振興総合開発計画	M/P, F /S調査	継続	○-I	本年度7月実施のプロジェクト形成調査において、本件については実施に向けた整理ができたので、正式要請されれば実施したい。しかし、シノは急遽本件対象地域を変更したい旨、一方的に通知(正式要請はない)してきており、本件要請の目処は立っていない。	農調・農業 開発調査課



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部署名
06970011	シリア	シリア貿易センター機能向上計画		新規	評価不能	T/R未接到につき検討困難。	総調・工業 開発調査課
06970406	シリア	シリア製造促進センター設立計画調査	F/S調査	新規	△	工業分野の開発ニーズの高さから、本件の必要性は理解でき、また協力の趣旨も概ね良好と認められ、センター設立に関する事業化日処、及びUNIDOによるF/S結果などの情報を入手し、プロ技での協力可能性を確認した上で、検討することとしたい。	総調・工業 開発調査課
06970009	シリア	シリアダマスカス市配電網改善計画	F/S調査	継続	〇-II	シ国の電力事情は、頻繁に発生する停電等の問題を招いており、右改善のための本件の実施意義は大きいと思料する。本年度8月実施のプロファイの結果によれば0.4KV以下の低圧配電線は、無計画に張り巡らされており、実態を把握するためには膨大な時間とマンパワーを必要とするため、調査範囲としては高圧以上とし、また、400KV、230KVの送電線等の系統構成についてはEUがM/Pを実施していることから、このレポートをも踏まえ、調査内容を検討することが必要と考えられる。	総調・資源 開発調査課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(シ リ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

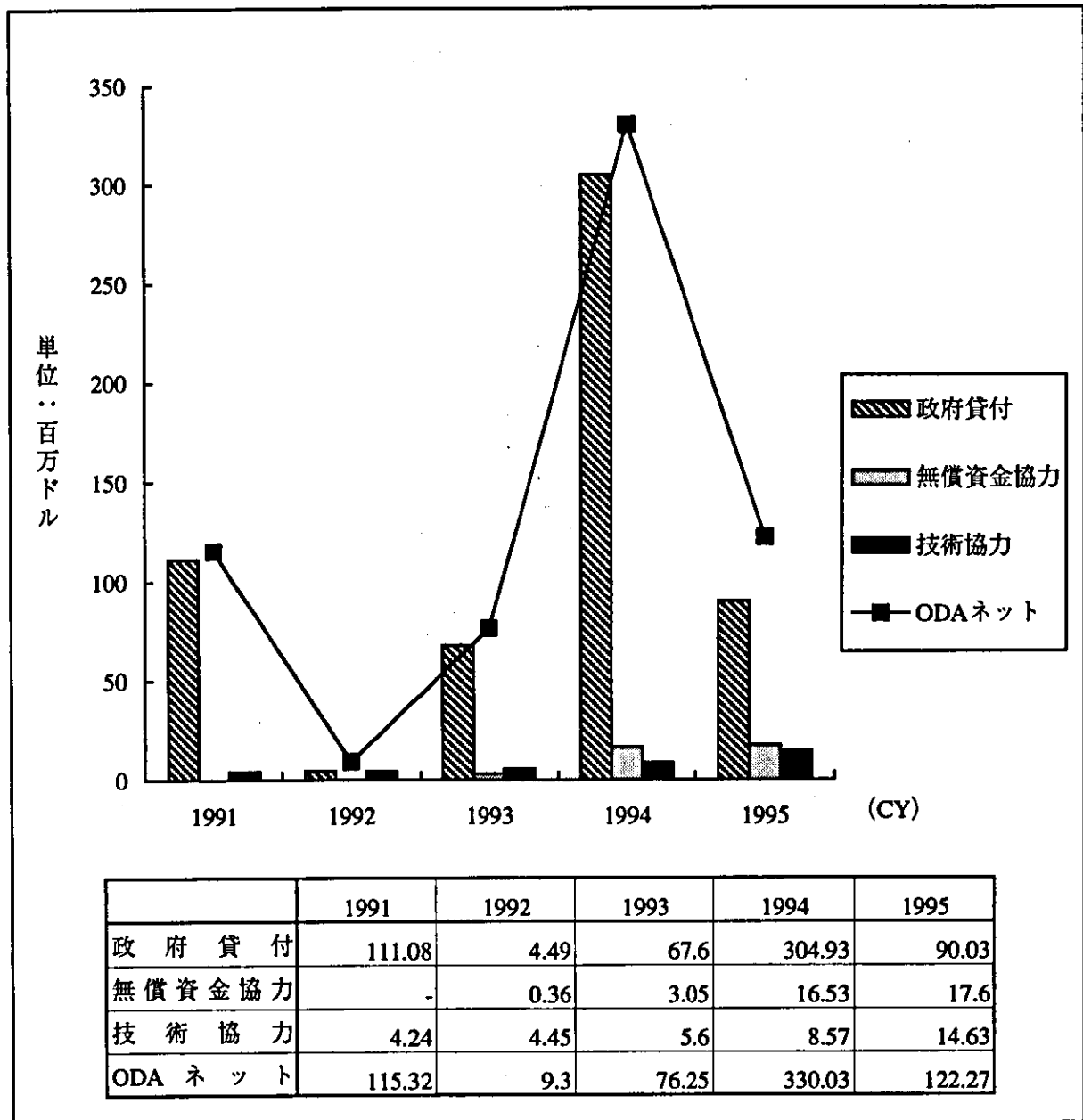
(平成8年10月1日現在)

V 実 績

V
実

績

我が国の対シリアODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： シリア

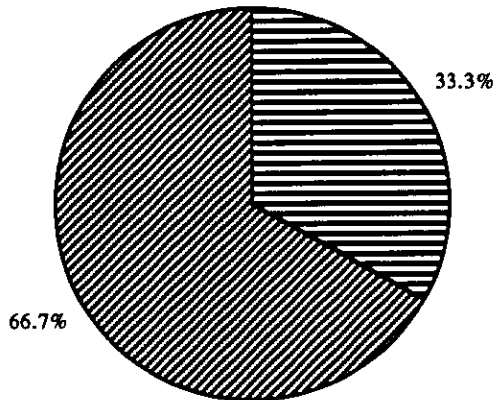
研究員	人数	計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計	
												人数	比率
専門家	3	20.0%	29.8%	13.5%	18.2%	6.5%	1.9%	4.2%	4.4%	1.2%	0.2%	129人	100%
協力者	17	2.3%	13.2%	44.2%	33.3%	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	0.8%	129人	100%
移住者	20	6.8%	8.0%	33.7%	8.4%	0.0%	0.0%	30.1%	7.6%	0.0%	5.2%	249人	100%
プロ技師	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
開発調査	5	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3件	100%
単独機材供与	4	0.0%	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7件	100%
研究協力	1	4.8%	19.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	23.8%	9.5%	0.0%	0.0%	21件	100%
ミニプロジェクト	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
無償資金協力	13	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1件	100%
有償資金協力	2	3.8%	50.0%	15.4%	3.8%	0.0%	0.0%	19.2%	7.7%	0.0%	0.0%	26件	100%
開発協力	7	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	7件	100%
	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%

出所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

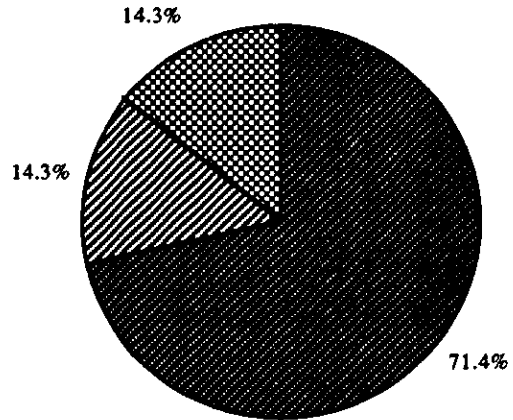
分野別・形態別の累積実績（シリア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



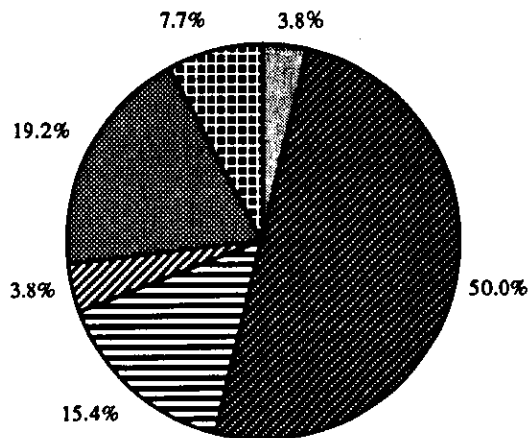
総件数 3件

開発調査



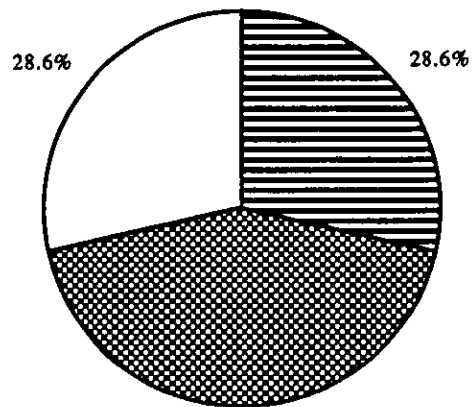
総件数 7件

無償資金協力



総件数 26件

有償資金協力



総件数 7件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

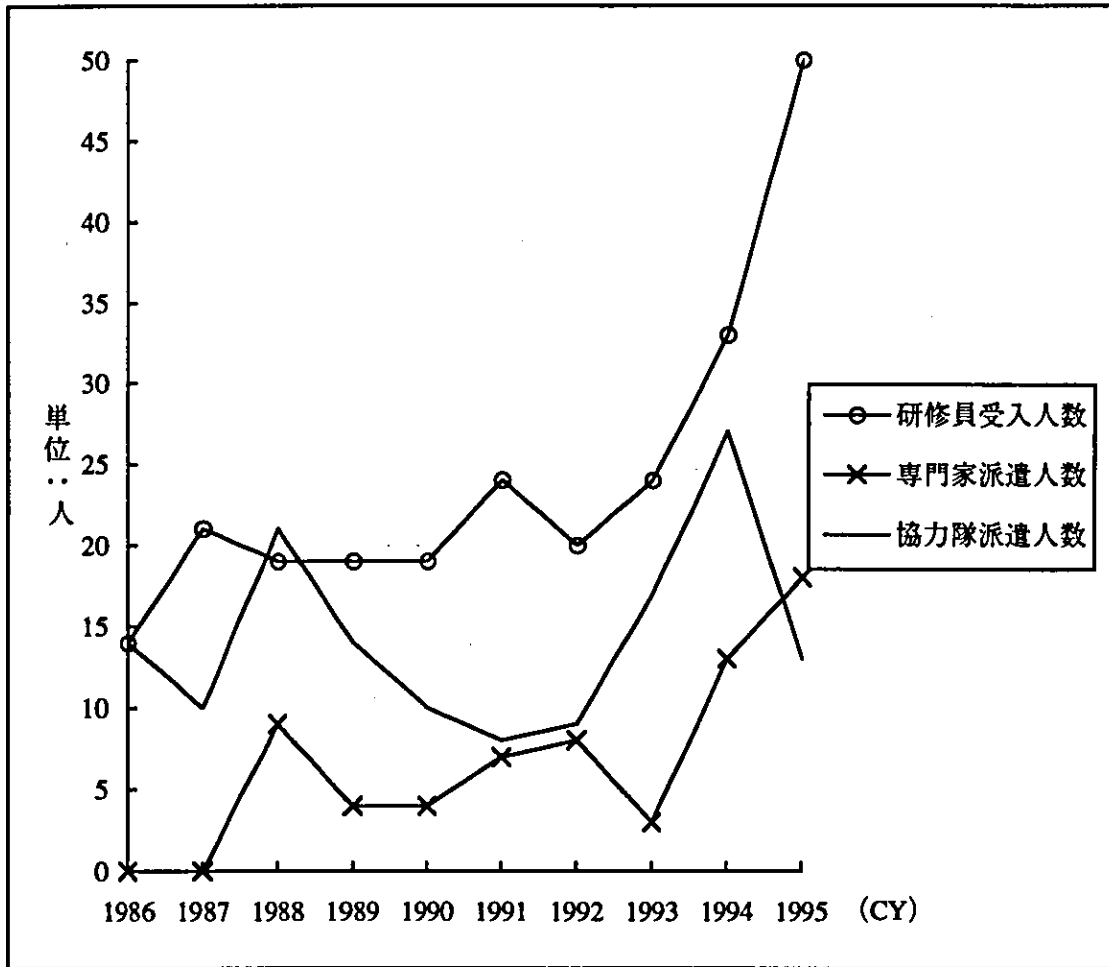
国名： シリア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	71	11	11	15	12	12	11	10	14	11	8	14	21	19	19	19	24	20	24	33	50	429人
専 門 家 人 数	36	5	4		4	2	3		1		8			9	4	4	7	8	3	13	18	129人
協 力 隊 人 数	10	1	14	14	5	11	10	10	9	13	9	14	10	21	14	10	8	9	17	27	13	249人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数	1												1									3件
開 発 調 査 件 数																				4	3	7件
単 独 機 材 供 与 件 数	2			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	2			21件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																					1	1件
無償資金協力 件数						1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	3	4	5	4	26件
有償資金協力 件数	1				2							1					2				1	7件
開 発 協 力 件 数																						0件

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業団
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料、1996 国際協力事業団
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団

注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家
 注3) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注4) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクトは新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（シリア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

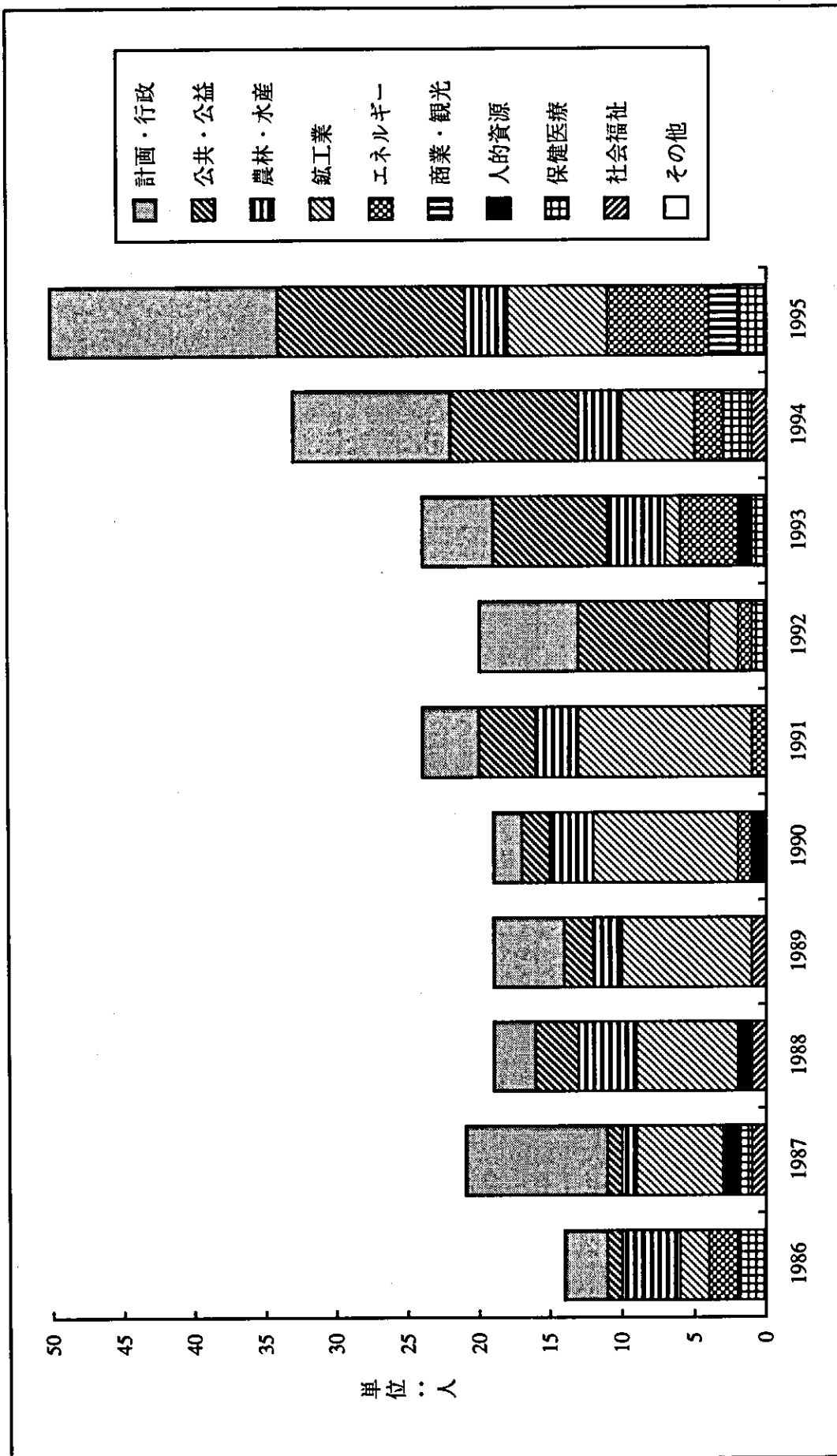
[研修員]

国名: シリア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化	
研修員	1983以前	167	10	7	5	20	18	25	5	19	5	3	13	10	4	1	10	10	1	1			
	1984	11	2				3	3								1	2						
	1985	8		1				1		1			1				2						
	1986	14		3				1	2	1	1	2	2	2						2			
	1987	21	1	9			1				1	6					1		1	1			
	1988	19	1	2				3	1	2	1	1	6				1			1			
	1989	19	1	4			1		1	1	1	9								1			
	1990	19		2	1				1	3		10	1	1									
	1991	24	1	3		2	1	1	1	2	1	12	1	1									
	1992	20		7	1	2	3	3				2	1	1						1			
	1993	24		5	1	3	2	2	3	1		1	4	1			1			1			
	1994	33		11	1	3	1	4	2	1		5	2	2						2			
	1995	50	6	10	3	4	1	5	2	1		7	7	7	2					2			
	累計	429	22	64	12	35	31	50	21	27	0	10	4	74	28	6	2	17	1	19	5	1	
	構成比率	%																					
		100.00	5.13	14.92	2.80	8.16	7.23	11.66	4.90	6.29	0.00	2.33	0.93	17.25	6.53	1.40	0.47	3.96	0.23	4.43	1.17	0.23	
	全世界受入数	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める比率	%																						
シ7	0.31	0.81	0.41	0.63	0.33	0.44	0.44	0.15	1.00	0.00	0.22	0.17	0.56	0.81	0.12	0.26	0.08	0.09	0.15	0.21	0.11		

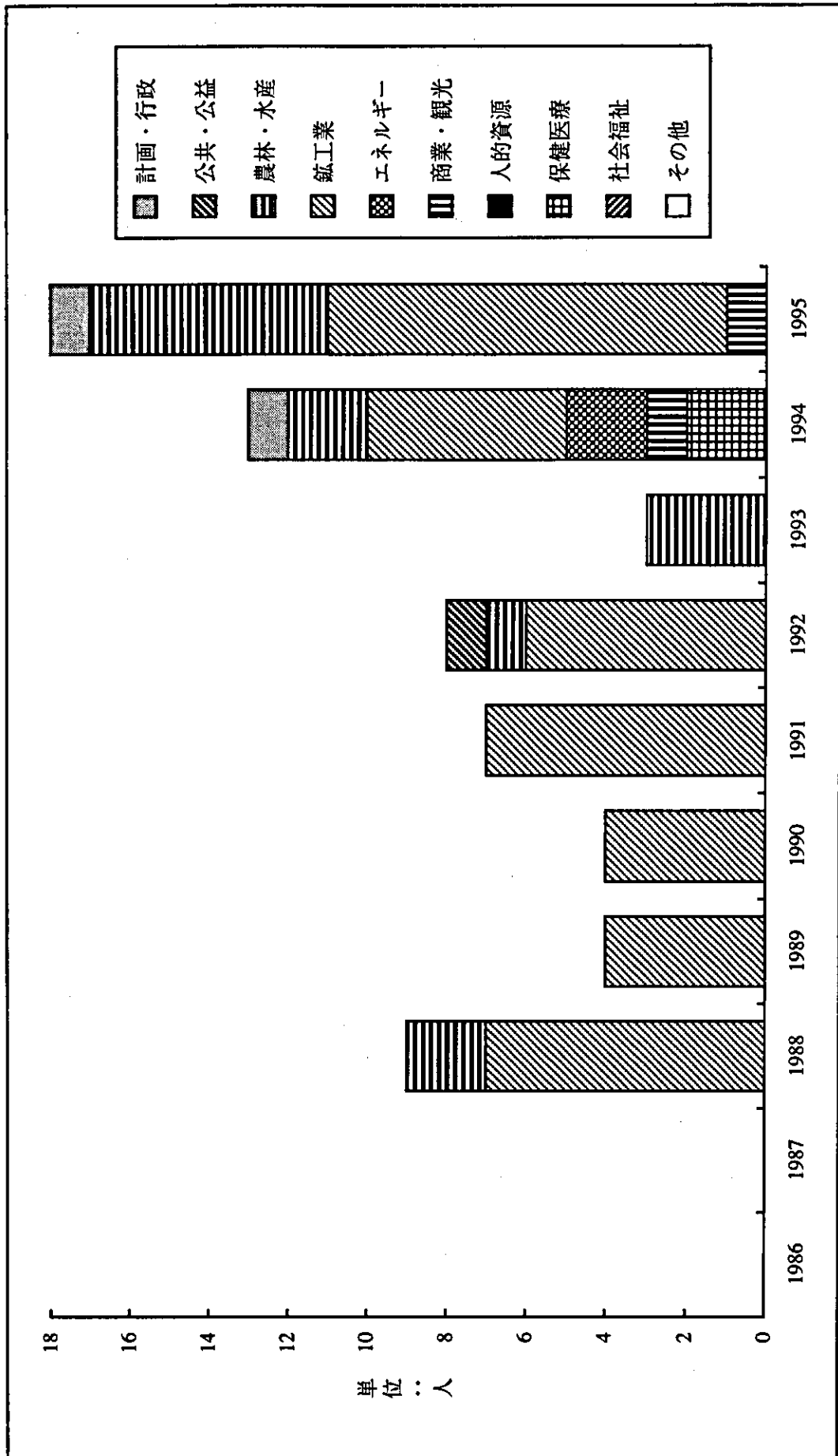
注) 研修員: 技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 [国際協力事業団事業実績] 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (シリア)
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (シリア)
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

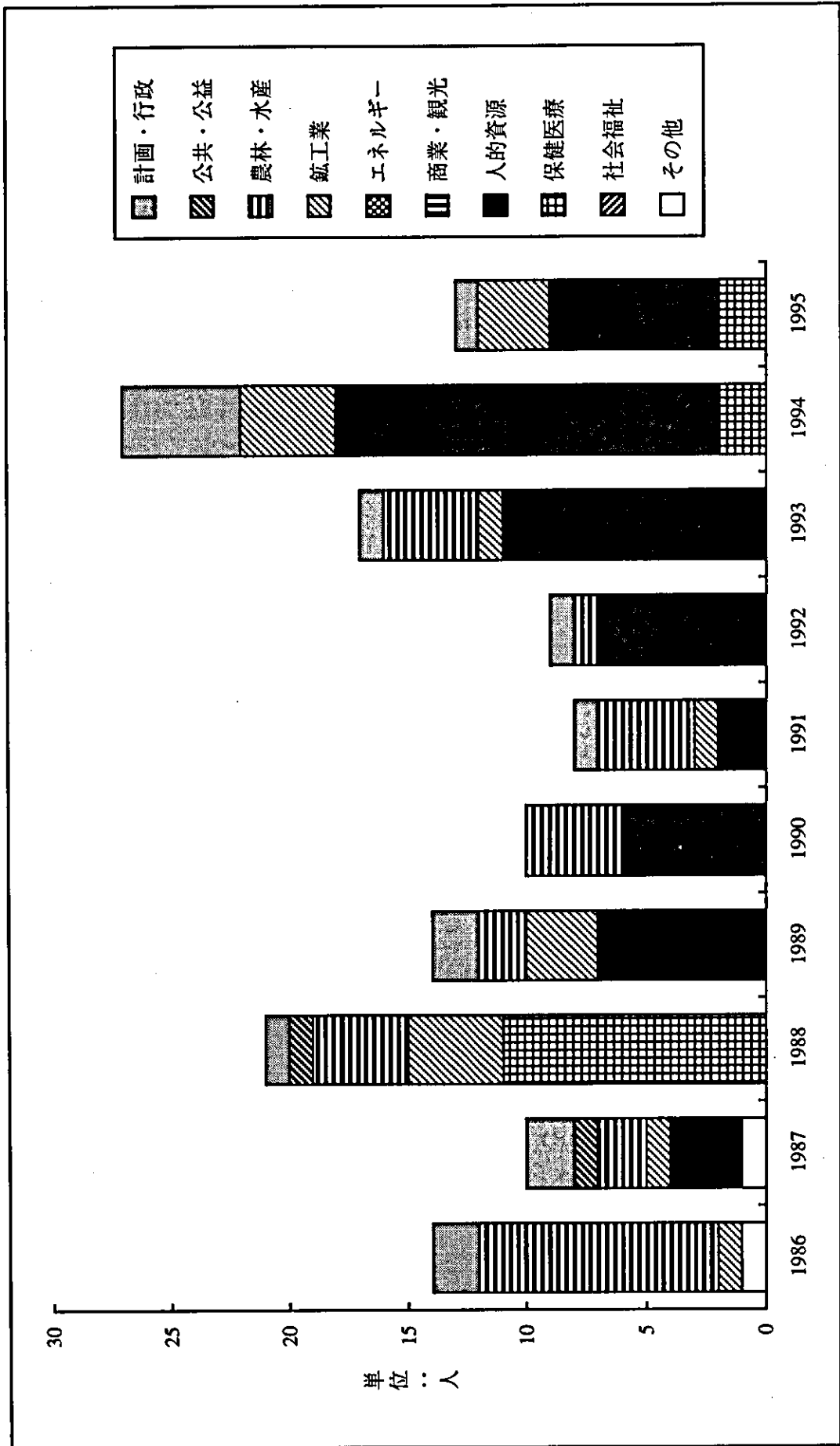
[協力隊]

国名： シリア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化
協力隊	1983以前	84		1		3	10	3	10	23		10	2			8		4		10	
	1984	13				2		5	1		1	1				3				1	
	1985	9				2		1	1							5					
	1986	14	1	1			2	4	1	3	1									1	
	1987	10		2			1	2			1					3				1	
	1988	21		1	1			4	4		4		4						11		
	1989	14		2				1	1		3					7					
	1990	10						4	4							6					
	1991	8		1				4	4			1				2					
	1992	9		1				1	1							7					
	1993	17		1				1	3		1					11					
	1994	27		5									4			13	3	2			
	1995	13		1									3			6	1	2			
	累計	249	1	16	1	3	13	14	50	4	16	0	21	0	0	71	4	19	0	13	
	構成比率	%		6.43		0.40	5.22	5.62	20.08	1.61	6.43	0.00	8.43	0.00	0.00	28.51	1.61	7.63	0.00	5.22	
	100.00		0.40	1.20	0.40	1.20	5.22	5.62	20.08	1.61	6.43	0.00	8.43	0.00	0.00	28.51	1.61	7.63	0.00	5.22	
	全世界	人																			
	派遣計	15,730	91	987	104	178	1,259	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	3,124	1,129	1,843	3	319	
	全世界派遣数に占める割合	%																			
シリア	1.58	1.10	1.62	0.96	1.69	1.03	0.59	7.08	1.60	3.60	0.00	0.97	0.00	0.00	2.27	0.35	1.03	0.00	4.08		

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (シリア)
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： シリア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(シリア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

図名: 317	協力形態	協力形態	協力開始年	協力終了年	案件種別	R/D費名目	調査経費	専門費	C/P費	機材供与費	単位
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	千円
計画・行政	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	千円
計画・行政	単独機材供与	放送用機材	1985.00.00	1986.00.00		0000.00.00				38,677	千円 内務省 (大蔵省府科学 研究調査センター)
計画・行政	単独機材供与	放送用機材	1987.00.00	1987.00.00		0000.00.00				10,723	千円 内務省 (大蔵省府科学 研究調査センター)
計画・行政	単独機材供与	水質検査用分析機材	1993.00.00	1993.00.00		0000.00.00				23,608	千円 内務省 (大蔵省府科学 研究調査センター)
計画・行政	単独機材供与	環境汚染分析用機材	1995.00.00	1995.00.00		0000.00.00				38,646	千円 科学研究所調査センター 高等応用科学研究所
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0	千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	0/0年度末日	調査年度末日	C/P評価	補助費千円	2ページ
計画・行政	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発調査	ヘーゲン鉄道復旧計画	1997.07.00 1997.08.00	ヘーゲン鉄道復旧計画に至る遮断線中844kmの復旧。	0000.00.00	1回計1名経費 838,000千円		0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	全国電気通信新設強計画	1994.00.00 1995.00.00	同国全土を対象に電気通信新設強計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクトのF/Sを実施する。1994年度はS/Wを開始し、本格調査を開始した。95年度は第1次現地調査および国内作業を経て2010年を目途年次とする全国の前期M/Pを策定した。さらにM/Pの中で選定された優先プロジェクトに関するファイナリティー調査のための現地補足調査を実施した。	0000.00.00			0千円	シリア電気通信公社
公共・公益事業	開発調査	ダマスカス市給水システム改善およびバルカカーゴ用新港を対象として、港内側の改築および機能の移行	1994.00.00 1995.00.00	ダマスカス市に対する給水システムの改善およびバルカカーゴ用新港を対象として、港内側の改築および機能の移行を実施する。1994年度はS/Wを実施する。1994年度は第1次現地調査を実施し、実施細則を締結した。95年度は第2次現地調査を実施し、実施細則を締結した。95年度は、引き継ぎ本格調査を実施し、中間報告書1、2を作成し提出した。	0000.00.00			0千円	住宅省(ダマスカス市) 上下水道公社
公共・公益事業	開発調査	港内側全面開発計画	1994.00.00 1995.00.00	港内側全面開発計画(M/P)を策定し、短期優先プロジェクトにかかるF/Sを実施する。1994年度は実施細則を締結し、本格調査を開始した。95年度は、引き継ぎ本格調査を実施し、実施報告書、中間報告書1、2を作成し提出した。	0000.00.00			0千円	運輸省

区分 協力形態 案件名 原簿記載 別当種別 科目別取崩 備付科目 備付科目 備付科目
 1/0等番号 科目別取崩 科目別取崩 C/P取崩

公共・公益事業 関係調査	協力形態	案件名	原簿記載	別当種別	科目別取崩	備付科目	備付科目	備付科目
		北西部・中部水資源開発計画調査	1995.00.00 0000.00.00	1995.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0 千円	0 千円	0 千円
河川は過去大中小規模のダム建設による表流水閉塞および強井戸による地下水閉塞を実施してきたが、近年の水需要の急激な増大に伴い工業用水、農業用水等の不足、および集計面公園等による地下水の汚染等の劣化等の問題が生じている。これに対し我が国は同国全土のうち主要河川流域を除く北西部・中部地域を対象に、水資源開発にかかわるマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトのフォローアップリポート調査を実施する。1995年度は、着手報告書、中間報告書を取りまとめた。								
公共・公益事業 単独提供		交通量測定用機材	1981.00.00	1981.00.00	0000.00.00	34,929 千円	0 千円	0 千円
公共・公益事業 単独提供		水資源調査用機材	1982.00.00	1982.00.00	0000.00.00	1,632 千円	0 千円	0 千円
公共・公益事業 単独提供		T V放送番組制作用機材	1992.00.00	1992.00.00	0000.00.00	16,042 千円	0 千円	0 千円
公共・公益事業 単独提供		T V放送番組制作用機材	1993.00.00	1993.00.00	0000.00.00	23,238 千円	0 千円	0 千円
公共・公益事業 研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	0 千円	0 千円
公共・公益事業 研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	0 千円	0 千円

農林水産 分類	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年 協力終了年	原簿年度	R/D年度名目	国庫国庫法	専門配流法	C/P研修	機材供与費	国庫国庫
農林水産	単独機材供与	乳牛疾病対策用機材	1978.00.00 1979.00.00		0000.00.00				60,361 千円	農業・農地改革省 (ア レゾボ農牧局)
農林水産	単独機材供与	乳牛疾病対策用機材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00				7,845 千円	農業・農地改革省 (酪 農公団乳牛疾病予防セ ンター)
農林水産	単独機材供与	乳牛疾病対策用機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				17,552 千円	農業・農地改革省 (酪 農公団乳牛疾病予防セ ンター)
農林水産	単独機材供与	魚類用人工飼料製造用 機材	1984.00.00 1984.00.00		0000.00.00				37,942 千円	農業・農地改革省 (水 産公団)
農林水産	単独機材供与	魚類用人工飼料製造用 機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00				13,399 千円	農業・農地改革省 (水 産公団)
農林水産	単独機材供与	酒薬用機材	1988.00.00 1988.00.00		0000.00.00				5,762 千円	農業・農地改革省 (シ リア水産公団)
農林水産	単独機材供与	酪農振興用機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00				3,099 千円	農業・農地改革省酪農 公社

区分	協力形態	案件名	協力期間	案件概要	R/D費等	調査費	C/P研修	器材供与費	6ページ
農林水産	単独器材供与	協力期間延長 協力期間終了	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00			30,406千円	要綱編纂 農業・農地改革有期限 公社
		研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00				0千円
農林水産	シブ/ワ/メ/	動物医薬品品質検査改 善計画	1993.10.01 疾病予防とコントローラの強化のため適正な動物医薬品の製造と運用管理に資するべく、動物用抗生薬 1994.12.06			計2名	1993年～計1 名	28,770千円	農業農地改革省 畜産 衛生局
		研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00				0千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	国立計測標準研究所	1987.10.03 科学研究所センターを並立・強化することを計画し、特に電気・湿度・周波数における計測標準の実施する研究 1987.10.03			28名	1987～92年計 21名	738,781千円	電力省
		国立計測標準研究所 (II)	1992.10.02 所を新設するにあたり、我が国に協力を要請。1987年10月、R/Dの署名・交換に至った。						
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	国立計測標準研究所	1995.12.01 1987年10月から92年10月に実施した第一フェーズにおいて電気・湿度・周波数における計測標準の確立、整備、第一フェーズにおいて協力した分野における精度向上を目指しフェーズ2を実施する。			計7名		2,982千円	国立計測標準研究所
		国立計測標準研究所 (II)	1999.11.30 立、整備を行なった。さらに、度量衡、光学等の標準の確立、整備、第一フェーズにおいて協力した分野における精度向上を目指しフェーズ2を実施する。						
鉱工業	調査調査	セメント工場施設計画	1995.00.00 シリアでは経済成長に伴い、インフラ整備が急務となり、セメント需要の増大が予想される。一方で同国のセメント産業は設備老朽化等により、国内需要すら満たせない状況であり、新規セメント工場建設のF/Sを要請した。本件は、アブ・アルシヤマトに建設が予定されている新規セメント工場の概略設計およびファイブレイ・スタディを行なう。1995年度は、S/Wを締結するとともに、本格調査を開始し、着手報告書、進捗報告書、中間報告書を出した。					0千円	セメント公社

図名: 47	動力形態	燃料名	電力消費量 電力消費終了	案件種類	R/D専攻系日	調査系日	専門系日	C/P研費	燃料費等費	8ページ
エネルギー	単独燃料供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	シフト外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
商業・観光	プロジェクト方式採掘協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
商業・観光	単独燃料供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名: 447	協力形態	案件名	協力開始日 協力期間終了	開始年月日	調査方法	専門方法	C/P別	備材費	0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
商業・観光	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
商業・観光	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
人的資源	共同調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
人的資源	単独備材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00					0千円

区分	種別	種別名	年度	事業概要	E/N開始日 / A開始日	執行費	備考
計画・行政	無償資金協力	ダマスカス市消防機材整備計画	1994年度	同国の消防は、地方行政に委ねられ、十分な予算が確保できないため、新泉の消防車両の購入などが困難になっている。そこで消防車両17台を購入する。	1994.11.14 0000.00.00	703.0百万円	ダマスカス市消防局
	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	ダマスカス市文化宮殿に対する預貯機材整備	1991年度		1991.11.04 0000.00.00	46.0百万円	
	無償資金協力	教育放送広域機材整備計画	1994年度	教育放送の圏も離れた地域であるシリア東北沿線においてテレビ放送のサービスエリアを拡大するために必要機材を提供する。	1994.06.15 0000.00.00	475.0百万円	放送・テレビ局
公共・公益事業	無償資金協力	教育放送広域機材整備機材	1993年度		1994.01.17 0000.00.00	649.0百万円	放送テレビ局
	無償資金協力	ダマスカス市郊外保給水開発計画	1995年度	ダマスカス市郊外保給水では、人口増などによる水不足から井戸からの不衛生な水を使用せざるを得ず、水因性疾患の流行や人口増加により産業に打撃を与えらるなど、社会的な問題となっている。そこで井戸掘削、揚水施設の建設に必要な資機材（揚水ポンプ、発電機、配水パイプなど）を購入する。	1996.03.13 0000.00.00	1,080.0百万円	住宅公共事業者 ダマスカス市郊外保給水 道公団
公共・公益事業	無償資金協力	ダマスカス市ごみ処理機材改善計画	1995年度	同国の深刻化しつつあるごみ収集問題の解決と最終処分場の確保不足を解消するために必要な機材（コンバクター、ダンブカー、フルドザー、ホイールローダーなど）を購入する。	1996.03.13 0000.00.00	624.0百万円	ダマスカス市
	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励（農業機材）	1992年度		1992.06.17 0000.00.00	300.0百万円	農業・農地改革者
	無償資金協力	食糧増産奨励（農業機材）	1993年度	高い人口増加率に対して、食糧自給率を増加させるための食糧増産計画。	1993.06.06 0000.00.00	500.0百万円	農業・土地改良省
農林水産	無償資金協力	食糧増産奨励（農業機材）	1994年度	高い人口増加率に対して、食糧自給率を増加させるための食糧増産計画。	1994.05.19 0000.00.00	600.0百万円	農業・土地改良省

国名： 台湾	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/FM開始日 / FM開始日	供与費	国庫種別	2ページ
農林水産	無償資金協力	女性増産援助	1995年度	農業生産性の向上を目指し農機を供与する。	1993.07.18 / 0000.00.00	550.0百万円	農業・土地改良省	
農林水産	有償資金協力	メケネス地区灌漑	1973年度		1973.06.30 / 1974.03.20	8,858.0百万円		
農林水産	有償資金協力	メケネス地区灌漑	1979年度		1979.12.26 / 1982.04.19	3,110.0百万円		
農工業	無償資金協力	食品検査所備付費増計画	1994年度	農産、食品添加物の使用、食品輸入の増加などにより、食糧および食品の安全性の確保が強く求められているため、食品検査・分析機材を購入する。	1993.04.08 / 0000.00.00	568.0百万円	保健省技術部	
農工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	パニアス火力発電所増設	1986年度	島中島に面した既設のパニアス火力発電所に3、4号機として170MW×2基の火力発電設備を増設することにより、同島の電力不足の緩和を図ろうとするもの。	1986.10.18 / 1987.02.06	27,544.0百万円	電力省	
エネルギー	有償資金協力	ジャングール火力発電所建設計画	1991年度		1991.06.07 / 1991.06.11	51,598.0百万円		
エネルギー	有償資金協力	アル・ザラ火力発電所建設計画	1995年度		1993.11.29 / 1993.12.17	46,199.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		

人的資源	協力形態	資料名称	保存年度	資料種類	E/F記録日	シ/A記録日	保存費	資料期間	備考
人的資源	無償資金協力	道庁備蓄保存機材	1980年度		1980.10.04	0000.00.00	41.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	文化省視聴覚機材	1981年度		1982.03.02	0000.00.00	35.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	文化省アラブ音楽院用楽器	1983年度		1984.02.01	0000.00.00	30.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	アサド図書館印刷、視聴覚機材	1985年度		1985.12.12	0000.00.00	29.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	スポーツ連盟体育医学、視聴覚機材	1985年度		1985.06.04	0000.00.00	45.0百万円	高等教育省	
人的資源	無償資金協力	シリーズスポーツ連盟・柔道・レスリング機材	1986年度		1987.02.14	0000.00.00	42.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	シリーズ考古博物館局遺跡保存・研究機材	1987年度		1988.01.20	0000.00.00	45.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	教育省に対する教育・文化番組	1987年度		1987.11.25	0000.00.00	25.0百万円	教育省	
人的資源	無償資金協力	国立映画開発院に対する文化映画製作機材	1988年度		1989.03.23	0000.00.00	48.0百万円	文化省	
人的資源	無償資金協力	ダマスカス大学に対する歴史学実習機材	1993年度		1993.06.24	0000.00.00	45.0百万円		
人的資源	無償資金協力	教育省教育技術局に対する教育番組制作機材	1993年度		1993.11.29	0000.00.00	45.0百万円		

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与額
人的資源	無償資金協力	国立高等音楽院に対する楽器	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	45.0百万円
人的資源	無償資金協力	企鵝庁所属英独辞書所に対するL.L.機材	1995年度		1996.04.16	0000.00.00	40.0百万円
人的資源	有償資金協力	琉中博覧協会	1979年度		1979.12.26	0000.00.00	40.0百万円 教育省
保健・医療	無償資金協力	救急医療体制整備計画 全国13州に対する救急車両および救急医療機材の整備 箇・1/2	1992年度		1993.03.28	0000.00.00	466.0百万円
保健・医療	無償資金協力	救急医療体制整備計画 箇・2/2	1993年度		1993.06.23	0000.00.00	629.0百万円 保健省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	無償資金協力	K.R.食料援助 (スベイン米)	1968年度		1969.01.22	0000.00.00	5.0百万円 農業・農林改革省
その他	有償資金協力	商品借款	1991年度		1991.06.11	1991.06.11	13,270.0百万円

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (シリア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表
実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (シリア)

実績なし

2) 第三国個別研修参加実績一覧表 (シリア)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
火力発電一般	ジョルダン電力訓練センター	ジョルダン	1	1992.12.12～1992.12.24
人 数 合 計			1	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績
(シリア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(シリア)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(シリア)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(シリア)

1995年度まで実績なし

